有 価 証 券 報 告 書

2022年3月期　（自　2021年４月１日
至　2022年３月31日）

日本酸素ホールディングス株式会社

東京都品川区小山一丁目３番26号

(E00783)

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 5
４．関係会社の状況 …… 8
５．従業員の状況 …… 11
第２　事業の状況 …… 12
１．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 …… 12
２．事業等のリスク …… 15
３．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 21
４．経営上の重要な契約等 …… 25
５．研究開発活動 …… 26
第３　設備の状況 …… 29
１．設備投資等の概要 …… 29
２．主要な設備の状況 …… 29
３．設備の新設、除却等の計画 …… 31
第４　提出会社の状況 …… 32
１．株式等の状況 …… 32
(1)　株式の総数等 …… 32
(2)　新株予約権等の状況 …… 32
(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 33
(4)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 33
(5)　所有者別状況 …… 33
(6)　大株主の状況 …… 34
(7)　議決権の状況 …… 34
２．自己株式の取得等の状況 …… 35
３．配当政策 …… 36
４．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 37
(1)　コーポレート・ガバナンスの概要 …… 37
(2)　役員の状況 …… 43
(3)　監査の状況 …… 48
(4)　役員の報酬等 …… 51
(5)　株式の保有状況 …… 53
第５　経理の状況 …… 61
１．連結財務諸表等 …… 62
(1)　連結財務諸表 …… 62
(2)　その他 …… 124
２．財務諸表等 …… 125
(1)　財務諸表 …… 125
(2)　主な資産及び負債の内容 …… 135
(3)　その他 …… 135
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 136
第７　提出会社の参考情報 …… 137
１．提出会社の親会社等の情報 …… 137
２．その他の参考情報 …… 137
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 138

［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年６月20日
【事業年度】	2022年３月期（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）
【会社名】	日本酸素ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON SANSO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　濱田　敏彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目３番26号
【電話番号】	（０３）５７８８－８５００
【事務連絡者氏名】	財務・経理室　経理部長　　吉田　隆志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目３番26号
【電話番号】	（０３）５７８８－８５００
【事務連絡者氏名】	財務・経理室　経理部長　　吉田　隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		2018年３月期	2019年３月期	2020年３月期	2021年３月期	2022年３月期
決算年月		2018年３月	2019年３月	2020年３月	2021年３月	2022年３月
売上収益	百万円	646,218	740,341	850,239	818,238	957,169
税引前利益	〃	55,897	62,083	79,133	77,706	91,611
親会社の所有者に帰属する当期利益	〃	48,919	41,291	53,340	55,214	64,103
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	〃	41,871	27,532	10,996	116,598	129,325
親会社の所有者に帰属する持分	〃	386,457	406,602	409,344	513,164	628,714
資産合計	〃	931,047	1,771,015	1,751,732	1,836,294	1,977,026
１株当たり親会社所有者帰属持分	円	893.01	939.56	945.91	1,185.82	1,452.84
基本的１株当たり当期利益	〃	113.04	95.42	123.26	127.59	148.13
希薄化後１株当たり当期利益	〃	―	―	―	―	―
親会社所有者帰属持分比率	%	41.5	23.0	23.4	27.9	31.8
親会社所有者帰属持分当期利益率	〃	13.3	10.4	13.1	12.0	11.2
株価収益率	倍	14.25	17.67	12.99	16.49	15.74
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	83,199	98,685	150,084	149,231	148,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△52,088	△754,969	△62,629	△59,686	△70,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△39,859	664,925	△46,242	△103,159	△77,946
現金及び現金同等物の期末残高	〃	47,809	59,620	100,005	91,058	93,697
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	16,746 (2,522)	19,229 (2,417)	19,719 (2,514)	19,357 (2,683)	19,398 (2,718)

(注) １．希薄化後１株当たり当期利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
２．国際会計基準（IFRS）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		2018年３月期	2019年３月期	2020年３月期	2021年３月期	2022年３月期
決算年月		2018年３月	2019年３月	2020年３月	2021年３月	2022年３月
売上高	百万円	213,909	214,628	216,006	96,363	―
営業収益	〃	―	―	―	4,677	18,741
経常利益	〃	24,788	20,385	15,019	9,032	9,894
当期純利益	〃	21,571	17,952	17,066	8,558	14,033
資本金 （発行済株式総数）	〃 （千株）	37,344 (433,092)	37,344 (433,092)	37,344 (433,092)	37,344 (433,092)	37,344 (433,092)
純資産額	百万円	262,465	264,601	267,929	266,436	262,466
総資産額	〃	504,724	1,147,490	1,137,024	990,088	977,662
１株当たり純資産額	円	606.28	611.21	618.90	615.45	606.29
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	〃 (〃)	23.00 (11.00)	25.00 (12.00)	28.00 (14.00)	30.00 (14.00)	34.00 (16.00)
１株当たり当期純利益金額	〃	49.83	41.47	39.42	19.77	32.42
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	〃	―	―	―	―	―
自己資本比率	%	52.0	23.1	23.6	26.9	26.8
自己資本利益率	〃	8.4	6.8	6.4	3.2	5.3
株価収益率	倍	32.33	40.66	40.61	106.42	71.90
配当性向	%	46.2	60.3	71.0	151.7	104.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,370 (128)	1,428 (135)	1,471 (134)	81 (1)	86 (9)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	% (%)	125.5 (115.9)	133.2 (110.0)	128.8 (99.6)	169.7 (141.5)	189.8 (144.3)
最高株価	円	1,768	2,003	2,712	2,199	3,100
最低株価	円	1,113	1,485	1,165	1,456	1,994

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２．最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

３．当社は、2020年10月１日に持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、同日以降の事業から生じる収益や関係会社からの配当金等は営業収益として計上しております。

２【沿革】

1910年10月	日本酸素合資会社を創立。
1911年５月	酸素の製造、充填工場を東京大崎に新設。
1918年７月	合資会社を株式会社に改組、商号を日本酸素株式会社と改称。
1934年５月	ガス分離装置製作のため東京に蒲田製作所を設置。
1937年６月	商号を日本理化工業株式会社と改称。
1949年５月	東京証券取引所に株式を上場。
1954年12月	川崎工場を新設し、液化酸素、液化窒素、液化アルゴンの製造を開始。
1955年４月	東京製作所（旧蒲田製作所）を分離し新会社に日本理化工業株式会社の名称を継承させ、当社は商号を日本酸素株式会社と改称。
1964年５月	日本理化工業株式会社を吸収合併。
1964年11月	オンサイトプラント第１号となる周南工場（現　周南酸素株式会社）を開設。
1980年３月	米国にジャパン・オキシジェン社を設立。
1980年９月	ステンレス製魔法瓶の製造を目的として株式会社日酸サーモを設立。
1981年８月	半導体メーカー向け窒素他各種ガス供給基地（トータルガスセンター）第１号として岩手ガスセンターを設置。
1982年７月	シンガポールにナショナル・オキシジェン社を設立。
1983年３月	米国の特殊ガス事業を買収しマチソン・ガス・プロダクツ社を設立。
1987年10月	半導体材料ガスの製造を目的として三重大山田工場を設置。（現　大陽日酸ＪＦＰ株式会社三重工場）
1992年１月	米国の産業ガスメーカーであるトライガス社を買収。
1994年６月	子会社である５つの工事会社を統合し、エヌエスエンジニアリング株式会社を設立。
1999年７月	マチソン・ガス・プロダクツ社とトライガス社を合併し、マチソン・トライガス社を設立。
2001年10月	家庭用品事業部門を会社分割し、株式会社日酸サーモと統合の上、サーモス株式会社を設立。 大陽東洋酸素株式会社と共同にて特殊ガスの製造を目的としたジャパンファインプロダクツ株式会社（現　大陽日酸ＪＦＰ株式会社）を設立。
2002年10月	産業機材事業部門を会社分割し、株式会社田中製作所と統合。さらに、株式会社田中製作所は日酸商事株式会社と合併し、社名を日酸ＴＡＮＡＫＡ株式会社と改称。 食品事業部門を会社分割し、株式会社フレックを設立。
2003年２月	株式会社フレックの全株式を味の素冷凍食品株式会社に譲渡。
2003年３月	株式会社日立製作所の空気分離プラントに関する事業を譲受。
2004年10月	大陽東洋酸素株式会社と合併し、大陽日酸株式会社に商号を変更。本社を品川区小山に移転。
2005年４月	低温機器事業の関係会社であるダイヤ冷機工業株式会社と日酸工業株式会社を統合し、株式会社クライオワンを設立。
2005年10月	医療関連事業グループ会社である株式会社小澤酸素、株式会社大和酸器と鈴木商館株式会社の関係会社鈴商メディカル株式会社の３社を統合し、日本メガケア株式会社を設立。
2006年２月	北海道の産業ガスメーカーである日北酸素株式会社（現　大陽日酸北海道株式会社）の株式を取得。
2006年３月	株式会社日立製作所の100％子会社である日立酸素株式会社の全株式を取得し、大陽日酸東関東株式会社と商号を変更。
2007年10月	液化炭酸株式会社、日本炭酸株式会社、日本液炭ホールディングス株式会社及び当社炭酸ガス事業部門を統合し、日本液炭株式会社を設立。
2007年11月	エア・ウォーター株式会社と共同出資により、株式会社堺ガスセンターを設立。
2008年５月	中国大連長興島臨港工業区に大陽日酸（中国）投資有限公司と大連長興島大陽日酸気体有限公司を設立。
2008年７月	サーンエンジニアリング株式会社とエヌエスエンジニアリング株式会社の間で吸収分割を行い、大陽日酸エンジニアリング株式会社が発足。
2010年３月	インドの産業ガス製造・販売会社であるケーエア・インディア・ガシズ社の株式51％を取得し、マチソンケーエア・ガシズ・インディア社と改称。（現　タイヨウニッポンサンソ・インディア社）
2012年２月	100％子会社のタイヨウニッポンサンソ・シンガポール社を通じてリーデン社を子会社化。
2013年４月	サーンテック株式会社と双葉物産株式会社及び株式会社東栄化学を統合し、大陽日酸ガス＆ウェルディング株式会社が発足。
2013年10月	医療機器製造販売業者であるパシフィックメディコ株式会社の全株式を取得。

2014年２月　マチソン・トライガス社を通じて米国の液化炭酸ガス並びにドライアイスの製造・販売業者であるコンティネンタル・カーボニック・プロダクツ社を買収。
2014年２月　インドネシアの産業ガスメーカーであるサマトール社と合弁会社サマトール・タイヨウニッポンサンソ・インドネシア社を設立。
2014年７月　東南アジアにおける地域統括会社タイヨウニッポンサンソ・ホールディングス・シンガポール社（現　ニッポンサンソ・ホールディングス・シンガポール社）を設立。
2014年10月　ナショナル・オキシジェン社、タイヨウニッポンサンソ・シンガポール社、リーデン社の３社を統合し、リーデン・ナショナル・オキシジェン社を設立。
2014年11月　株式会社三菱ケミカルホールディングスによる当社株式に対する公開買付が成立し、同社の連結子会社となる。
2015年４月　ＬＰガス事業子会社５社を統合し、大陽日酸エネルギー株式会社を設立。
2015年５月　タイの持分法適用会社であったエア・プロダクツ・インダストリー社（現　ニッポンサンソ・タイランド社）を買収し、連結子会社化。
2015年７月　ティーエヌエスシー・オーストラリア社（現　エヌエスシー・オーストラリア社）を通じて、オーストラリアの産業ガスディストリビューターであるレネゲード・ガス社（現　スパガス社）を買収。
2016年１月　新日鐵住金株式会社（現　日本製鉄株式会社）と共同出資により、株式会社八幡サンソセンターを設立。
2016年９月　マチソン・トライガス社を通じて、エア・リキード社の米国での産業ガス事業の一部並びに関連する事業資産を買収。
2016年10月　タイヨウニッポンサンソ・ホールディングス・シンガポール社を通じて、ミャンマー連邦共和国に工業ガスの製造・販売事業会社であるタイヨウニッポンサンソ・ミャンマー社（現　ニッポンサンソ・ミャンマー社）を設立。
2016年11月　タイの産業ガスディストリビューターであるタイヨー・ガシズ社を買収。
2016年12月　ティーエヌエスシー・オーストラリア社を通じて、オーストラリアの産業ガス・ＬＰガスメーカーであるスパガスホールディングス社を買収。
2017年10月　ＪＦＥスチール株式会社より西日本製鉄所倉敷地区の空気分離装置の運転・整備等の業務移管を受け、株式会社ＪＦＥサンソセンター倉敷工場を開設。
2018年６月　技術教育の拠点としてテクニカルアカデミーを開設。
2018年10月　医療機器販売会社であるアイ・エム・アイ株式会社の全株式を取得。
2018年12月　ニッポン・ガシズ・ユーロ・ホールディング社等を通じて、プラックス・エア社の欧州事業の一部を運営する法人の株式を取得。
2019年２月　マチソン・トライガス社を通じて、リンデ社の子会社であるリンデ・ガス・ノース・アメリカ社の米国でのHyCO事業の一部並びに関連資産を買収。
2020年10月　会社分割（吸収分割）方式により持株会社体制に移行し、日本酸素ホールディングス株式会社に商号を変更。吸収分割承継会社を大陽日酸株式会社に商号変更し、日本での産業ガス及び関連機器の製造・販売に関する事業を承継。

（旧大陽東洋酸素株式会社の沿革）
1946年12月　大陽酸素株式会社を設立。
1953年８月　溶解アセチレン事業に関し、三菱化成工業株式会社（現　三菱ケミカル株式会社）と提携。
1960年11月　愛知県海部郡に名古屋工場を設置。
1962年11月　大阪府堺市に堺工場を設置。
1968年９月　三菱油化株式会社（現　三菱ケミカル株式会社）と合弁会社鹿島酸素株式会社（現　株式会社ティーエムエアー）を設立。
1969年10月　日本酸素株式会社と合弁会社富士酸素株式会社を設立。
1975年５月　三菱商事株式会社と合弁会社ダイヤ冷機工業株式会社を設立。
1978年９月　神奈川県海老名市に厚木工場を設置。
1982年２月　株式会社熊本極陽サービス（現　極陽セミコンダクターズ株式会社）を設立。
1987年12月　昭和電工株式会社と合弁会社川口總合ガスセンター株式会社を設立。
1990年２月　日本酸素株式会社、日興酸素株式会社と合弁会社新相模酸素株式会社を設立。
1995年４月　東洋酸素株式会社と合併し、大陽東洋酸素株式会社と商号変更。
2000年９月　株式交換により日本炭酸株式会社を完全子会社化。

３【事業の内容】

当社グループは、主として酸素・窒素・アルゴン等各種工業ガス、ＬＰガス、医療用ガス、特殊ガスの製造・販売及び溶断機器・材料、各種ガス関連機器、空気分離装置の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス並びにステンレス製魔法瓶等の製造・販売を営んでおります。なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第２項に規定する特定上場会社等に該当するため、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については、連結財務諸表の数値に基づいて判断することとなります。

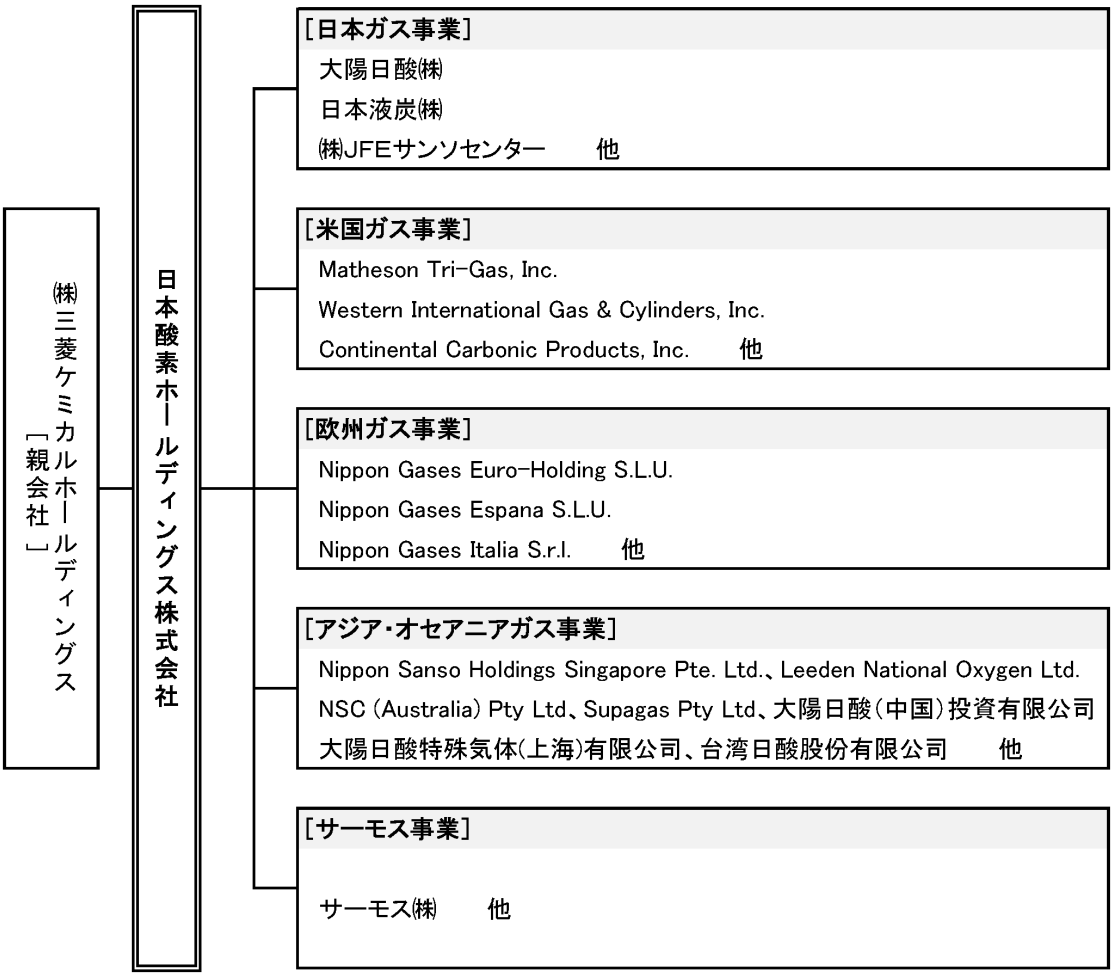
主な事業内容と主要な関係会社の位置づけは、次のとおりで、事業内容の区分はセグメント情報における区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　連結財務諸表注記　４．事業セグメント　(1) 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

主要な関係会社	主な事業内容
日本ガス事業	
大陽日酸㈱	酸素、窒素、アルゴン、ヘリウム、水素、ガス関連機器、特殊ガス、電子関連機器・工事、半導体製造装置、機械装置、ＬＰガス、医療用ガス、医療機器、安定同位体の製造・販売
日酸ＴＡＮＡＫＡ㈱	ガス溶断機器、レーザー加工機の製造・販売、各種圧縮・液化ガス、溶断機材の販売
大陽日酸ガス＆ウェルディング㈱	溶断機材の販売並びに各種圧縮ガスの製造・販売
日本液炭㈱	液化炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売並びに各種圧縮・液化ガスの販売
大陽日酸北海道㈱	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、溶断機材の販売
函館酸素㈱	酸素、窒素の製造・販売、溶断機材の販売
第一開明㈱	各種圧縮・液化ガスの販売、溶断機材の販売
大陽日酸東関東㈱	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、特殊ガスの販売
十合刈谷酸素㈱	各種圧縮ガス並びに溶接材料の販売
四国大陽日酸㈱	各種圧縮・液化ガスの販売並びに溶断機材の販売
大陽日酸エネルギー㈱	ＬＰガスの販売
大陽日酸エンジニアリング㈱	ガス供給設備工事
㈱テック・エンジニアリング	〃
極陽セミコンダクターズ㈱	窒素の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査・設備メンテナンス
大陽日酸系統科技股份有限公司	ガス供給機器、精製装置の製造・販売、配管工事
日本メガケア㈱	各種圧縮・液化ガスの販売
アイ・エム・アイ㈱	医療機器の輸入・開発・販売・レンタル・メンテナンス
㈱ティーエムエアー	酸素、窒素、アルゴンの製造
㈱ＪＦＥサンソセンター	〃
日本炭酸瓦斯㈱	各種圧縮ガス並びに関連機器の製造・販売

主要な関係会社	主な事業内容
米国ガス事業	
Matheson Tri-Gas, Inc.	酸素、窒素、アルゴン、特殊ガス並びに機器の製造・販売、溶断機材の販売
Western International Gas & Cylinders, Inc.	アセチレン、プロピレン、シリンダーガス等の製造・仕入及び卸売販売
Continental Carbonic Products, Inc.	液化炭酸ガス並びにドライアイスの製造・販売
欧州ガス事業	
Nippon Gases Euro-Holding S.L.U.	ヨーロッパにおける関係会社の株式保有等
Nippon Gases Espana S.L.U.	スペインでの産業用ガス、医療用ガス、関連機器の製造・販売
Nippon Gases Deutschland Holding GmbH	ドイツにおける関係会社の株式保有等
Nippon Gases Belgium NV	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
Nippon Gases Italia S.r.l.	イタリアにおける関係会社の株式保有等
Nippon Gases Industrial S.r.l.	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
アジア・オセアニアガス事業	
Nippon Sanso Holdings Singapore Pte. Ltd.	シンガポールにおける関係会社の株式保有等
Leeden National Oxygen Ltd.	溶接関連器具、安全具、高圧ガスの製造並びに仕入販売、酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
Nippon Sanso Ingasco, Inc.	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
Nippon Sanso Vietnam Joint Stock Company	〃
Siam Nippon Sanso Co., Ltd.	タイにおける関係会社の株式保有等
Nippon Sanso (Thailand) Co., Ltd.	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
Taiyo Gases Co., Ltd.	酸素、窒素、アルゴン、ＬＰガスの販売
Taiyo Nippon Sanso India Pte. Ltd.	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売並びにヘリウムの仕入販売
NSC (Australia) Pty Ltd	オーストラリアにおける関係会社の株式保有等
Supagas Pty Ltd	ＬＰガス及び各種産業ガスの充填・販売、関連機器の販売並びにレンタル
大陽日酸（中国）投資有限公司	中国における関係会社の株式保有等
大連大陽日酸気体有限公司	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
上海大陽日酸気体有限公司	〃
大陽日酸特殊気体（上海）有限公司	特殊ガスの販売
台湾日酸股份有限公司	窒素の製造・販売、特殊ガス並びに機器の販売
サーモス事業	
サーモス㈱	家庭用品等の製造・販売
Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd.	家庭用品等の製造
Vacuumtech Philippines Inc.	〃
膳魔師（中国）家庭制品有限公司	家庭用品等の製造・販売

（注）以上の概略図は次のとおりです。



４【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権所有割合（%）	関係内容
					役員の兼任
（親会社） ㈱三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区	50,000	グループ会社の経営管理	（被所有） 50.7	あり
（連結子会社） 大陽日酸㈱	東京都品川区	1,500	日本ガス事業	100.0	あり
日酸ＴＡＮＡＫＡ㈱	埼玉県入間郡三芳町	1,220	日本ガス事業	79.1 (79.1)	あり
大陽日酸ガス＆ウェルディング㈱	大阪市西区	150	日本ガス事業	100.0 (100.0)	あり
日本液炭㈱	東京都港区	600	日本ガス事業	84.9 (84.9)	あり
大陽日酸北海道㈱	札幌市白石区	80	日本ガス事業	100.0 (100.0)	なし
函館酸素㈱	北海道函館市	24	日本ガス事業	61.6 (61.6)	なし
第一開明㈱	岩手県盛岡市	30	日本ガス事業	100.0 (100.0)	なし
大陽日酸東関東㈱	茨城県日立市	200	日本ガス事業	100.0 (100.0)	なし
十合刈谷酸素㈱	名古屋市中区	20	日本ガス事業	60.0 (60.0)	なし
四国大陽日酸㈱	徳島県徳島市	100	日本ガス事業	54.6 (54.6)	なし
大陽日酸エネルギー㈱	鳥取県米子市	100	日本ガス事業	100.0 (100.0)	なし
大陽日酸エンジニアリング㈱	川崎市幸区	60	日本ガス事業	100.0 (100.0)	なし
㈱テック・エンジニアリング	大分県大分市	50	日本ガス事業	50.0 (50.0)	なし
極陽セミコンダクターズ㈱	熊本県合志市	120	日本ガス事業	100.0 (100.0)	なし
大陽日酸系統科技股份有限公司	台湾　新竹県	千ニュー台湾ドル 21,200	日本ガス事業	100.0 (9.4)	なし
日本メガケア㈱	東京都板橋区	100	日本ガス事業	50.9 (50.9)	あり
アイ・エム・アイ㈱	埼玉県越谷市	100	日本ガス事業	100.0 (100.0)	なし
㈱ティーエムエアー	東京都港区	1,305	日本ガス事業	63.3 (63.3)	なし
㈱ＪＦＥサンソセンター	広島県福山市	90	日本ガス事業	60.0 (60.0)	なし
日本炭酸瓦斯㈱	東京都足立区	100	日本ガス事業	79.2 (79.2)	なし
Matheson Tri-Gas, Inc.	Texas, U.S.A.	米ドル 55	米国ガス事業	100.0	あり
Western International Gas & Cylinders, Inc.	Texas, U.S.A.	米ドル 1,246,000	米国ガス事業	100.0 (100.0)	あり
Continental Carbonic Products, Inc.	Illinois, U.S.A.	米ドル 117,533	米国ガス事業	100.0 (100.0)	あり
Nippon Gases Euro-Holding S.L.U.	Madrid, Spain	千ユーロ 100,000	欧州ガス事業	100.0	あり
Nippon Gases Espana S.L.U.	Madrid, Spain	千ユーロ 1,012	欧州ガス事業	100.0 (100.0)	あり
Nippon Gases Deutschland Holding GmbH	Dusseldorf, Germany	千ユーロ 5,000	欧州ガス事業	100.0 (100.0)	なし

会社名	住所	資本金 （百万円）	主要な事業の内容	議決権所有割合（%）	関係内容
					役員の兼任
Nippon Gases Belgium NV	Schoten, Belgium	千ユーロ 179,284	欧州ガス事業	100.0 (100.0)	なし
Nippon Gases Italia S.r.l.	Milan, Italy	千ユーロ 30,000	欧州ガス事業	100.0 (100.0)	あり
Nippon Gases Industrial S.r.l.	Milan, Italy	千ユーロ 46,326	欧州ガス事業	100.0 (100.0)	なし
Nippon Sanso Holdings Singapore Pte. Ltd.	Jurong Town, Singapore	千シンガポールドル 189,209	アジア・オセアニアガス事業	100.0	なし
Leeden National Oxygen Ltd.	Shipyard Road, Singapore	千シンガポールドル 53,483	アジア・オセアニアガス事業	98.5 (98.5)	なし
Nippon Sanso Ingasco, Inc.	Manila, Philippines	千フィリピンペソ 871,322	アジア・オセアニアガス事業	69.8	なし
Nippon Sanso Vietnam Joint Stock Company	Dong Nai Province, S.R of Vietnam	百万ドン 1,533,301	アジア・オセアニアガス事業	95.4 (0.0)	なし
Siam Nippon Sanso Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイバーツ 2,000	アジア・オセアニアガス事業	49.0	なし
Nippon Sanso (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイバーツ 132,000	アジア・オセアニアガス事業	96.8	なし
Taiyo Gases Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイバーツ 16,000	アジア・オセアニアガス事業	68.0 (63.0)	なし
Taiyo Nippon Sanso India Pte. Ltd.	Maharashtra, India	千インドルピー 226	アジア・オセアニアガス事業	100.0	なし
NSC (Australia) Pty Ltd	New South Wales, Australia	千豪ドル 514,267	アジア・オセアニアガス事業	99.0	なし
Supagas Pty Ltd	New South Wales, Australia	千豪ドル 3,600	アジア・オセアニアガス事業	100.0 (100.0)	なし
大陽日酸（中国）投資有限公司	中華人民共和国 遼寧省	千米ドル 87,195	アジア・オセアニアガス事業	100.0	なし
大連大陽日酸気体有限公司	中華人民共和国 遼寧省	千米ドル 15,624	アジア・オセアニアガス事業	96.8 (96.8)	なし
上海大陽日酸気体有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 26,527	アジア・オセアニアガス事業	100.0 (100.0)	なし
大陽日酸特殊気体（上海）有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 2,870	アジア・オセアニアガス事業	100.0 (100.0)	なし
台湾日酸股份有限公司	台湾　新竹市	千ニュー台湾ドル 160,000	アジア・オセアニアガス事業	100.0 (25.0)	なし
サーモス㈱	新潟県燕市	300	サーモス事業	100.0	なし
Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	千リンギット 25,000	サーモス事業	60.0 (60.0)	なし
Vacuumtech Philippines Inc.	Batangas, Philippines	千米ドル 15,000	サーモス事業	60.0 (60.0)	なし
その他164社	－	－	－	－	－

会社名	住所	資本金 （百万円）	主要な事業の内容	議決権所有割合（%）	関係内容
					役員の兼任
（持分法適用会社） 膳魔師（中国）家庭制品有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 16,100	サーモス事業	40.0 (40.0)	なし
その他95社	－	－	－	－	－

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

２．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

３．㈱テック・エンジニアリング及びSiam Nippon Sanso Co., Ltd.の持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としたものであります。

４．上記連結子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

５．上記親会社の㈱三菱ケミカルホールディングスは有価証券報告書提出会社であります。

６．上記連結子会社のうち、Matheson Tri-Gas, Inc.、Nippon Gases Euro-Holding S.L.U.、Nippon Gases Deutschland Holding GmbH、Nippon Gases Belgium NV、Nippon Gases Italia S.r.l.、Nippon Gases Industrial S.r.l.、Nippon Sanso Holdings Singapore Pte. Ltd.、Nippon Sanso Vietnam Joint Stock Company、NSC (Australia) Pty Ltd及び大陽日酸（中国）投資有限公司は特定子会社に該当しております。

７．大陽日酸㈱、Matheson Tri-Gas, Inc.グループ及びNippon Gases Euro-Holding S.L.U.グループについては、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く。）の連結売上収益に占める割合がそれぞれ10%を超えております。大陽日酸㈱の主要な損益情報等（日本基準）は、以下のとおりであり、会計監査人による会社法第436条第２項第１号の規定に基づく監査を受けております。

①売上高　222,180百万円
②経常利益　26,333百万円
③当期純利益　20,114百万円
④純資産額　54,020百万円
⑤総資産額　258,370百万円

また、Matheson Tri-Gas, Inc.グループ及びNippon Gases Euro-Holding S.L.U.グループについては、セグメントの「米国ガス事業」及び「欧州ガス事業」の売上収益に占める当該連結子会社の売上収益（セグメント間の内部売上収益又は振替高を含む）の割合がそれぞれ100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

８．上記連結子会社には、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）を含んでおります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本ガス事業	6,346（1,254）
米国ガス事業	4,448（－）
欧州ガス事業	2,912（165）
アジア・オセアニアガス事業	4,246（161）
サーモス事業	1,360（1,129）
報告セグメント計	19,312（2,709）
全社（共通）	86（9）
合計	19,398（2,718）

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
86（9）	44才6ヶ月	17年10ヶ月	9,865

セグメントの名称	従業員数（人）
日本ガス事業	－（－）
米国ガス事業	－（－）
欧州ガス事業	－（－）
アジア・オセアニアガス事業	－（－）
サーモス事業	－（－）
報告セグメント計	－（－）
全社（共通）	86（9）
合計	86（9）

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

２．平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、2022年３月31日時点において、当社の子会社である大陽日酸㈱等には、各社籍従業員にて、労働組合が組織されております。

その他労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2022年３月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 会社の経営方針

当社グループは、企業理念として「進取と共創。ガスで未来を拓く。The Gas Professionals」を掲げております。「私たちは、革新的なガスソリューションにより社会に新たな価値を提供し、あらゆる産業の発展に貢献すると共に、人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざします。」このような思いを企業活動の基本方針とし、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境としましては、現時点で新型コロナウイルス感染症が収束する見通しは立っていない状況ではありますが、当期は米国や欧州を中心に経済回復の傾向が見られ、セパレートガス（酸素、窒素、アルゴン）の出荷数量も前期を上回りました。事業を展開する各地において、セパレートガスの安定供給体制を維持しております。

景気回復に伴い需要が堅調に回復した一方で、国家間の武力紛争や政治経済摩擦などによる地政学リスクに起因した資源価格の上昇、サプライチェーンの混乱が世界経済回復の足かせとなっており、今後はより機動的に適切な対策を実施していく必要があります。また、コロナ禍収束後の行動様式の変化、産業界全体での気候変動リスクに対応した脱炭素化への取り組み、デジタル化のさらなる進展なども想定され、長期的視点に立った新たな事業機会の取り込みやガバナンス体制整備にも対処していく必要があります。

以上のような環境認識のもと、当社では2023年３月期から2026年３月期までの４ヵ年を対象期間とする新中期経営計画「NS Vision 2026 - Enabling the Future」を策定いたしました。NS Vision 2026は、2020年10月の純粋持株会社体制移行後、はじめての中期経営計画となります。NS Vision 2026では財務KPI目標のみならず、非財務KPI目標も新たに定め、以下５点を重点戦略として設定いたしました。

① **サステナビリティ経営の推進**：環境分野では、当社グループの事業活動で排出される温室効果ガス削減に努めるほか、顧客への環境貢献製商品、サービス拡充に注力いたします。また、保安安全の確保、製品・サービスの信頼性向上に加え、社会から信頼される企業であり続けるための人権尊重の取り組みや人材の多様性確保、コンプライアンス推進活動の充実と浸透に努めます。

② **脱炭素化社会に向けた新事業の探求**：環境貢献製商品やソリューション提供により、顧客業界の温室効果ガス排出削減に貢献いたします。そのために必要な技術開発の取り組みに加え、戦略的パートナーとの連携強化を進めます。また、当社グループの取り組みに関する対外発信及びグループ内コミュニケーションの強化にも努めます。

③ **エレクトロニクス事業の拡大**：今後も大きな成長が期待されるセミコンダクター顧客からの信頼に応える品質保証、新製品及びソリューションを提供するとともに、既に保有しているグループ資源の更なる活用や強化を進めます。

④ **オペレーショナル・エクセレンスの追求**：各事業会社が保有する生産性向上ノウハウの相互共有を図り、グループ展開を進めることで、オペレーション全体の効率化や最適化を進めます。

⑤ **新しい価値創出へとつながるDX戦略**：デジタルデータの連携・分析・活用で事業モデルを高度化し、顧客満足度、生産性、従業員満足度を向上する新しい事業価値や顧客体験の創出を各事業会社で推進いたします。また、これらの取り組みを支えるグローバルITセキュリティ体制の強化を持株会社として進めます。

４極の産業ガス事業では上記５つの重点戦略に共通して取り組む一方、地域固有の経営課題にも取り組みます。

・日本ガス事業：エレクトロニクス向け新規商品・サービスを強化するとともに、ソリューションビジネスを拡大いたします。
・米国ガス事業：生産拠点の整備やオンサイト事業拡大、ディストリビューターのM&Aによる事業密度向上を目指します。
・欧州ガス事業：食品、医療などのレジリエンス市場への注力、顧客ニーズに沿ったガスアプリケーション技術獲得のための投資、事業エリア拡大を進めます。

・アジア・オセアニアガス事業：大型オンサイト案件の獲得や空気分離装置の能力増強、HyCO（※）案件の獲得、新商材や事業エリアの拡大に注力します。また、東南アジア＋インド事業、東アジアエレクトロニクス事業、東アジア産業ガス事業、オセアニア事業の４サブセグメント制による機動的な事業運営体制への移行を進めます。

（※）天然ガス等から水蒸気改質装置（SMR）で分離される水素（H2）と一酸化炭素（CO）を石油精製・石油化学産業にパイプラインを通じて大規模供給する事業

また、当社グループ唯一のB to Cビジネスであるサーモス事業では、新商品、キッチン商材の強化、直営店拡大と電子商取引の拡大、海外市場でのプレゼンス拡大に取り組みます。

財務目標

	実績 （2022年３月期）	NS Vision 2026最終年度目標 （2026年３月期）
売上収益	9,571億円	9,750～10,000億円
コア営業利益	1,027億円	1,250～1,350億円
EBITDAマージン（注１）	20.4％	≧24％
調整後ネットD/Eレシオ（注２）	0.94 倍	≦0.7 倍
ROCE after Tax（注３）	4.8％	≧6％

（注）１．EBITDA（Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization）
コア営業利益に減価償却費及び償却費を加えて算出される利益です。国・地域により、金利水準、税率、減価償却費などに差異がありますが、この指標ではその差異を最小限に抑え、利益額を表示します。

２．調整後ネットD/Eレシオ
財務の安全性を示す指標であり、（純有利子負債－資本性負債）／（親会社の所有者に帰属する持分＋資本性負債）で算出する比率です。
資本性負債とは、格付機関により、ハイブリッドファイナンスで調達した金額（2,500億円）の50％を「資本」として認められている部分の当社内呼称です。

３．ROCE after Tax（Return on Capital Employed after Tax：使用資本税引き後利益率）
［NOPAT: 税引き後コア営業利益（＋受取配当金）］((コア営業利益－コア営業利益に含まれる持分法による投資損益)×(１－実効税率)＋コア営業利益に含まれる持分法による投資損益＋受取配当金)／[使用資本]（有利子負債＋親会社の所有者に帰属する持分）で算出する収益性指標です。

非財務目標

	NS Vision 2026最終年度目標 （2026年３月期）	ご参考：長期目標 （2031年３月期）
GHG総排出量削減（注４）	18％	32％
GHG排出量に関する考え方	当社グループが販売する環境貢献製商品によるGHG削減量＞当社グループGHG総排出量	－
休業度数率（連結）（注５）	≦1.6	－
女性従業員比率	≧22％	25％
女性管理職比率	≧18％	22％
コンプライアンス研修受講率	100％	－

（注）４．欧州事業買収が完了した2019年３月期の実績を補正し基準年度として、該当年度の削減目標を設定します。

５．休業度数率
労働災害の発生頻度を表す指標であり、休業災害被災者数÷延べ労働時間×100万時間で算出します。

当社グループは、企業理念として「進取と共創。ガスで未来を拓く。The Gas Professionals」を掲げており、革新的なガスソリューションにより社会に新たな価値を提供し、あらゆる産業の発展に貢献すると共に、人と社会と地球の心地よい未来の実現に貢献することを目標にしています。その実現の第一歩として、上記に掲げた課題に取り組んでまいります。

２【事業等のリスク】

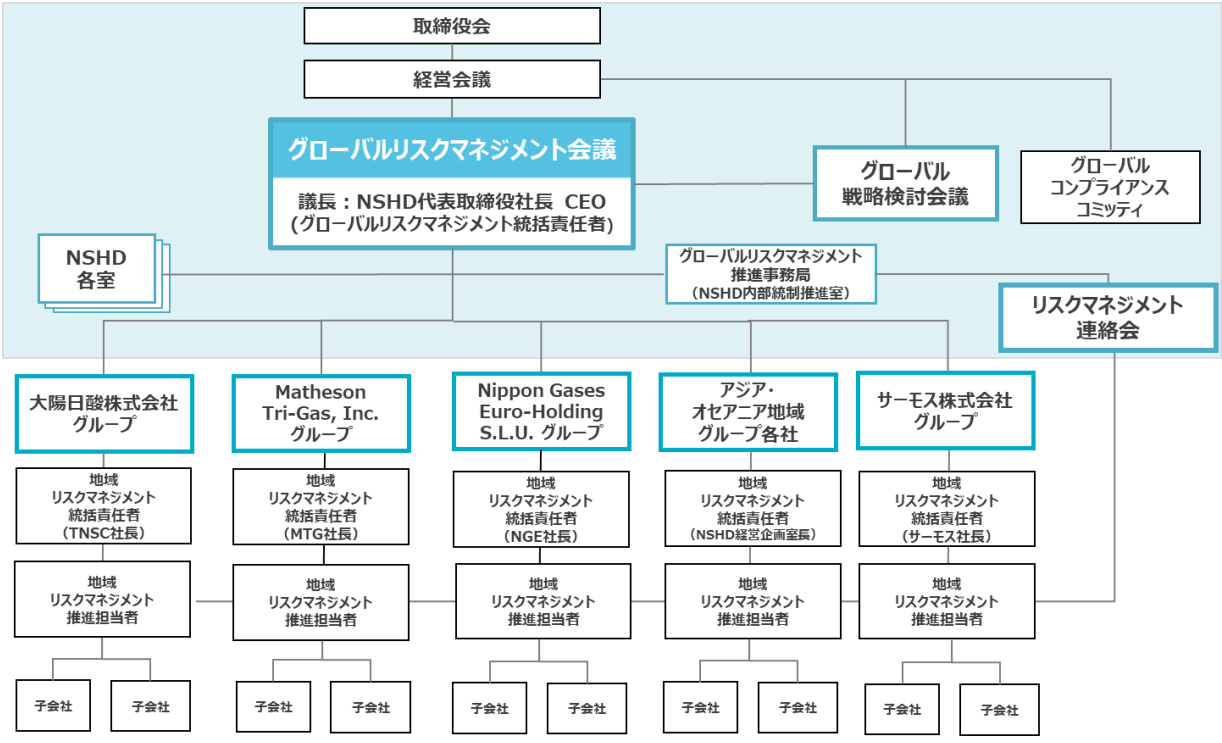
（１）当社グループのリスクマネジメント体制

当社グループは、2020年10月の純粋持株会社体制への移行を機に、よりグローバルな視点でのリスクマネジメント体制の構築に取り組んでいます。当社グループのリスクを経営的、中長期的な視点で検討し、グループ全体のリスクマネジメント活動における役割と責任を明確化し、リスクマネジメント活動の全社的な最適化を図るため、2021年度より新たなリスクマネジメント体制を構築しました。

代表取締役社長ＣＥＯは、「グローバルリスクマネジメント統括責任者」として、当社グループの全社的なリスクマネジメント体制の整備・運用に関する最終的な責任を担います。また、各事業会社社長等は「地域リスクマネジメント統括責任者」として、所管する地域のリスクマネジメント体制の整備・運用に関する責任を担います。地域リスクマネジメント統括責任者のもとには、「地域リスクマネジメント推進担当者」をおき、各地域のリスクマネジメントの推進とともに、グループ内におけるリスク情報や、ベストプラクティスの共有を図っていきます。

新たなリスクマネジメント体制のもと、リスクに対するマネジメントの実効性を高め、グループ全体としてリスク低減に向けた活動を推進してまいります。当社グループのリスクマネジメントの体制図は、図表１をご参照ください。

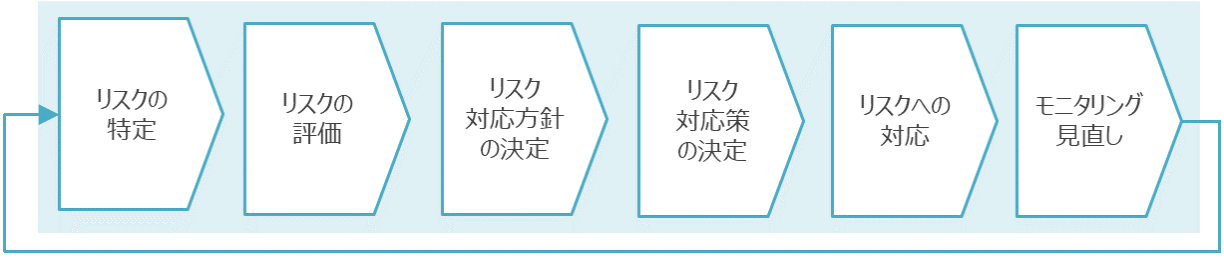
（図表１）当社グループのリスクマネジメント体制図



（２）リスクマネジメントのプロセス

当社グループは、事業環境の変化の認識と企業価値の向上と棄損の両面からのリスクの特定・評価を行うとともに、評価結果に基づき重要リスクを特定し、経営者のリスク許容度に基づくリスク対応方針に則り、リスク対応とモニタリングを実施し、リスク対応の全社的な最適化を図ります。

リスクマネジメントプロセスは、「当社及び事業会社におけるリスクマネジメントプロセス」と、当社グループとして特に優先して組織的な対応が必要である「重要リスクに関するリスクマネジメントプロセス」があり、いずれも、リスクの特定、リスクの評価、リスク対応方針の決定、リスク対応策の決定、リスクへの対応、モニタリング・見直しで構成されます。



当社グループは「グローバルリスクマネジメント会議」を年１回開催します。グローバルリスクマネジメント会議は、当社代表取締役社長ＣＥＯを議長とし、取締役、監査役、ＣＣＯ、執行役員、室長、各事業会社社長、及び地域リスクマネジメント推進担当者が出席し、当社グループの重要リスクの選定、対応に関する事項、全社的なリスクマネジメントの基本方針、規程及び計画に関する事項等について審議を行います。また、「グローバル戦略検討会議」とも連携し、経営陣がグループ全体の事業戦略をリスクと機会の両面から捉えることを目指します。

当社グループの重要リスクの主な選定基準は次のとおりです。「グループ経営・事業全体の視点及び中長期的視点で管理すべきリスク」、「グループの事業基盤に影響を与えるリスクや、重要な特定事業に影響を与えるリスク」。これらと共に、当社の「重要課題」（マテリアリティ）、「中期経営計画をはじめとする事業戦略」などを踏まえて検討します。

2021年度グローバルリスクマネジメント会議では、当社グループの重要リスクテーマとして、以下３つのリスクが選定され、活発な議論がなされました。

１．気候変動・脱炭素化の潮流、世界経済・社会の変化
２．基盤事業の維持・強化
３．上記を支える人材の確保・育成

今後、当社と各事業会社が連携しながら、重要リスクテーマの対応状況の確認や、リスク低減に向けた取り組みを進めてまいります。上記を踏まえた当社グループの「事業等のリスク」は以下のとおりです。

（３）事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2022年３月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営戦略・事業に関するもの

① グローバル事業展開について

当社グループは、現在、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの４極で、グローバルに事業を展開しております。設備投資やM&Aの実行に際しては、市場動向や顧客ニーズ、契約等について事前に精査しておりますが、これらの国・地域における市場動向、政治、経済、慣習、宗教、テロ、紛争、大規模災害その他の要因によって、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 設備投資について

当社グループは、各国に工業ガスの製造拠点を有しており、大口顧客向けには、顧客の敷地・隣接地に空気分離装置等を設置し、パイピングによるガス供給（オンサイトプラント方式）を行っております。産業構造及び需要動向の変化による鉄鋼、化学、半導体、自動車等、当社グループの主力顧客の操業率の低下や、生産拠点の統廃合や移転などにより、当社グループの製造設備は稼働率が低下し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。オンサイトプラント方式は、顧客への安定供給と強固な収益基盤の確保というメリットがありますが、設備の全部又は一部が不要になり、かつ、契約による補償でカバーできない場合には、設備の除却損等の発生により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造コストについて

主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストのうち大きな割合を占める電力コストは、原油やＬＮＧ価格の世界的な高騰を受けて大幅に上昇しており、主力製品の製造コストは大幅な上昇を余儀なくされております。それに対し、販売価格への転嫁に鋭意努めておりますが、転嫁が充分に行えない場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また欧州を中心として、電力エネルギー市場は電源構成の大幅な変動による大きな影響を受け、製造コストへの影響は予測が困難であり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ サプライチェーンについて

当社が取り扱う産業ガス製品には、各種成分を混合させて製造する半導体特殊材料ガスや、産出される天然ガス田の大半を北米や中東が占めるヘリウムガスなど、グローバルなサプライチェーンが不可欠な製品があります。これらの製品は、生産状況の変動や生産国における地政学リスクの高まりによって、また近年の世界的なコンテナ不足や海上輸送状況の変動によって、お客様への安定供給に支障が生じるリスクがあり、支障が生じた場合、当社グループの事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤　情報管理について

当社グループは、営業・技術に関する重要情報、顧客情報その他関係者の個人情報等を保有しております。

これら重要情報・個人情報を含む業務上の情報は、サイバーセキュリティ対策や、事業拠点の防犯・盗難対策の推進を通じて、情報漏洩のリスク低減に努めております。また、情報セキュリティに関する規程・基準類の整備、情報管理に関する責任者・担当者の配置、社員への継続的な教育等を通じて管理体制の強化を図っております。

しかしながら、不測の事態により情報漏洩が起きた場合、企業価値の毀損、社会的信用の失墜、流出の影響を受けた顧客その他関係者への補償、市場競争力の低下等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　気候変動について

地球温暖化等環境課題に関する取組みや気候変動等のリスクを開示する要請が高まっています。当社グループは、全社的に環境マネジメントを推進し、2019年11月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」賛同を表明しました。TCFD推奨事項への対応の一つとして、シナリオによるリスク及び機会の分析をしております。

例えば、炭素税や排出権取引に代表される温室効果ガス排出にかかわる規制及び制度が導入された場合、間接的な温室効果ガス排出量が多い事業税負担により利益が減少する可能性があります。また、環境負荷低減にかかわる商材への切り替えや、鉄鋼・化学セクターによる低環境負荷な製造プロセスへの変更は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

シナリオ分析の詳細については、図表２をご参照ください。

（図表２）TCFDシナリオ分析　2022年３月24日

タイプ		気候変動 リスク項目	評価	事業リスク	事業機会	当社の対応
移行	政策規制	カーボンプライシング制導入	大	〈中長期〉 ・税負担の増加による収益減少	〈中長期〉 ・早期対応の差別化による事業機会獲得	・PPAやグリーン電力証書による再生可能エネルギーの導入拡大
	技術	低炭素な代替製品への置換・省エネの進展	中	〈中長期〉 ・低炭素製品選別による既存商材の売上減少	〈短中期〉 ・省エネによる収益幅増大 ・低炭素化に資する既存製品の需要拡大 〈中長期〉 ・低炭素化に寄与する環境貢献商材の事業機会拡大	・環境貢献商材の開発促進 ・DX技術の導入などの生産性改善による省エネルギー化促進 （SAITEKI導入，配送最適化）
	市場	市場ニーズの変化 顧客の事業活動の変化	大	〈長期〉 ・既存顧客である鉄鋼・化学セクターのプロセス変更に伴う売上減少 ・水電解プロセスの需要拡大に伴う副生O2ガスを活用した新規参入による売上減少	〈中長期〉 ・ブルー/グリーンH2需要の拡大 ・グリーン燃料の需要拡大 ・CCUSに向けたCO2回収需要の拡大	・カーボンフリー（H2，NH3）燃焼技術の導入推進/拡大 ・酸素燃焼の利用拡大 ・CCUSに対応した中規模CO2回収需要の獲得 ・HyCO事業によるH2供給事業の拡大 ・環境貢献商材の拡販
	評判	業界批判	大	〈中長期〉 ・GHG排出企業への投資家評価低下	〈中長期〉 ・GHG削減貢献を示すことで安定した資金調達の継続	・統合報告書などによるGHG削減貢献の定量データの開示 ・非財務情報の開示促進
物理	急性	災害の激甚化 台風頻発 豪雨・干ばつ	中	〈中長期〉 ・異常気象に伴う災害による工場の操業停止 ・支払保険料の増加	－	・災害対策の推進 ・保険の活用
	慢性	海面上昇 平均気温の上昇	小	〈長期〉 ・気温上昇に伴う空気分離装置のランニングコスト増による収益幅縮小	〈中長期〉 ・疾病治療に対する医療製品の需要拡大	・老朽化の進んだ空気分離装置のリプレースによるランニングコスト低減 ・医療用酸素などの提供

⑦　法規制等について

当社グループは、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアにおいて事業を展開しておりますが、各国において予想外の法規制の変更、法律・規則の制定や行政指導があった場合、対応コストの発生により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、国内外において環境に配慮した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合には、対応コストの増大により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは各国において輸出を規制する法律・規則の対象となる製品・サービスの輸出を行っております。国際情勢の変化により各国の輸出規制が強化された場合には、特定の国もしくは企業への製品・サービスの輸出が減少する可能性があります。この場合には輸出の減少により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、国際情勢の変化により、当社グループが製品を輸入している特定の国もしくは企業が各国の法律により制裁対象となることがあります。その場合には当該製品の輸入を行うことができず、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、国内外において事業を遂行する上で、産業ガス事業を規制する法律・規則だけでなく、競争法や環境保護又は輸出規制等に関する法規を担当する規制当局による調査を受けるリスクを有しており、調査の結果、罰金の支払命令、事業の停止命令、許認可の取消等の当社グループに不利益な決定がなされた場合、当社グループの事業展開、経営成績、財政状態及び信用に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧　人材確保について

当社グループの目標達成には、生産、研究開発、マーケティング、販売、物流、管理等の各事業分野において有能な人材が不可欠であり、また、事業運営を行う上で、関連法規で要求される資格や技能を有した人材の確保が必要となります。また、海外進出におきましては、現地法人の経営や事業運営を担うグローバル人材並びに有能なローカルスタッフの確保が不可欠ですが、雇用情勢や労働需給の変化により、こうした人材の確保が計画どおりに進まない場合は、当社グループの事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術・保安に関するもの

①　技術開発について

当社グループは、積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。例えば、商品化や事業化までに長い期間を要するような場合、関連市場の状況の大きな変化により、市場投入のタイミングを逸してしまう可能性や、他社の新技術・新製品、代替製品により当社グループ製品の競争力が低下する可能性があります。また、産学官協同や企業間による共同開発では、連携がうまく進展しない場合には、期待していた成果が得られない可能性があります。

②　保安について

当社グループは、高圧ガスの製造・販売等を行っており、これらの製品については、高圧力や極低温による危険性の他、液晶や半導体関連向け製品等の毒性・可燃性を有するガスも含まれております。これら製品の製造・供給については、取り扱う従業員について階層別の教育の他、応募型の教育を行っています。特に、安全文化の醸成への取り組みとして、テクニカルアカデミーでは危険体感学習を取り入れ、設備事故だけではなく労働災害事故の撲滅を目指した教育を徹底し、保安の確保に万全を期しています。万が一、漏洩・発火・爆発等で人身や設備に多大な損害が生じた場合には、操業停止などにより当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③　品質・製品安全について

当社グループは、高圧ガス及び関連する機器類の製造・販売等の事業を行っており、これらの製品については、法令やお客様の要求事項を確実に満たすために品質管理を実施し、また、販売開始前に安全審査を行い、製品に起因するリスクを適切に管理しております。製品に万が一欠陥や品質不良、故障が生じた場合には、お客様からの信頼の低下や損害賠償の負担などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④　知的財産について

当社グループは、知的財産を重要な会社の資産と位置づけており、必要な知的財産権の取得及び保護を推進しておりますが、第三者が当社グループの知的財産権を侵害して不正に使用する可能性があります。

また、当社グループが事業展開している分野については、第三者の知的財産権を常に調査監視して、第三者の知的財産権に対する侵害予防に努めております。第三者の有効な知的財産権は、代替技術の開発又は技術的な回避策を講じることにより使用しない、当該第三者から使用する権利を得るなどの対策をとることで、これまで当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして訴訟を提起された例は非常に少ない状況にあります。しかしながら、訴訟を提起された場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 財務に関するもの

① 為替レートの変動について

当社グループは、特殊ガス、機器・装置関連で原材料等の海外からの調達や製品の輸出を行っております。また、サーモス製品等で海外からの製品の輸入を行っております。当該取引に関連しては、外貨建てで行っている取引があることから、為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めておりますが、急激な為替の変動に対処できない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、在外連結子会社の外貨建財務諸表金額は、連結財務諸表作成過程において円換算されるため、為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利の変動について

当社グループは、事業戦略に基づき設備投資、M&Aを実施し、その資金を主に金融機関からの借入や社債によって調達しております。当社グループは主に固定金利による借入を行っておりますが、2019年３月期に実施した米国Praxair, Inc.の欧州事業の買収のための調達は、大部分を変動金利による借入もしくは一定年数後に固定金利から変動金利に変更されるハイブリッドファイナンスで行っており、今後の金利変動によっては、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ ㈱三菱ケミカルホールディングスとの資本関係について

㈱三菱ケミカルホールディングスは当社発行済株式数の50.59％の株式を所有しております。また、同社は、2014年５月13日付けで締結いたしました資本業務提携関係のさらなる強化及び企業価値の向上を目的とした基本合意書の中で、当社に対する持株比率の維持について合意しており、現状において持株比率を増減させる方針はないと認識しております。

しかしながら、今後、同社グループとの資本関係に変更が生じた場合、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ のれん及び無形資産について

当社グループは、企業買収等に伴い、のれん及び無形資産（以下、「のれん等」という。）を連結財政状態計算書に計上しております。当社グループが将来新たに企業買収等を行うことにより、新たなのれん等を計上する可能性があります。当社グループは、のれん及び耐用年数の確定できない無形資産について毎期減損テストを実施し評価しております。経済の著しい悪化等により対象事業の成長率が大幅に低下した場合や、市場利率等の上昇により処分コスト控除後の公正価値及び使用価値の計算に用いられている割引率が大きく上昇した場合などには、回収可能価額が著しく減少して減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

① 大規模自然災害等について

大規模自然災害が発生した場合、当社グループの事業拠点が甚大な被害を受ける可能性があります。特に、地震発生の可能性が高い国内製造拠点は、全国に分散しているものの、大規模製造拠点が被害を受けた場合、労働力や生産能力の大幅な低下、巨額の復旧費用等の発生は避けられず、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、人為的要因を含むその他不測の事態（重大事故の発生、大規模な感染症拡大など）が発生した場合は、当社グループの事業活動、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。これらの緊急事態発生に備え当社グループでは、事業継続計画（BCP）に基づく情報収集体制を整え、役職員の人命と安全を守る活動と、中核となる事業の継続や早期復旧に必要な取り組みを進めております。

② 新型コロナウイルス感染症の影響について

当社グループの主力製商品である産業ガスは、生活必需品の製造プロセスや各種工場の保安向けなどのほかに医療現場でも利用されていることから、各国当局による事業活動の制限対象には指定されておらず、製造・物流業務従事者をはじめとした関係者の感染防止に取り組みながら事業活動を継続してきました。各国でのワクチン接種や治療薬の開発が進んでいることで事業環境の更なる改善が期待されますが、ワクチンや治療薬が有効でない変異種の蔓延等により世界経済が再度減速し、産業ガスの出荷が減少する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績

① 業績全般

当連結会計年度（2021年４月１日から2022年３月31日まで）における当社グループの事業環境は、堅調な経済回復に支えられ、すべての事業セグメントで改善しました。その結果、セパレートガス（酸素、窒素、アルゴン）の出荷数量は、前期に比べて大きく増加しました。一方、電力、原油、液化天然ガスの価格上昇、サプライチェーンの混乱、及び全世界レベルで諸物価の上昇が継続しコストが上昇しましたが、各セグメントでの販売価格の見直しや原価・諸経費の削減努力により対応いたしました。

このような状況の下、当連結会計年度における業績は、売上収益9,571億69百万円（前連結会計年度比 17.0％増加）、コア営業利益1,027億10百万円（同 17.7％増加）、営業利益1,011億83百万円（同 13.9％増加）、親会社の所有者に帰属する当期利益641億３百万円（同 16.1％増加）となりました。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率（%）
売上収益	818,238	957,169	138,931	17.0
コア営業利益	87,251	102,710	15,458	17.7
非経常項目	1,594	△1,526	△3,121	－
営業利益	88,846	101,183	12,337	13.9
金融収益	1,424	2,192	768	－
金融費用	△12,564	△11,765	798	－
税引前利益	77,706	91,611	13,905	17.9
法人所得税	△20,842	△24,973	△4,131	－
当期利益	56,863	66,637	9,774	17.2
親会社の所有者に帰属する当期利益	55,214	64,103	8,888	16.1
非支配持分に帰属する当期利益	1,648	2,534	885	－

② セグメント業績

セグメント業績は、次のとおりです。なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成した数値で比較しております。

〔日本ガス事業〕

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガスの売上収益は、全般的に関連業界での生産活動が回復し、前期に比べ大きく増加したことに加え、ＬＰガスでは出荷数量が減少したものの、仕入価格が大幅に上昇したことで販売単価も連動して上昇し、増収となりました。機器・工事では、医療向け関連機器を含めて全般的に好調でした。エレクトロニクス関連では、電子材料ガス及び関連機器・工事は、ともに増収となりました。

以上の結果、日本ガス事業の売上収益は、3,720億33百万円（前連結会計年度比 8.8％増加）、セグメント利益は、309億39百万円（同 3.5％増加）となりました。

〔米国ガス事業〕

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガスの売上収益は、バルクガスを中心に生産活動の回復により、大きく増加しました。また、炭酸ガスの販売も好調でした。機器・工事では、前期に需要が冷え込んだ溶接・溶断関連機材が回復し、大幅に増収となりました。また、エレクトロニクス関連での売上収益も増加となり、堅調に推移しました。加えて、期初から物流費やエネルギーコストの上昇の価格転嫁を進めたことも増収の要因となりました。

以上の結果、米国ガス事業の売上収益は、2,248億１百万円（前連結会計年度比 18.3%増加）、セグメント利益は、273億14百万円（同 18.1%増加）となりました。

〔欧州ガス事業〕

前期は、新型コロナウイルス感染症の拡大による深刻な影響を受けましたが、当期では一貫して堅調な経済回復が見られました。また、第２四半期に始まった記録的なエネルギーコストの急激な上昇は、第４四半期にかけて加速しましたが、価格転嫁やコスト削減努力により対応しました。加えて、価格転嫁を進めた結果、大きく増収となりました。

以上の結果、欧州ガス事業の売上収益は、2,097億78百万円（前連結会計年度比 31.1%増加）、セグメント利益は、263億３百万円（同 25.2%増加）となりました。

〔アジア・オセアニアガス事業〕

産業ガス関連では、関連業界での生産活動が回復したことで、主力製品であるセパレートガスの売上収益は増加しました。主に豪州地域での販売が多くを占めるＬＰガスでは、仕入価格の上昇による販売単価の上昇と出荷数量が堅調に推移し、増収となりました。エレクトロニクス関連では、東アジアでの電子材料ガスは増収となりました。また、機器・工事では、産業ガス関連で増収となりました。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上収益は、1,235億33百万円（前連結会計年度比 21.1%増加）、セグメント利益は、128億37百万円（同 43.9%増加）となりました。

〔サーモス事業〕

日本では、ケータイマグやスポーツボトルの出荷数量が前期から回復し、売上収益は大きく増加しました。また、自宅で過ごす時間の長い新たなライフスタイルが浸透したことに関連し、前期に続き、フライパンやタンブラーの販売数量は増加しました。海外では、販売地域での景気回復により出荷数量は増加しました。

以上の結果、サーモス事業の売上収益は、268億49百万円（前連結会計年度比 12.0%増加）、セグメント利益は、64億41百万円（同 24.6%増加）となりました。

各セグメントの売上収益及びセグメント利益の状況は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減			
	売上収益	セグメント利益	売上収益	セグメント利益	売上収益	増減率（%）	セグメント利益	増減率（%）
日本ガス事業	341,990	29,889	372,033	30,939	30,043	8.8	1,050	3.5
米国ガス事業	189,994	23,129	224,801	27,314	34,806	18.3	4,185	18.1
欧州ガス事業	160,035	21,015	209,778	26,303	49,742	31.1	5,287	25.2
アジア・オセアニアガス事業	102,036	8,921	123,533	12,837	21,497	21.1	3,916	43.9
サーモス事業	23,964	5,168	26,849	6,441	2,884	12.0	1,273	24.6
調整額	217	△872	173	△1,127	△43	－	△254	－
合計	818,238	87,251	957,169	102,710	138,931	17.0	15,458	17.7

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

③　経営成績

当連結会計年度における売上収益は9,571億69百万円となり、前連結会計年度に比べ1,389億31百万円の増収となっております。為替の影響については、期中平均レートが前連結会計年度に比べ米ドルで７円10銭の円安、ユーロで７円４銭の円安、豪ドルで６円62銭の円安となるなど、売上収益は全体で約308億円多く表示されております。

売上原価は5,985億97百万円（前連結会計年度比 977億98百万円増加）、販売費及び一般管理費は2,592億４百万円（同 259億28百万円増加）、その他の営業収益は22億41百万円（同 17億７百万円減少）、その他の営業費用は39億37百万円（同 ９億30百万円減少）、持分法による投資利益は35億12百万円（同 20億90百万円減少）となっております。以上の結果、営業利益は1,011億83百万円となり、前連結会計年度比で123億37百万円の増益となりました。また営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いたコア営業利益は1,027億10百万円となっており、前連結会計年度比で154億58百万円の増益となりました。非経常的な要因により発生した損益の主な内容は、持分法投資損失１億72百万円、減損損失10億75百万円などとなっております。

金融収益は21億92百万円（同 ７億68百万円増加）、金融費用は117億65百万円（同 ７億98百万円減少）、これにより税引前利益は916億11百万円となり、前連結会計年度に比べて139億５百万円の増益となりました。主な内容は、受取利息が２億４百万円（同 21百万円増加）、受取配当金が７億60百万円（同 １億22百万円増加）、支払利息が116億１百万円（同 ９億53百万円減少）などとなっております。

これらの結果、法人所得税と非支配持分を控除した親会社の所有者に帰属する当期利益は641億３百万円となり、前連結会計年度比で88億88百万円の増益となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は１兆9,770億26百万円で、前連結会計年度末比で1,407億31百万円の増加となっております。為替の影響については、前連結会計年度末に比べ期末日レートが米ドルで11円68銭の円安、ユーロで６円90銭の円安となるなど、約1,055億円多く表示されております。

なお、当連結会計年度では、経済回復や価格改定活動等による増収効果で営業債権が増加したほか、財務健全性を意識した有利子負債の計画的な返済を進めました。不透明な事業環境下においても、債券市場や金融機関との適切なコミュニケーションを続け、資金流動性と調達力を向上していきます。

また、2019年１月及び同年３月に調達したハイブリッドファイナンスは合計2,500億円であり、格付機関（㈱日本格付研究所及び㈱格付投資情報センター）から、この調達額の50％を「資本」として認められており、当社では資本性負債と呼称しています。このハイブリッドファイナンスを考慮した財務安全性指標として、当社では調整後ネットD/Eレシオ（※）を重要業績指標の１つとして定めており、負債及び資本の最適な構成を意識しています。なお、調整後ネットD/Eレシオは0.94倍で前連結会計年度末に比べ0.21ポイント改善しております。

（※）調整後ネットD/Eレシオ：（純有利子負債－資本性負債）／（親会社の所有者に帰属する持分＋資本性負債）

〔資産〕

流動資産は、営業債権や現金及び現金同等物の増加、主要通貨で円安が進んだこと等により、前連結会計年度末比で535億92百万円増加し、4,224億93百万円となっております。非流動資産は、有形固定資産やのれんの増加、円安の影響等により、前連結会計年度末比で871億39百万円増加し、１兆5,545億32百万円となっております。

〔負債〕

流動負債は、社債及び借入金の減少や営業債務の増加、円安の影響等により、前連結会計年度末比で55億75百万円増加し、3,315億95百万円となっております。非流動負債は、繰延税金負債の増加や社債及び借入金の減少、円安の影響等により、前連結会計年度末比で179億18百万円増加し、9,842億92百万円となっております。

〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による増加や、利益剰余金の配当による減少、在外営業活動体の換算差額の増加等により、前連結会計年度末比で1,172億37百万円増加し、6,611億37百万円となっております。

なお、親会社所有者帰属持分比率は31.8％で前連結会計年度末に比べ3.9ポイント高くなっております。

(3) キャッシュ・フロー

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税引前利益、減価償却費及び償却費、営業債権の増減額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,487億60百万円の収入（前連結会計年度比 0.3%減少）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは708億58百万円の支出（前連結会計年度比 18.7%増加）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の返済による支出、社債の発行による収入、短期借入金の純増減額等により、財務活動によるキャッシュ・フローは779億46百万円の支出（前連結会計年度比 24.4%減少）となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、936億97百万円（前連結会計年度比 2.9%増加）となりました。

	2018年３月期	2019年３月期	2020年３月期	2021年３月期	2022年３月期
親会社所有者帰属持分比率（%）	41.5	23.0	23.4	27.9	31.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（%）	74.9	41.2	39.6	49.6	51.1
債務償還年数（年）	3.9	10.2	6.7	6.4	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.7	15.3	12.8	12.9	13.7

（注）親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
３．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 生産、受注及び販売の実績

セグメントごとの販売実績については、「(1) 経営成績 ②セグメント業績」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、また、受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメント毎に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は、「第５　経理の状況　１．連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　連結財務諸表注記　２．作成の基礎　及び３．重要な会計方針」に記載しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金又は金融機関からの借入金、社債等により調達しております。また、当社グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しております。

資金の流動性については、安定的な営業活動によるキャッシュ・フローに加え、金融機関とのコミットメント・ライン契約の締結やコマーシャル・ペーパー発行枠の設定等により十分な手元流動性を確保しております。

(7) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度の計画値に対する達成状況については、以下のとおりです。

	2022年３月期実績	2022年３月期計画
売上収益	9,571億円	8,650億円
コア営業利益	1,027億円	960億円
コア営業利益率	10.7%	11.1%
ROCE（注１）	6.8%	6.7%
調整後ネットD/Eレシオ（注２）	0.94 倍	1.01 倍

（注）１．ROCE

当社ではコア営業利益と資本、有利子負債のバランスを重視し、コア営業利益を投下資本（有利子負債残高＋親会社の所有者に帰属する持分）で除して算出した「ROCE」で資本効率を示しております。

２．調整後ネットD/Eレシオ

財務の安全性を示す指標であり、（純有利子負債－資本性負債）／（親会社の所有者に帰属する持分＋資本性負債）で算出する比率です。

資本性負債とは、格付機関により、ハイブリッドファイナンスで調達した金額（2,500億円）の50%を「資本」として認められている部分の当社内呼称です。

産業ガス事業では、世界経済の堅調な回復を背景としたセパレートガスなどの販売数量が好調に推移したこと、米ドル・ユーロ・豪ドルなど主要通貨に対し円安が進んだことにより全てのセグメントで売上収益、コア営業利益が計画を上回りました。サーモス事業は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、日本及びアジア域内で政府による緊急事態宣言などの感染症拡大防止措置の影響により外出が控えられたことで売上収益、コア営業利益ともに計画を下回りました。コア営業利益率は全体で計画を下回りましたが、これは産業ガス事業において電力、原油、液化天然ガスの価格上昇に伴う原価、輸送費の増加や、全世界レベルでの物価の上昇を販売価格に転嫁したことにより、利益の絶対額は確保したものの売上収益が大きく増加したことによるものです。

調整後ネットD/Eレシオは、経済性が見込めるプロジェクトへの投資と負債の計画的な削減に努め、財政健全化目標である調整後ネットD/Eレシオ1.0倍を１年前倒しで達成しました。

当社は、グループ理念とグループビジョンの実現に向けて、2022年５月に、現在の持株会社体制に移行した後、初めてとなる中期経営計画として、「NS Vision 2026｜Enabling the Future」（期間：2022年４月から2026年３月までの４ヵ年）を策定しており、財務目標を設定しております。財務目標については、「１．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

４【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

５【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「進取と共創。ガスで未来を拓く。The Gas Professionals」を企業理念として、産業ガス事業の拡大を進め持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。

技術開発において、独自のガステクノロジーを基盤とした、ガスアプリケーション、エレクトロニクス、ガス分離精製、医療・ライフサイエンス、ファインマテリアル、環境、先端技術分野に向けた新商品・新技術の開発に取り組むことで収益拡大に貢献しています。またオープンイノベーションによる海外を含めたベンチャー企業との事業提携を通じ、成長分野における先端技術の取り込みと、コア技術を最大限に利用した商材開発を促進しています。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は3,569百万円であり、その内訳は「日本ガス事業」に2,872百万円、「米国ガス事業」に659百万円、「サーモス事業」に37百万円となっております。主な技術開発活動の概要は次のとおりです。

※研究開発費には消費税等を含んでおりません。

〔日本ガス事業〕

日本ガス事業においては、大陽日酸株式会社つくば事業所、山梨事業所、ＳＩイノベーションセンター及び京浜事業所の４拠点が連携して技術開発を実施しています。事業部門と開発部門の連携を強化し、工業ガスビジネス、エレクトロニクスガスビジネス、プラントビジネス、メディカルビジネス、新規事業開発に向けた基盤事業を支える技術開発を推進しています。カーボンニュートラルについてはグループ共通の重点課題として取り組んでいます。

カーボンニュートラルに向けた取り組み

当社グループが所有する酸素燃焼技術をベースに、カーボンフリー燃料を利用する新たな酸素燃焼技術を開発しカーボンニュートラル社会の実現に貢献します。

・カーボンフリー燃料である水素ガスに注目し、工業炉分野でのCO_2排出削減への貢献に取り組んでいます。数値シミュレーションと小型バーナでの実験に基づいて、天然ガス専焼から天然ガスと水素の混焼、水素専焼と燃料を変えても十分に安定した火炎を得られることを実証し、550kW規模の水素－酸素バーナを開発しました。

・カーボンフリー燃料であるアンモニア(NH_3)を用いた溶融・球状化技術を、大陽日酸株式会社が球状シリカメーカーである株式会社アドマテックスと共同開発しました。アンモニア－酸素燃焼を用いることで、カーボンを含まない高品質な球状シリカの製造を可能にすると共に、製造プロセスにおけるCO_2排出削減に貢献できることを示しました。

・国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業「燃料アンモニア利用・生産技術開発／工業炉における燃料アンモニアの燃焼技術開発」に参画し、アンモニア－酸素燃焼技術の開発を進めています。

工業ガス分野

産業ガスの使用に関する様々な工業製品を開発しています。

＜溶接技術＞

・配管の自動溶接に関する市場ニーズに対応し、配管溶接倣い装置「サンアーク XZ スライダー」を大陽日酸株式会社と日酸TANAKA株式会社が共同で開発し、販売を開始しました。TIG溶接でも板厚10mm程度かつ開先なしのワンパス溶接が可能な「サンアーク DS-TIG アドバンス溶接トーチ」のオプション機器として、配管自動溶接におけるX方向とZ方向のズレに同時に追従できる倣い機能によって、エルボ配管の施工を含めた多種多形状の回転管溶接施工を自動化し、工数や消耗材の削減、回転管溶接の効率化への貢献を目指します。

＜低温利用技術＞

液化窒素の冷熱を利用した機器について新機種を追加しました。

・低温反応制御システムの新シリーズとして、従来機（－90℃）より低い－120℃で、かつ±２℃の高精度で制御できる新装置「クールマイスター®ＥＸ」を商品化しました。不活性な液体冷媒を安定的に循環供給可能なシステムであり、従来の化学合成分野のみならずエレクトロニクス分野など広い分野で利用いただけます。

・金属熱処理に用いられるサブゼロ処理装置の新商品を上市しました。熱入れした鋼材を０℃以下に急速冷却することで金属組織を均一化することができ、経年劣化の抑制や硬度・耐摩耗性の向上の効果があります。液化窒素を冷媒とした当社グループのサブゼロ処理装置のラインアップに、自動搬送機器と組み合わせられる「ストレートスルー型サブゼロ装置」と、最大開口1.8mに対応できる「大型開口サブゼロ装置」を新たに加え、顧客の生産性向上に貢献します。

エレクトロニクス分野

社会のデジタル化の加速的な普及、カーボンニュートラルな社会を支えるエレクトロニクス産業の発展に貢献するために、電子材料ガスや関連機器の販売やサービスのグローバルな提供とともに、技術開発を強化しています。

・大陽日酸株式会社とMatheson Tri-Gas, Inc.の子会社であるRASIRC, Inc.社が共同で、ALD成膜技術の開発に取り組んでいます。窒化膜ALDには無水ヒドラジンが、酸化膜ALDには過酸化水素ガスがそれぞれ既存の窒化材、酸化材よりも良好なプロセスを実現できることを実証しています。反応メカニズム推定結果と合わせて学会で報告しました。

・当社グループが製造しているジボランガスは、ロジック（演算素子）、メモリ（記憶素子）など幅広い半導体デバイスの製造において不可欠な材料です。2023年末までに日本、韓国、中国での製造能力を順次増強するため、製造システムを進化（深化）させています。

・当社グループが開発したインテリジェント・ガス・サプライングシステム（ＩＧＳＳ）は、ＩｏＴやＲＰＡを活用したデジタル革新技術と、長年蓄積した当社グループのガスハンドリング・ノウハウを融合した次世代ガス供給システムです。人とロボットが共に働く協働社会の実現、新たなサービスの付加提供によって、お客様の業務効率化、省力化に貢献するべく、改良改善を進めています。

プラント分野

深冷空気分離プラントについては当社グループのコア技術の深化（高性能・高品質・低コスト）に取り組むとともに、プラント製作、工場操業、ロジスティックスに革新を起こすため、DXを推進しています。

・DX推進によって保安や品質管理、生産性の向上に努め、遠隔監視システムやプラント運転条件制御システムを深化させました。産業ガスを生産する大型空気分離装置の生産性向上と人的資源有効活用を実現する工場運営体制の目途が立ち、リモートオペレーションセンター（仮称）の2023年度開設を計画しています。

メディカル分野

高品質の医療用ガスの安定供給を行うとともに、在宅酸素療法のためのさまざまな機器の開発・製造、機器の定期点検や遠隔監視システム、医療用ガスの24時間体制の緊急配送など、トータルサポートに貢献しています。さらに、当社グループの持つガステクノロジーを応用し、生体試料の凍結保存をはじめとするバイオ分野、SI（Stable Isotope 安定同位体）や特殊ガスを利用した高度診断・治療分野にも取り組んでいます。

・医療ガス供給設備の容器（O_2、N_2、Air）内ガス残量などを遠隔地で監視するシステムの最新版となる次世代医療ガス監視システムTerm-3を開発しました。通信規格をLTE（4G）とし、サーバ機能をクラウド化することで、手持ちの端末による監視データの閲覧を可能にしました。信頼性の向上、ガス安定供給の強化、異常発生時の重大事故回避に貢献しています。

新規事業分野

当社グループでは、自社開発技術やオープンイノベーションにより獲得した製品・技術の事業化を加速しています。アディティブ・マニュファクチャリング（AM）事業、化合物半導体製造装置やSI（Stable Isotope 安定同位体）をはじめ、今後市場の発展が見込まれる分野の事業拡大を推進しています。

・アディティブ・マニュファクチャリング（AM）事業では技術の開発と造形物品質安定化に寄与するソリューション「3DPro®シリーズ製品」の拡充に注力しています。当連結会計年度においては、従来のパウダードライキャビネット、超高純度窒素発生装置に加え、アドオン型循環精製装置「3DPro®PrintPure™」及び統合遠隔モニタリングシステム「MiruGas™ For AM」を開発・商品化しました。

・国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成事業「次世代パワーデバイス向け酸化ガリウム用の大口径量産型エピ成膜装置の研究開発」において、原料となる三塩化ガリウム（GaCl3）を供給するGaCl3ジェネレータを開発しました。また、同GaCl3ジェネレータを採用した６インチ枚葉式HVPE装置を用いて、サファイア基板上へのβ-Ga2O3成膜に成功しました。６インチ基板上へのβ-Ga2O3成膜は世界初です。

・世界初の酸素蒸留による酸素安定同位体（^{17}O、^{18}O）濃縮技術を開発し、水や酸素ガス、それらを使用した同位体標識化合物を製造・販売しています。品質保証、製造装置性能評価の改善を目的とした開発に取り組み、TOF-MS（time of flight mass spectrometer)を用いて酸素ガス同位体成分を正確に分析する技術を開発しました。

・原子力エネルギー分野において窒化物燃料として注目されている窒素安定同位体（^{15}N）について、窒素蒸留による分離シミュレーションを実施しました。プラント規模及びコストについて、実現可能なレベルであることを学会にて報告しました。

〔米国ガス事業〕

米国ガス事業は、技術対応力の強化、顧客へのより良いサービスの提供、及び既存ガス商圏とエレクトロニクス向け事業の拡大を目指して、コロラド州ロングモントにあるAdvanced Technology Centerにて技術開発活動に取り組んでいます。半導体市場は長期的にも強靭な経済状態が維持されており、電子チップの需要増大が続いています。あらゆるデバイスの需要が増加していますが、特に、FinFET、ゲートオールアラウンドロジック、3D-NANDメモリ、DRAMなどの最先端デバイスの需要増大が顕著です。これら３次元集積デバイスの製造には、より多くのプロセスステップが必要であることから、不活性ガス、エッチング、成膜、洗浄、ドーピングガスなどプロセス材料の消費量も増えています。

このような中で、米国ガス事業は、エレクトロニクス顧客との密接な関係を構築し、グローバル市場で日々変化する顧客の要望に応えております。研究開発においても、顧客の技術課題に協力して対応し、得られた知見を既存商品の改善や新商品の開発に活用しております。米国ガス事業はこれらの活動を通して、製造からロジスティクスまでの最適化されたサプライチェーンに基づき、高品質・高付加価値商品の開発企業としての地位を確立しています。とりわけ、研究開発活動では、事業、技術、安全、環境に関するリスクを最小限に抑えつつ、最大限の財務貢献が見込めるプロジェクトに重点を置いています。

当連結会計年度において、次世代デバイス製造企業からの要望に基づいた新商品の開発と既存商品の高純度化を進めました。例えば、不純物除去のための新規精製技術、充填ガス安定化のためのシリンダ前処理技術、ガス純度保証のための新規分析技術を開発いたしました。これらの実現には高感度・高信頼性分析技術が不可欠であったことから、シックスシグマアプローチによる混合ガスの成分分析や最適な分析技術の探索にも注力してきました。その中で、超微量成分分析設備及び分析手法の導入にも研究開発資源を投入し、ppt-ppbレベルの不純物の同定・定量を可能にしました。加えて、米国及び韓国の生産拠点において、ガス製造プロセスの品質向上に貢献するとともに、新規機器の技術開発により商品の安全性を向上してきました。

〔サーモス事業〕

サーモス事業においては、「人と社会に快適で環境にもやさしいライフスタイルを提案します」という理念に従い、断熱技術を利用することで省エネルギーに貢献するとともに、快適なライフスタイルを実現すべく、積極的な商品開発を推進しています。

当連結会計年度においては、保冷炭酸飲料ボトル、真空断熱チタンボトル、ケータイマグ、フライパンを開発するとともに『alfi アルフィ 』のラインアップを一新しました。

保冷炭酸飲料ボトルFJKシリーズでは、スープジャーで採用した“クリックオープン構造”を応用した新構造のフタを採用しました。ボトル内圧が上昇したときには圧力を逃すことができ、安全性にも十分配慮された商品となっています。

真空断熱チタンボトルの新商品FJNシリーズでは、容量を増やしながらも軽量化を実現するとともに、用途に応じた２種類の注ぎ口を設けて使い勝手も向上しています。

真空断熱ケータイマグでは、インクジェット印刷による加飾で消費者のデザインニーズに応えるJOMシリーズや、フタの開閉時に飲み物の飛散が少ない「なめらかオープン構造」を備えたJOHシリーズ、そして持ち運びに便利な、キャリーループと呼ばれる可動式持ち手を搭載したJOOシリーズを上市し、多様化する消費者の要望に応えています。

フライパンにおいてはKSA及びKSCシリーズを開発しました。これらのシリーズには、サーモス株式会社が開発したシンプル構造で簡単確実に固定できる着脱式取っ手を採用しています。また、これまで無かったガス火専用モデルもラインアップに加えました。取っ手を外すことで複数のフライパンをコンパクトに収納できる５点セット又は９点セットとして商品化しました。

1914年にドイツで設立された高級魔法びんブランド『alfi アルフィ 』のラインアップを一新し、真空断熱ポット（AFTH）、タンブラー（AFDD）、アルミ製フライパン（AFFB）、ステンレス製フライパン（AFFA）、オールステンレスの鍋（AFNA）を開発しました。フライパンについては底部をアルミニウムとステンレスの多層構造にすることで均熱性を向上させ、さらに内面にはプラズマ超硬質コートを施すことで耐久性に優れた商品となっております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主にガス生産設備等の新規設備の取得、既存設備の更新、合理化投資及び研究開発を目的として設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は82,036百万円となりました。各セグメントの内訳は、「日本ガス事業」18,510百万円、「米国ガス事業」27,735百万円、「欧州ガス事業」21,690百万円、「アジア・オセアニアガス事業」12,751百万円、「サーモス事業」913百万円、「全社（共通）」434百万円となっております。

※設備投資額には無形資産を含みます。また、設備投資額には消費税等を含んでおりません。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都品川区)	全社（共通）	その他の設備	3,051	1,231	717 (51,527)	159	5,160	86

(2) 国内子会社

2022年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大陽日酸㈱	周南工場 (山口県周南市)	日本ガス事業	ガス生産設備	303	3,547	50 (33,511)	11	3,913	委託運転
大陽日酸㈱	つくば事業所 (茨城県つくば市)	日本ガス事業	研究開発設備	1,195	1,477	1,325 (38,310)	306	4,305	69
日本液炭㈱	水島工場 (岡山県倉敷市)	日本ガス事業	炭酸ガス生産設備	19	3,679	－ [4,987]	14	3,713	4
大陽日酸東関東㈱	水戸製造所 (茨城県ひたちなか市)	日本ガス事業	ガス生産設備	291	1,921	330 (34,447)	47	2,591	31
㈱堺ガスセンター	本社工場 (堺市堺区)	日本ガス事業	ガス生産設備	256	5,506	－ [16,379]	115	5,877	－
㈱ＪＦＥサンソセンター	福山工場 (広島県福山市)	日本ガス事業	ガス生産設備	34	1,822	－ [69,749]	10	1,867	52
㈱ＪＦＥサンソセンター	倉敷工場 (岡山県倉敷市)	日本ガス事業	ガス生産設備	0	12,599	－ [104,342]	7	12,607	36
サーモス㈱	新潟事業所 (新潟県燕市)	サーモス事業	家庭用品生産設備	811	170	372 (32,636)	57	1,411	136

(3) 在外子会社

2022年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Matheson Tri-Gas, Inc.	ニュージョンソンビル工場 (米国テネシー州)	米国ガス事業	特殊ガス生産設備	1,225	932	21 (11,798)	6,331	8,511	126
Matheson Tri-Gas, Inc.	バーノン工場 (米国カリフォルニア州)	米国ガス事業	ガス生産設備	444	5,708	74 [26,709]	2,328	8,555	9
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウェストレイク工場 (米国ルイジアナ州)	米国ガス事業	ガス生産設備	1,171	26,825	15 (165,492)	1,440	29,453	32
Matheson Tri-Gas, Inc.	ライマ工場 (米国オハイオ州)	米国ガス事業	ガス生産設備	54	13,628	― [12,949]	42	13,725	12
Matheson Tri-Gas, Inc.	ルモント工場 (米国イリノイ州)	米国ガス事業	ガス生産設備	―	8,542	1 [64,749]	0	8,544	11
Nippon Gases Norge AS	リューカン工場 (ノルウェー)	欧州ガス事業	ガス生産設備	473	4,908	― [36,700]	―	5,382	41
Nippon Gases Deutschland GmbH	ドルマーゲン工場 (ドイツ)	欧州ガス事業	ガス生産設備	181	3,375	― [24,331]	426	3,983	11
Nippon Gases Deutschland GmbH	ヒュルト工場 (ドイツ)	欧州ガス事業	ガス生産設備	843	8,726	445 (50,037)	872	10,887	23
Nippon Gases Belgium NV	ズウェインドレヒト工場 (ベルギー)	欧州ガス事業	ガス生産設備	103	3,611	505 (28,480)	188	4,409	40
Nippon Gases Belgium NV	リロ工場 (ベルギー)	欧州ガス事業	ガス生産設備	1,024	6,876	― [25,518]	1,043	8,944	―
Matheson Gas Products Korea Co., Ltd.	アサン工場 (大韓民国)	アジア・オセアニアガス事業	特殊ガス生産設備	1,538	1,350	545 (54,408)	2,016	5,450	163
Leeden National Oxygen Ltd.	リーデン・ナショナル・オキシジェン (シンガポール)	アジア・オセアニアガス事業	ガス生産設備	424	2,670	― [18,921]	17	3,112	102
Nippon Sanso Vietnam Joint Stock Company	フーミー３工場 (ベトナム)	アジア・オセアニアガス事業	ガス生産設備	301	3,006	― [20,000]	6	3,314	33
Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd.	トップサーモ (マレーシア)	サーモス事業	家庭用品生産設備	162	1,124	127 (33,137)	38	1,452	808
Vacuumtech Philippines Inc.	バキュームテック (フィリピン)	サーモス事業	家庭用品生産設備	1,896	1,337	612 (70,000)	19	3,866	274

(注) １．帳簿価額「その他」は、構築物、工具器具備品、車両運搬具であります。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
２．国内子会社の㈱ＪＦＥサンソセンターの設備には国内子会社の大陽日酸㈱からの賃貸設備を含みます。
３．国内子会社には、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）を含んでおります。
４．［　］書きは借地面積です。

３【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完了
日本液炭㈱	宇部工場（山口県宇部市）	日本ガス事業	液化炭酸ガス・ドライアイス製造設備の新設	6,000	4,370	自己資金、借入金	2020年８月	2022年８月

（注）上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

（2）重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（2022年３月31日）	提出日現在発行数（株）（2022年６月20日現在）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	433,092,837	433,092,837	東京証券取引所 市場第一部（事業年度末現在） プライム市場（提出日現在）	単元株式数は100株であります。
計	433,092,837	433,092,837	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2013年10月15日	30,000	433,092	10,305	37,344	10,305	56,433

（注）有償第三者割当　30,000,000株
割当先　株式会社三菱ケミカルホールディングス
発行価格　687円
資本組入額　343.5円

（５）【所有者別状況】

2022年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	42	40	419	507	10	13,691	14,709	－
所有株式数（単元）	－	756,635	31,070	2,430,076	685,692	98	425,079	4,328,650	227,837
所有株式数の割合（%）	－	17.48	0.72	56.14	15.84	0.00	9.82	100.00	－

（注）１．自己株式184,067株は「個人その他」に1,840単元を、「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

２．「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14単元及び38株含まれております。

（６）【大株主の状況】

2022年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区丸の内１－１－１	218,996	50.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２－11－３	30,798	7.11
大陽日酸取引先持株会	東京都品川区小山１－３－26	17,085	3.95
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	13,377	3.09
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２－１－１	10,007	2.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	8,182	1.89
農林中央金庫	東京都千代田区大手町１－２－１	3,500	0.81
日本酸素ホールディングス持株会	東京都品川区小山１－３－26	3,180	0.73
JP MORGAN CHASE BANK 385632（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDAM（東京都港区港南２－15－１　品川インターシティＡ棟）	3,167	0.73
イビデン株式会社	岐阜県大垣市神田町２－１	3,004	0.69
計	－	311,302	71.91

（注）日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2022年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　184,000	－	単元株式数は100株であります。
	（相互保有株式） 普通株式　806,000	－	
完全議決権株式（その他）	普通株式　431,875,000	4,318,750	同上
単元未満株式	普通株式　227,837	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	433,092,837	－	－
総株主の議決権	－	4,318,750	－

（注）１．単元未満株式には、当社所有の自己株式67株、ニッキフッコー㈱所有の相互保有株式59株、福西産業㈱所有の相互保有株式73株及び㈱証券保管振替機構名義の株式38株が含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

②【自己株式等】

2022年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式）					
日本酸素ホールディングス㈱	東京都品川区小山１－３－26	184,000	－	184,000	0.04
（相互保有株式）					
幸栄運輸㈱	宮城県多賀城市宮内２－３－２	262,400	－	262,400	0.06
ニッキフッコー㈱	広島県呉市広白岳３－１－52	80,200	137,000	217,200	0.05
宮崎酸素㈱	宮崎県宮崎市祇園２－140－１	10,000	118,800	128,800	0.03
北関東日酸㈱	栃木県小山市大字横倉新田503	－	78,400	78,400	0.02
埼京日酸㈱	埼玉県川口市青木３－５－１	－	48,500	48,500	0.01
岡安産業㈱	東京都江東区亀戸６－57－23	29,000	13,500	42,500	0.01
仙台日酸㈱	宮城県多賀城市宮内２－３－２	－	27,400	27,400	0.01
関東アセチレン工業㈱	群馬県渋川市中村1110	－	700	700	0.00
福西産業㈱	大阪府大阪市此花区梅香１－26－９	100	－	100	0.00
計	－	565,700	424,300	990,000	0.23

（注）「他人名義所有株式数」欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」（東京都品川区小山１－３－26）であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,373	3,418,073
当期間における取得自己株式	282	626,821

（注）当期間における取得自己株式には、2022年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	101	110,251	－	－
保有自己株式数	184,067	－	184,349	－

（注）１．当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、2022年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

２．当期間における保有自己株式には、2022年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、企業体質の充実、強化に向けた内部留保に意を用いつつ、安定的な配当の継続を基本に、連結業績との連動を考慮した配当政策により、株主の皆様への還元に努めていきたいと考えております。利益配分につきましては、中間と期末の年２回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針の下、当期の期末配当金は、前期に比べ２円増配の１株当たり18円に決定いたしました。したがいまして、年間では中間配当の１株当たり16円と合わせ、１株当たり34円となります。また、次期の配当につきましては、１株当たり年間36円（うち、中間配当18円）を予定しております。内部留保資金の使途は国内外の設備投資資金等を予定しております。

当社は、会社法第454条第５項の規定により取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
2021年11月１日 取締役会決議	6,926	16
2022年６月17日 定時株主総会決議	7,792	18

４【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社のコーポレート・ガバナンスの指針となるコーポレート・ガバナンス原則を取締役会で制定しております。当社は、当社グループの持続的な成長及び長期的な企業価値の向上を図る観点から、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を有効に活用し、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

ⅰ．株主の権利を尊重し、平等性を確保する。

ⅱ．株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。

ⅲ．会社情報を適時適切に開示し、透明性を確保する。

ⅳ．監督と執行を分離することにより、取締役会による業務執行の監督機能を実効化する。

ⅴ．当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主との間で建設的な対話を行う。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は、的確な経営判断を可能とするため、取締役９名で構成されており、うち５名は社外取締役であります。定款で取締役の員数は15名以内と定めています。取締役会は毎月１回定期に開催され、重要事項が全て付議されるとともに、業務執行状況についても報告されております。

取締役会には、任意の諮問委員会である「指名・報酬諮問委員会」を設置しています。「指名・報酬諮問委員会」の委員は、委員長を山田昭雄（社外取締役）、委員を濱田敏彦（代表取締役社長 ＣＥＯ）、勝丸充啓（社外取締役）、原美里（社外取締役）、長澤克己（社外取締役）、宮武雅子（社外取締役）がそれぞれ務めています。取締役会は、「指名・報酬諮問委員会」に取締役・監査役候補の選定、執行役員の選任及び解任、代表取締役社長 ＣＥＯの後継者の選定並びに取締役報酬内規の改訂について諮問し、独立社外取締役から助言を得ることにより、意思決定の透明性と客観性を確保することに努めています。

当社と各社外取締役は、当社定款及び会社法第427条第１項の規定に基づき、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める額としております。

また、取締役会のほか、ＣＥＯ及び執行役員等で構成する経営会議を設置し、意思決定の迅速化を図っております。なお、各事業年度における経営責任をより一層明確にするため、取締役の任期を１年と定めております。

監査役は４名の常勤監査役のうち３名が社外監査役であります。監査役は取締役会及び経営会議へ出席し、取締役の業務執行を客観的な立場から監査するとともに、公正な視点で意見の形成・表明を行っております。監査の実施にあたっては、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査を行う監査室から監査結果の報告を受けるなど、会計監査人及び監査室とも連携して進めております。

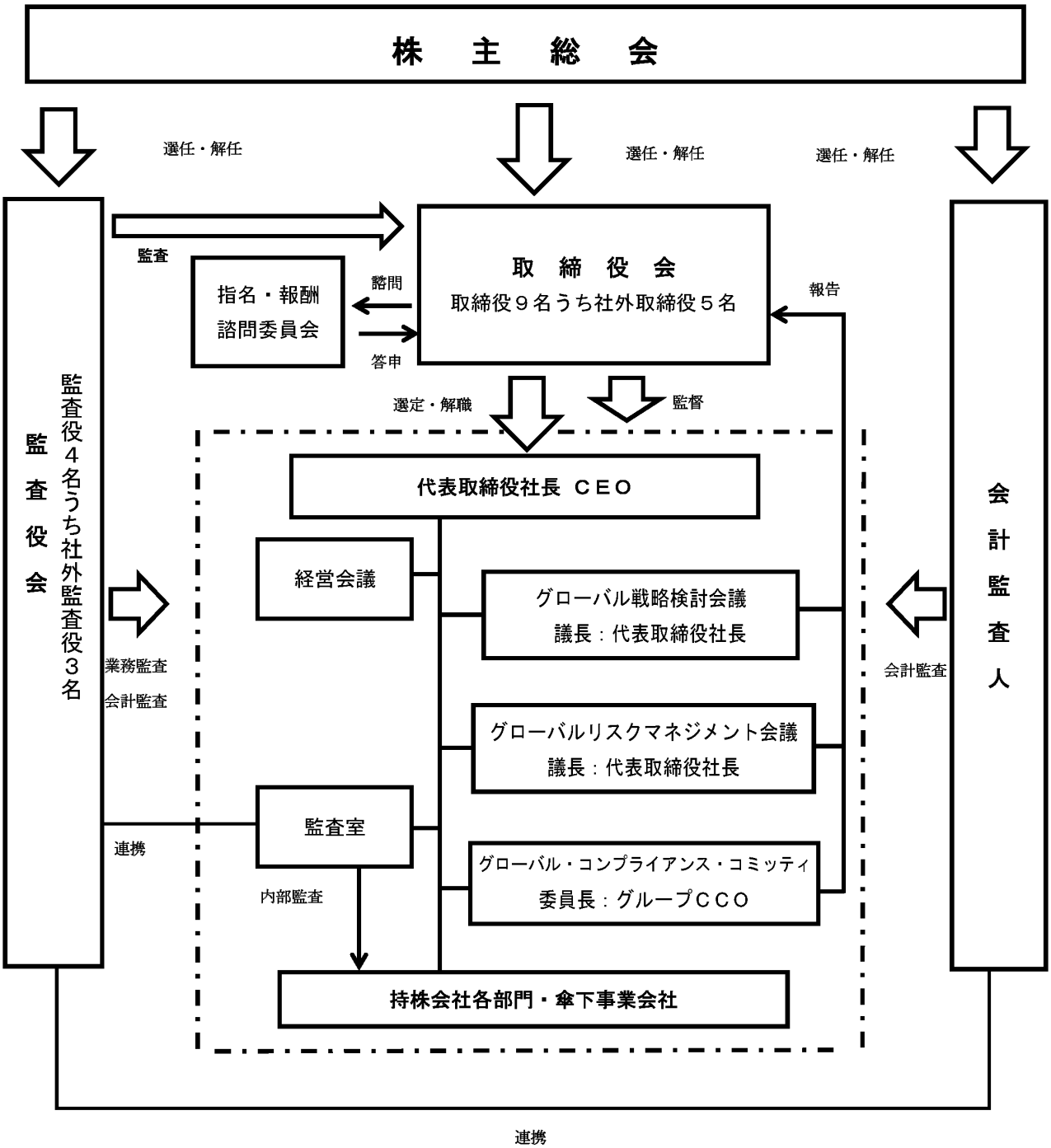
さらに、監査役による監査の実効性を確保するため、専任のスタッフによる監査役職務の支援のための監査役会事務局を設置しております。

なお、社外取締役の５名と社外監査役のうち２名は、独立役員であります。

当社は、EY新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。

以上のほか、当社は日本酸素ホールディングスグループ行動規範を制定し、当社グループ全体の遵法精神と企業倫理の向上を図っております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



(3) 企業統治に関するその他の事項

1）内部統制システムの概要

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正を確保するための体制（「内部統制システム」）について、取締役会で以下のとおり決議しております。

なお、2022年３月24日付けの取締役会にてその内容を一部改定しておりますが、「チーフ・コンプライアンスオフィサー」及び「地域コンプライアンスオフィサー」の名称をそれぞれ「グループ・チーフ・コンプライアンスオフィサー」と「地域・チーフ・コンプライアンスオフィサー」へ変更した点、及びグループ・チーフ・コンプライアンスオフィサーが主催する「グローバル・コンプライアンス・コミッティ」について明記した点が、主な改正内容であります。

① 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役は、当社グループにおけるコンプライアンスの基本方針を決定するとともに、その実効性を確保するための組織及び規程を整備するものとする。

当社にグループ・チーフ・コンプライアンスオフィサー（以下「グループＣＣＯ」という。）を、また、各地域に地域・チーフ・コンプライアンスオフィサー（以下「地域ＣＣＯ」という。）を置き、グループＣＣＯは当社グループにおけるコンプライアンス推進活動を統括し、地域ＣＣＯは地域におけるコンプライアンス推進活動を統括する。

グループＣＣＯ及び地域ＣＣＯは、当社グループのコンプライアンス推進活動の充実と浸透に努めるものとする。

グループＣＣＯの主催による、グローバル・コンプライアンス・コミッティを定期的に開催し、コンプライアンス推進方針及び各地域でのコンプライアンス推進活動の内容を共有するとともに、必要に応じて個別の課題に関する審議を行う。

国内外に内部通報制度を整備し、当社グループ内におけるコンプライアンス違反及びその可能性を発見した場合に、不利益を受けることなく通報できる体制を確保するものとする。

財務報告の信頼性を確保するため、内部統制報告制度を整備し、その有効かつ効率的な運用・評価を行うものとする。

上記の運用状況は、当社の監査部門が内部監査を実施するものとする。

② 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報につき、当社グループとしての情報管理基本方針に基づく情報セキュリティ管理規程その他関連規程類に基づき、適切に保存及び管理を行う。

上記の保存及び管理は、当該情報を取締役・監査役が閲覧可能な状態を維持するものとする。

上記組織・機関の運用状況は、当社の監査部門が内部監査を実施するものとする。

③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の取締役は、当社グループにおけるリスク管理の基本方針を決定するとともに、その実効性を確保するための組織及び規程を整備するものとする。

リスク管理は当該分野の所管部門が行うほか、グローバルリスクマネジメント会議を設置し、当社グループ全体の重要リスクを選定のうえ、対応策を策定するものとする。

上記組織・機関の運用状況は、当社の監査部門が内部監査を実施するものとする。

④ 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の効率性を確保するため、取締役会において合理的な職務分掌及び適切な執行役員の任命を行うものとする。

取締役会が定める基本方針に基づいて、代表取締役社長が業務執行するにあたり、経営会議において必要とされる事項の審議・決裁を行うものとする。

グローバル戦略検討会議において、当社グループの経営戦略の策定及び進捗管理を行うものとする。

グループ中期経営計画を策定し、当該計画の達成のため、定量的・定性的目標を設定し、四半期毎にモニタリングを通じて業績管理を行うものとする。

⑤　当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

上記方針及びグループ経営規程その他の関連規則に基づき、当社グループの経営管理を行うとともに、コンプライアンス推進、リスク管理その他の内部統制システムを構成する制度は、当社グループ全体を対象とするものとし、当社は持株会社として、当社グループ各社の自主性を尊重しつつ、内部統制システムの整備・運用を支援し、状況に応じてその管理を行うものとする。

当社の監査部門は、当社グループ各社の内部監査部門と連携し、当社グループ各社の監査を通じて、当社グループの内部統制システムの整備状況を把握・評価するものとする。

⑥　監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役の職務を補助する組織として、取締役の指揮命令から独立した監査役会事務局を設置し、専属の使用人を配置するものとする。

⑦　前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

前号の監査役会事務局使用人は、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、取締役の指揮命令は受けないものとする。

当該使用人の考課は監査役が実施し、その異動・懲戒等については、監査役の事前同意を得るものとする。

⑧　当社の監査役への報告に関する体制、当社の監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役と取締役は定期的に会合を開催し、情報の共有に努めるとともに、取締役及び使用人は、法定の事項に加え、下記ｉ～ｖの事項を遅滞なく監査役に報告するものとする。

当社の取締役及び使用人並びに当社グループ各社の取締役、監査役及び使用人は、ⅳ又はｖに該当する事項について当社の主管部署に報告するほか、監査役もしくは監査役会に対しても直接報告することができるものとする。

本号に定める監査役に報告をした者が、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱を受けることを禁止するものとする。

ｉ．当社又は当社グループ各社の経営に影響を及ぼす重要事項に関して取締役が決定した内容
ⅱ．担当部署が行う当社又は当社グループ各社の内部監査の結果
ⅲ．内部通報のうち、当社又は当社グループ各社の経営に重大な影響を及ぼす事項
ⅳ．コンプライアンスに違反する事項のうち、当社又は当社グループ各社の経営に重大な影響を及ぼす事項
ｖ．品質不良、製品欠陥に関する事項のうち、当社又は当社グループ各社の経営に重大な影響を及ぼす事項

⑨　監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針

監査役が、その職務の執行について費用の前払いもしくは償還の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。

⑩　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、内部監査部門と連携するとともに、会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受領し、定期的に監査結果の報告を受けるなど密接に連絡関係を維持するものとする。

２）リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスクを経営的、中長期的な視点で検討し、グループ全体のリスクマネジメント活動における役割と責任を明確化し、リスクマネジメント活動の全社的な最適化を図るため、2021年度より新たなリスクマネジメント体制を構築しました。

詳細は「第２　事業の状況　２.事業等のリスク　（１）当社グループのリスクマネジメント体制　及び（２）リスクマネジメントのプロセス」をご参照ください。

(4) 会社の支配に関する基本方針

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を長期的に確保、向上させる者でなければならないことを基本原則といたします。

また、上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆さまによる自由な取引が認められているものであり、仮に当社株式の大規模な買付行為や買付提案がなされた場合であっても、当該当社株式の大規模買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。

これら当社株式の大規模な買付等に応ずるか否かの最終判断は、株主の皆さまのご意思に基づいて行われるべきものと考えております。

② 基本方針の実現に資する取組み

当社では、多くの投資家の皆さまに長期的に継続して当社に投資していただくため、また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために、次の取組みを実施しております。

これらの取組みは、前記当社における会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

②－１ 企業価値向上への取組み

当社は、グループ理念とグループビジョンの実現に向けて、現在の持株会社体制に移行した後、初めてとなる中期経営計画として、「NS Vision 2026｜Enabling the Future」（期間：2022年４月から2026年３月までの４ヵ年）を2022年５月に、公表しております。

グローバル４極＋サーモスという事業運営体制のもと、５つの重点戦略（Ⅰ．サステナビリティ経営の推進、Ⅱ．脱炭素社会に向けた新事業の探求、Ⅲ．エレクトロニクス事業の拡大、Ⅳ.オペレーショナル・エクセレンスの追求、Ⅴ．新しい価値創出へとつながるDX戦略）で、グループ総合力の強化とさらなる成長をめざし、人・社会・地球にとって、豊かで明るい未来の実現に貢献するとともに、企業価値の向上に取り組んでまいります。

②－２ コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、当社のコーポレート・ガバナンスの指針となるコーポレート・ガバナンス原則を取締役会で制定しております。当社は、当社グループの持続的な成長及び長期的な企業価値の向上を図る観点から、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を有効に活用し、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

ⅰ．株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
ⅱ．株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
ⅲ．会社情報を適時適切に開示し、透明性を確保する。
ⅳ．監督と執行を分離することにより、取締役会による業務執行の監督機能を実効化する。
ⅴ．当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主との間で建設的な対話を行う。

また、内部統制システムについては、当社は、「日本酸素ホールディングスグループ行動規範」に基づき、当社グループ全体の遵法精神と企業倫理の向上を目指すとともに、前記「内部統制システムの概要」に記載のとおりの体制を構築し、運用しております。

当社は、前記の取組み等を通じて株主の皆さまをはじめ取引先や当社社員など当社のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにしながら、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

②－３ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定を支配されることを防止するための取組み

当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、その是非を株主の皆さまが適切に判断するために必要かつ十分な情報を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆さまのご検討のための時間の確保に努める等、会社法及び金融商品取引法等関係法令の許容する範囲内で適切な措置を講じます。

②－４　具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記②－１、２及び３に記載した各取組みが、①に記載した基本方針に従い、当社をはじめとする当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以って選任する旨並びに累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 中間配当の取締役会決議

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(8) 取締役会決議における自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、また、有用な人材の招聘を継続的に行うことができるようにするため、2015年６月23日開催の第11回定時株主総会において次のとおり定款変更を行いました。

ａ．取締役の損害賠償責任の一部免除

ⅰ．当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第１項の取締役（取締役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる。

ⅱ．当社は、会社法第427条第１項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に規定する最低責任限度額とする。

ｂ．監査役の損害賠償責任の一部免除

ⅰ．当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第１項の監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる。

ⅱ．当社は、会社法第427条第１項の規定により、監査役との間に、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に規定する最低責任限度額とする。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 新株予約権無償割当ての決定機関

当社は、新株の無償割当てに関する事項については、取締役会の決議によるほか、株主総会の決議、又は株主総会の決議による委任に基づく取締役会の決議により決定する旨を会社法第278条第３項但書に基づき定款で定めております。

（２）【役員の状況】

①　役員一覧

男性 11名　女性 2名（役員のうち女性の比率 15.4%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長　ＣＥＯ	濱田　敏彦	1956年 ９月28日生	1981年４月 当社入社 2002年７月 Matheson Tri-Gas, Inc.エグゼクティブバイスプレジデント スペシャリティガス テクノロジー担当 2005年10月 電子機材事業本部 半導体ガス事業部副事業部長 2006年４月 電子機材事業本部 半導体ガス事業部長 2010年１月 電子機材事業本部 本部長附 兼 事業戦略推進部長 2014年６月 日酸ＴＡＮＡＫＡ㈱常務取締役 2016年６月 同社専務取締役 2017年６月 同社代表取締役社長 2020年６月 取締役副社長執行役員（社長補佐） 2021年６月 代表取締役社長 ＣＥＯ（現）	注３	6
取締役	永田　研二	1959年 ２月28日生	1981年４月 当社入社 2013年６月 執行役員 北関東支社長 2016年４月 執行役員 産業ガス事業本部副本部長 兼 ガス事業統括部長 兼 プロダクト管理統括部長 2016年６月 常務執行役員 産業ガス事業本部副本部長 兼 ガス事業統括部長 兼 プロダクト管理統括部長 2017年４月 常務執行役員 産業ガス事業本部長 2018年６月 取締役専務執行役員 産業ガス事業本部長 2020年10月 取締役（現） 大陽日酸㈱代表取締役社長（現）	注３	11
取締役	トーマス スコット カルマン	1954年 10月17日生	1981年７月 The BOC Group, plc.入社 2000年１月 同社バイスプレジデント ジェネラルマネージャー 米国東部地区担当 2005年１月 Matheson Tri-Gas, Inc. エグゼクティブバイスプレジデント インダストリアルガスグループ担当 2008年１月 同社シニアエグゼクティブバイスプレジデント ＣＯＯ 2009年６月 同社社長・ＣＯＯ 2013年１月 同社社長・ＣＥＯ 2017年６月 同社会長・社長・ＣＥＯ 2019年４月 同社会長・ＣＥＯ（現） 2019年６月 当社取締役（現）	注３	－
取締役	エドアルド ギル エレホステ	1956年 ５月１日生	1981年４月 Argon S.A.入社 1992年１月 同社ダイレクター マーケッティング スペイン及びポルトガル担当 1996年９月 Praxair Espana S.L.U.（現Nippon Gases Espana S.L.U.） ダイレクター ビジネスディベロップメント ヨーロッパ担当 2000年１月 Praxair Euroholding S.L.ダイレクター マーケッティング ヨーロッパ担当 2004年10月 同社ドイツＣＥＯ 2006年１月 同社ドイツ及びベネルクスＣＥＯ 2008年４月 Praxair Espana S.L.U.（現Nippon Gases Espana S.L.U.） ＣＥＯ Praxair Portugal S.A. ＣＥＯ 2016年12月 Praxair Euroholding S.L.社長 2018年12月 TNSC Euro-Holding S.L.U.（現Nippon Gases Euro-Holding S.L.U.）会長・社長（現） 2019年６月 当社取締役（現）	注３	－

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	山田　昭雄	1943年 ９月25日生	1967年４月 公正取引委員会事務局入局 2000年６月 公正取引委員会事務総長 2003年12月 公正取引委員会委員 2009年４月 ジョーンズ・デイ法律事務所シニアアドバイザー 2010年６月 第一三共㈱社外監査役 2014年３月 横浜ゴム㈱社外監査役 2014年６月 綿半ホールディングス㈱社外取締役 2015年６月 当社社外取締役（現） 2018年３月 （公財）公正取引協会会長（現）	注３	2
取締役	勝丸　充啓	1951年 10月10日生	1978年４月 東京地方検察庁検事任官 1989年７月 在ドイツ日本国大使館一等書記官 2005年４月 法務省大臣官房審議官（総合政策統括担当） 2010年12月 高松高等検察庁検事長 2012年６月 広島高等検察庁検事長 2014年７月 検事長退官 2014年10月 弁護士登録 2015年６月 当社社外取締役（現） 2017年３月 ㈱シマノ社外取締役（現）	注３	1
取締役	原　美里	1961年 12月20日生	1988年６月 原地所㈱取締役（現） 2017年10月 税理士法人横浜弁天会計社設立 代表税理士（現） 2020年６月 セコム㈱社外取締役（現） 2021年６月 当社社外取締役（現）	注３	－
取締役	長澤　克己	1956年 10月18日生	1980年４月 ㈱日立製作所入社 2006年４月 同社電力グループ原子力事業部 原子力技術本部長 2008年10月 Hitachi Power Systems America, Ltd.（現 Mitsubishi Power Americas, Inc.）バイスプレジデント 2010年10月 ㈱日立製作所 電力システム社 国際事業戦略本部長 2011年１月 同社電力システム社 国際事業戦略本部長 兼 日立GEニュークリア・エナジー㈱ＣＳＯ 2012年４月 同社理事 電力システムグループ 電力システム社 日立事業所長 2014年４月 同社執行役常務 電力システムグループ 電力システム社 社長 2016年４月 同社執行役常務 原子力ビジネスユニットＣＥＯ 2017年４月 同社技監 原子力ビジネスユニット 海外原子力戦略統括本部長 2019年４月 日立GEニュークリア・エナジー㈱取締役会長 2020年６月 ㈱スギノマシン 社外取締役（現） 2022年６月 当社社外取締役（現）	注３	－
取締役	宮武　雅子	1958年 ８月19日生	1983年４月 The Chase Manhattan Bank N.A.（現JPMorgan Chase Bank, N.A.）入行 2002年10月 弁護士登録（2011年留学のため登録抹消、2014年再登録） 2002年10月 古賀総合法律事務所入所 2004年６月 あさひ狛法律事務所（現西村あさひ法律事務所）入所 2014年11月 中野法律事務所入所 2014年11月 文部科学省原子力損害賠償紛争解決センター仲介委員（現） 2015年４月 東京家庭裁判所調停委員（現） 2018年４月 ブレークモア法律事務所入所（現） 2018年12月 一般社団法人日本国際紛争解決センター事務局次長（現） 2019年３月 スミダコーポレーション㈱社外取締役（現） 2019年４月 慶應義塾大学法科大学院 客員教授 2021年４月 慶應義塾大学法務研究科 教授（現） 2022年６月 当社社外取締役（現）	注３	－

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役	田井　潤藏	1956年 ５月11日生	1979年４月　当社入社 2013年６月　監査室長 2014年６月　執行役員監査室長 2015年１月　執行役員㈱三菱ケミカルホールディングス出向 2017年３月　執行役員退任 2017年４月　㈱三菱ケミカルホールディングス執行役員 経営戦略部門産業ガス戦略室長 2018年３月　同社執行役員退任 2018年４月　当社嘱託 経営企画室 室長附部長 2018年６月　当社監査役（常勤）（現）	注４	9
常勤監査役	橋本　明博	1960年 ２月18日生	1983年４月　㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行）入行 2010年４月　㈱みずほコーポレート銀行（現㈱みずほ銀行）執行役員米州プロダクツ営業部長 2012年４月　㈱みずほ銀行常務執行役員営業店担当役員（2013年７月まで） 2013年４月　㈱みずほコーポレート銀行常務執行役員営業担当役員 2013年７月　㈱みずほ銀行常務執行役員営業担当役員 2014年４月　同行理事 2014年４月　同行退行 2014年５月　シャープ㈱理事 2014年６月　同社取締役常務執行役員 2016年６月　同社退社 2016年６月　㈱みずほ銀行理事 2017年６月　同行退行 2017年６月　当社社外監査役（常勤）（現）	注４	0
常勤監査役	長田　雅宏	1958年 １月２日生	1981年４月　三菱化成工業㈱（現三菱ケミカル㈱）入社 2012年６月　㈱三菱ケミカルホールディングス執行役員経営管理室長 2015年４月　三菱化学㈱（現三菱ケミカル㈱）執行役員経理部長 2017年４月　三菱ケミカル㈱常務執行役員（経営管理部、経理部所管） 2019年４月　同社取締役常務執行役員（経営管理部、経理部所管） 2020年３月　同社取締役常務執行役員退任 2020年４月　当社顧問 2020年６月　当社社外監査役（常勤）（現）	注５	－
常勤監査役	小林　一也	1963年 １月５日生	1985年４月　㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行）入行 2012年４月　㈱みずほコーポレート銀行（現㈱みずほ銀行）執行役員営業第十三部長 2014年４月　㈱みずほフィナンシャルグループ常務執行役員投資銀行ユニット長 ㈱みずほ銀行常務執行役員投資銀行ユニット長 2016年４月　㈱みずほフィナンシャルグループ常務執行役員グローバルコーポレートカンパニー特定業務担当役員 ㈱みずほ銀行常務執行役員グローバルコーポレート部門長 2017年４月　㈱みずほフィナンシャルグループ理事 2019年３月　同社理事退任 2019年４月　みずほヒューマンサービス㈱常勤監査役 2020年３月　同社監査役退任 2020年４月　㈱みずほフィナンシャルグループ理事 2020年６月　同社理事退任 2020年６月　当社社外監査役（常勤）（現）	注５	－
			計		32

（注）１．取締役　山田昭雄氏、勝丸充啓氏、原美里氏、長澤克己氏、宮武雅子氏は、社外取締役であります。
２．監査役　橋本明博氏、長田雅宏氏、小林一也氏は、社外監査役であります。
３．2022年６月17日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
４．2021年６月18日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．2020年６月19日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

② 社外役員の状況

当社は、社外取締役を５名、社外監査役を３名選任しております。

社外取締役は、元公正取引委員会委員の山田昭雄氏、元広島高等検察庁検事長で弁護士の勝丸充啓氏、税理士の原美里氏、元㈱日立製作所執行役常務の長澤克己氏及び慶應義塾大学法務研究科教授で弁護士の宮武雅子氏であります。

社外監査役は、元㈱みずほ銀行常務執行役員の橋本明博氏、元三菱ケミカル㈱取締役常務執行役員の長田雅宏氏及び元㈱みずほフィナンシャルグループ常務執行役員の小林一也氏であります。当社は、三菱ケミカル㈱との間に製品販売などの取引関係があります。このうち、山田昭雄氏、勝丸充啓氏、原美里氏、長澤克己氏、宮武雅子氏、橋本明博氏及び小林一也氏は、㈱東京証券取引所の定める要件を満たした独立役員であります。

経営の監視・監督機能につきましては、取締役会、監査役会の監視・監督機能のほか、上記のとおり社外取締役が５名、社外監査役が３名であり、このうち７名が独立役員であることから、経営の監視・監督機能の客観性及び公正性は確保されているものと考えております。

また、社外取締役・監査役の独立性の基準については、2022年４月26日に取締役会で改定したコーポレート・ガバナンス原則において、社外取締役・監査役候補者が、当社において合理的かつ可能な範囲で調査した結果、次の項目のいずれにも該当しないと判断される場合には、「独立性」を有しているものとするとしております。

(1). 当社及び当社子会社（以下、併せて「当社グループ」という。）の業務執行者（注１）
(2). 当社の親会社、兄弟会社の業務執行者
(3). 当社の主要株主（総議決権の10％以上を直接又は間接に保有する者）又はその業務執行者
(4). 当社グループの主要な取引先又はその業務執行者
（ⅰ）当社もしくは当社の重要子会社（注２）の主要な仕入れ先（注３）又はその業務執行者
（ⅱ）当社もしくは当社の重要子会社の主要な販売先（注４）又はその業務執行者
（ⅲ）当社グループが借入れを行っている主要な金融機関（注５）又はその業務執行者
(5). 当社グループの会計監査人である監査法人の業務執行者
(6). 当社グループの業務執行者が社外取締役又は社外監査役である会社の業務執行者
(7). 当社グループから役員報酬以外に直近３事業年度の平均で1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家その他の個人（注６）
(8). 当社グループから直近３事業年度の平均で1,000万円以上の寄付を受けている者又は法人、組合その他の団体の理事その他の業務執行者
(9). 次に該当する者（重要でないものを除く。）の配偶者及び二親等以内の親族
（ⅰ）上記(1)から(8)までに掲げる者

ただし、上記(1)又は(2)については、過去10年間に該当していた者とし上記(3)から(8)までについては、過去３年間に該当していた者とする。

付則：本基準は、2022年４月１日以降、新たに任命される者より効力を有するものとする。

（注）１．業務執行者とは、法人、組合その他の団体の取締役、執行役、執行役員、業務を執行する社員、理事、その他これらに準じる者及び使用人をいう。
２．当社の重要子会社とは、大陽日酸株式会社、Matheson Tri-Gas, Inc.、Nippon Gases Euro-Holding S.L.U.、サーモス株式会社をいう。
３．主要な仕入れ先とは、直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の２％以上の支払いを当社又は当社重要子会社から受けた者をいう。
４．主要な販売先とは、当社又は当社の重要子会社が直近事業年度においてその連結売上高の２％以上の商品又はサービスを販売した者をいう。
５．主要な金融機関とは、当社グループの当該金融機関からの借入金残高が直近事業年度末において当社の連結総資産の２％を超える者をいう。
６．当該財産を得ている者が法人、組合、その他の団体である場合は、当該団体に所属している者を含む。

なお、社外監査役は監査の実施にあたって、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査を行う監査室から監査結果の報告を受けるなど、会計監査人及び監査室とも連携して進めております。

当社は、当社グループ全体の遵法精神と企業倫理の向上を目指すとともに、有効な内部統制システムを構築し、継続的な改善を図るためグローバル戦略検討会議、グローバルリスクマネジメント会議、グローバル・コンプライアンス・コミッティを設置しておりますが、社外監査役は当該会議へ出席し、当社グループの法令遵守状況及び主要リスクの評価につき、意見の表明を行っております。

（３）【監査の状況】

①　監査役監査の状況

ａ．監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は４名の常勤監査役（内、社外監査役３名）にて構成されております。また、スタッフ２名を配した監査役会事務局を設置し、監査役監査を補助しております。

財務及び会計に関する相当程度の知見につきましては、田井潤藏氏、橋本明博氏、長田雅宏氏及び小林一也氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役田井潤藏氏は、当社経理部門における長年の職歴を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役橋本明博氏は、金融機関における長年の職歴を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役長田雅宏氏は、化学会社の経理部門における長年の職歴を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役小林一也氏は、金融機関における長年の職歴を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、監査役橋本明博氏及び小林一也氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ｂ．監査役会及び監査役の活動状況

監査役会においては、監査方針、監査計画及び職務の分担、監査報告の作成、常勤監査役の選定、その他監査役の職務の執行に関する事項の決定、会計監査人の再任・監査報酬への同意等を主な審議事項としております。

各監査役は、監査役会が定めた監査方針並びに年度計画に従って、取締役会その他の重要会議への出席、取締役等からの職務執行状況聴取、重要な決裁書類等の閲覧、国内・海外のグループ会社との情報交換・調査等を実施して、取締役の職務執行の適法性・妥当性を確認しております。

監査役及び監査役会は、会計監査人から監査開始前に監査計画の概要や重点監査項目などについての説明を受け、その妥当性について確認しております。会計監査人とは年12回の会合や、「監査上の主要な検討事項」に関する協議をはじめ、適宜必要に応じて意見交換を実施するほか、会計監査人の期中監査に帯同し、その監査実施状況を把握しております。また、監査室から内部監査実施の都度、監査結果の報告を受けて内部統制の整備状況・機能状況を確認するとともに、内部統制関連の重要会議への出席と報告の聴取を行い、当社グループの法令遵守状況及び主要リスクの評価につき確認し、意見の表明を行っております。さらに、サステナビリティ統括室から監査結果を聴取して保安や品質等の管理状況を確認しております。

独立社外取締役３名とは定期的な情報交換会を開催し、認識共有を図っております。

2021年度は監査役会を17回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

役職	氏名	出席回数
監査役（常勤）	田井　潤藏	17回／17回
社外監査役（常勤）	橋本　明博	17回／17回
社外監査役（常勤）	長田　雅宏	17回／17回
社外監査役（常勤）	小林　一也	17回／17回

②　内部監査の状況

当社における内部監査につきましては、社長直轄の独立した内部監査部署として監査室（４名）を設置して、年度計画に基づいた業務執行に関する監査を実施するほか、各事業会社で実施する監査を管理しております。また、サステナビリティ統括室（10名）を設置して、各事業会社で実施している保安、環境、品質に関する監査を管理しております。

③　会計監査の状況

ａ．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ｂ．継続監査期間

34年間

※上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

ｃ．業務を執行した公認会計士

丸山高雄、川脇哲也

ｄ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士８名、その他公認会計士試験合格者等25名

ｅ．監査法人の選定方針と理由

当社は、EY新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。当社は、同法人が、監査法人としての品質管理体制、独立性及び海外の監査人とのネットワークを適切に備え、監査チームは職業的専門性を保持するとともに、当社グループがグローバルな事業展開を進めるにあたり、適正かつ効率的な監査が可能であると判断しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると判断した場合は、監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、当該会計監査人を解任した旨及びその理由を、当該解任後最初に招集される株主総会に報告します。また、監査役会は、会計監査人の職務の継続に著しい支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の決議により、「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議案件とします。

ｆ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、評価を行いました。また、会計監査人からその品質管理体制の整備・運用状況の説明を受け、評価を行いました。

④　監査報酬の内容等

ａ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	105	－	100	2
連結子会社	103	1	118	1
計	208	1	218	3

当社における非監査業務の内容は、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務等であります。また、連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務である再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務等であります。

ｂ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Young）に対する報酬（ａ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	－	13	－	7
連結子会社	343	109	375	140
計	343	123	375	147

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、税務に関するコンサルティング業務等であります。

ｃ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

ｄ．監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、公認会計士監査人数並びに監査時間（工数）を考慮し監査報酬を決定しております。

ｅ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、過年度の監査計画と実績の状況を確認するとともに、当連結会計年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第１項の同意を行いました。

（４）【役員の報酬等】

①　役員報酬等の決定方針

ａ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役及び監査役の報酬等は株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の一任を受けた代表取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。なお、当社は複数の独立社外取締役及び取締役社長で構成され、社外取締役を委員長とする任意の「指名・報酬諮問委員会」を設置しており、取締役及び監査役の報酬制度の妥当性については、取締役会及び監査役会からの諮問を受け、本委員会で審議し、その結果を取締役会及び監査役会に答申しています。

取締役の報酬は、役位別の固定報酬である「基本月例報酬」と役位別基準額に中期経営計画を目標とした各年度予算達成度（連結売上収益額及び連結コア営業利益率）及び前期からの業績伸長度（連結売上収益額、連結コア営業利益額及び親会社の所有者に帰属する当期利益額）に連動した「業績連動報酬」からなり、それらは概ね６：４の割合で構成され、各人の支給額に反映しております。

2022年７月以降の報酬については、2022年６月17日開催の取締役会において取締役の報酬に「非財務指標連動報酬」を追加することを決議いたしました。「非財務指標連動報酬」は中期経営計画で掲げた非財務指標のうち、休業災害度数率等を基に決定支給されるものです。これにより取締役報酬の構成割合は、「基本月例報酬」と「業績連動報酬」と「非財務指標連動報酬」で概ね５：４：１となります。なお、子会社の役員を主たる職務としている取締役及び社外取締役については、当社の取締役としての報酬として固定報酬である「基本月例報酬」のみを支給しております。

社外監査役を含む監査役の報酬は固定報酬となっております。

ｂ．業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合の決定に関する方針に係る事項

業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合の決定に関する方針につきましては、任意の「指名・報酬諮問委員会」で、業績連動報酬及び業績連動報酬以外（基本月例報酬）の比率に関する外部の調査データを参考に、売上収益等が同規模の他企業との報酬水準・業績連動性の客観的な比較検証を行った上で決定しています。

ｃ．役員報酬の限度額に関する株主総会の決議に係る事項

取締役の報酬限度額は、2022年６月17日開催の第18回定時株主総会において、年額８億円以内（うち社外取締役１億円以内、使用人分給与は含まない。）と決議しております。

また、監査役の報酬限度額は、2007年６月28日開催の第３回定時株主総会において、年額２億円以内と決議しております。

②　報酬等の額等

ａ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役（社外取締役を除く）	200	141	59	7
監査役（社外監査役を除く）	28	28	－	1
社外役員	108	108	－	6

（注）１．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

２．上記報酬等の総額には、当事業年度中に退任した取締役１名に支給した報酬等が含まれております。

b．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額（百万円）	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（百万円）	
				基本報酬	業績連動報酬
トーマス スコット カルマン	425	取締役	提出会社	12	－
			Matheson Tri-Gas, Inc.	145	267

（注）１．連結報酬等の総額が１億円以上である者に限定して記載しております。
２．Matheson Tri-Gas, Inc.の報酬等の額は期中平均レートの１米ドル＝113.04円で換算しております。

c．業績連動報酬に係る指標、当該指標を選択した理由及び当社業績連動報酬の決定方法

業績連動報酬は、以下の計算式に基づいて、任意の「指名・報酬諮問委員会」で審議し、取締役会にて決定しております。

業績連動報酬（変動）　＝　役位別基準額　×　業績連動報酬に係る評価に基づく係数

また、業績連動報酬に係る評価に基づく係数は、中期経営計画における経営上の目標の達成状況を判断し、会社業績との連動性を高め、かつ客観性及び透明性を高めるために「連結売上収益額」、「連結コア営業利益率」、「連結コア営業利益額」、「親会社の所有者に帰属する当期利益額」を適用しております。

d．2022年３月期における取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動報酬に係る指標の目標及び実績

中期経営計画を目標とした各年度の予算達成度

評価指標	評価ウェイト	2022年３月期 年度目標	2022年３月期 年度実績
連結売上収益額	25%	865,000百万円	957,169百万円
連結コア営業利益率	25%	11.1%	10.7%

前期業績からの業績伸長度

評価指標	評価ウェイト	2021年３月期 年度実績	2022年３月期 年度実績
連結売上収益額	16.6%	818,238百万円	957,169百万円
連結コア営業利益額	16.6%	87,251百万円	102,710百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益額	16.6%	55,214百万円	64,103百万円

（注）2022年３月期は中期経営計画が未策定であるため、取締役の業績連動報酬を計算するに当たっては、取締役報酬内規に定められた「中期経営計画を目標とした予算達成度（連結売上収益額および連結コア営業利益率）」に替えて、「当期の予算に対する達成度（連結売上収益額および連結コア営業利益率）」を使用することとしております（2021年６月18日開催の取締役会において決議）。

（５）【株式の保有状況】

（当社）

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式には、専ら株式の価値の変動又は配当金を目的とする株式を、純投資目的以外の目的である投資株式には、中長期的な企業価値の向上に資すると判断し保有する株式を区分しています。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ａ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外にも、取引関係の維持・強化又は財務・総務・経理業務円滑化のために必要があると認められるときは、他社の株式を保有することがあります。また、その保有意義について、取締役会において、毎年、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、非上場株式以外の株式のすべてについてROICを用いた定量的検討と事業上の必要性等の定性的検討に基づく総合的判断を行い、保有の意義が乏しいと判断する場合は売却を行います。

ｂ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）
非上場株式	2	166
非上場株式以外の株式	26	24,920

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数 （銘柄）	株式数の増加に係る取得 価額の合計額（百万円）	株式数の増加の理由
非上場株式	－	－	－
非上場株式以外の株式	－	－	－

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数 （銘柄）	株式数の減少に係る売却 価額の合計額（百万円）
非上場株式	1	4
非上場株式以外の株式	7	5,476

ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
イビデン㈱	1,312,300	1,312,300	取引関係の維持・強化等のために保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密のため記載をいたしませんが、上記a.のとおり保有の合理性を検証しております。	有
	7,939	6,679		
東ソー㈱	2,196,700	2,196,700	取引関係の維持・強化等のために保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密のため記載をいたしませんが、上記a.のとおり保有の合理性を検証しております。	有
	3,984	4,652		
高圧ガス工業㈱	3,142,000	3,142,000	取引関係の維持・強化等のために保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密のため記載をいたしませんが、上記a.のとおり保有の合理性を検証しております。	有
	2,076	2,309		
理研計器㈱	341,300	341,300	取引関係の維持・強化等のために保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密のため記載をいたしませんが、上記a.のとおり保有の合理性を検証しております。	有
	1,672	940		
㈱クレハ	122,940	122,940	取引関係の維持・強化等のために保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密のため記載をいたしませんが、上記a.のとおり保有の合理性を検証しております。	有
	1,206	939		
ダイキン工業㈱	51,000	51,000	取引関係の維持・強化等のために保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密のため記載をいたしませんが、上記a.のとおり保有の合理性を検証しております。	有
	1,142	1,138		
長野計器㈱	700,000	700,000	取引関係の維持・強化等のために保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密のため記載をいたしませんが、上記a.のとおり保有の合理性を検証しております。	有
	885	686		

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
㈱みずほフィナンシャルグループ	550,150	550,150	財務・総務・経理業務の円滑化のために保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密のため記載をいたしませんが、上記a.のとおり保有の合理性を検証しております。	無
	862	879		
東邦アセチレン㈱	690,000	690,000	取引関係の維持・強化等のために保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密のため記載をいたしませんが、上記a.のとおり保有の合理性を検証しております。	無
	804	925		
東亜合成㈱	740,000	740,000	取引関係の維持・強化等のために保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密のため記載をいたしませんが、上記a.のとおり保有の合理性を検証しております。	有
	798	960		
東京建物㈱	335,320	635,020	取引関係の維持・強化等のために保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密のため記載をいたしませんが、上記a.のとおり保有の合理性を検証しております。	有
	614	1,067		
小池酸素工業㈱	266,891	266,891	取引関係の維持・強化等のために保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密のため記載をいたしませんが、上記a.のとおり保有の合理性を検証しております。	有
	541	616		
㈱ダイヘン	118,320	118,320	取引関係の維持・強化等のために保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密のため記載をいたしませんが、上記a.のとおり保有の合理性を検証しております。	有
	500	575		
新コスモス電機㈱	184,000	184,000	取引関係の維持・強化等のために保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密のため記載をいたしませんが、上記a.のとおり保有の合理性を検証しております。	有
	358	423		

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
ＮＯＫ㈱	240,000	240,000	取引関係の維持・強化等のために保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密のため記載をいたしませんが、上記a.のとおり保有の合理性を検証しております。	有
	275	360		
ＴＰＲ㈱	148,690	148,690	取引関係の維持・強化等のために保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密のため記載をいたしませんが、上記a.のとおり保有の合理性を検証しております。	有
	193	238		
出光興産㈱	56,800	56,800	取引関係の維持・強化等のために保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密のため記載をいたしませんが、上記a.のとおり保有の合理性を検証しております。	無
	191	162		
昭和電工㈱	66,500	66,500	取引関係の維持・強化等のために保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密のため記載をいたしませんが、上記a.のとおり保有の合理性を検証しております。	有
	161	209		
東京鐵鋼㈱	99,983	99,983	取引関係の維持・強化等のために保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密のため記載をいたしませんが、上記a.のとおり保有の合理性を検証しております。	有
	133	188		
㈱星医療酸器	39,930	39,930	取引関係の維持・強化等のために保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密のため記載をいたしませんが、上記a.のとおり保有の合理性を検証しております。	有
	132	149		
日本冶金工業㈱	41,750	41,750	取引関係の維持・強化等のために保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密のため記載をいたしませんが、上記a.のとおり保有の合理性を検証しております。	有
	117	85		

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額 （百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
関東電化工業㈱	100,000	100,000	取引関係の維持・強化等のために保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密のため記載をいたしませんが、上記a.のとおり保有の合理性を検証しております。	有
	108	89		
宮地エンジニアリンググループ㈱	30,000	30,000	取引関係の維持・強化等のために保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密のため記載をいたしませんが、上記a.のとおり保有の合理性を検証しております。	無
	103	71		
㈱ハマイ	112,400	119,900	取引関係の維持・強化等のために保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密のため記載をいたしませんが、上記a.のとおり保有の合理性を検証しております。	有
	99	131		
シャープ㈱	10,000	10,000	取引関係の維持・強化等のために保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密のため記載をいたしませんが、上記a.のとおり保有の合理性を検証しております。	無
	11	19		
石塚硝子㈱	2,155	2,155	取引関係の維持・強化等のために保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密のため記載をいたしませんが、上記a.のとおり保有の合理性を検証しております。	無
	4	4		
ＪＦＥホールディングス㈱	－	2,558,291	－	無
	－	3,486		
㈱ＳＵＢＡＲＵ	－	59,628	－	無
	－	131		

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額 （百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
大平洋金属㈱	－	10,500	－	無
	－	22		
㈱名村造船所	－	100,000	－	無
	－	22		
トピー工業㈱	－	3,900	－	無
	－	5		

（注）「－」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

③　保有目的が純投資目的である投資株式
純投資目的の投資株式は保有しておりません。

（最大保有会社の次に大きい会社）

当社及び連結子会社のうち、当連結会計年度における投資株式計上額が最大保有会社の次に大きい会社は大陽日酸㈱であり、同社の保有状況は以下のとおりであります。

① 投資株式の区分の基準及び考え方

大陽日酸㈱は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式には、専ら株式の価値の変動又は配当金を目的とする株式を、純投資目的以外の目的である投資株式には、中長期的な企業価値の向上に資すると判断し保有する株式を区分しています。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ａ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

同社は、純投資目的以外にも、取引関係の維持・強化又は財務・総務・経理業務円滑化のために必要があると認められるときは、他社の株式を保有することがあります。また、その保有意義については、資本コストや事業上の必要性等に基づいて総合的に判断しております。

ｂ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）
非上場株式	63	2,902
非上場株式以外の株式	3	3,992

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数 （銘柄）	株式数の増加に係る取得 価額の合計額（百万円）	株式数の増加の理由
非上場株式	2	280	新規取得（１銘柄） 転換約束手形の株式への転換（１銘柄）
非上場株式以外の株式	3	174	持株会を通じた取得（２銘柄） 新規上場（１銘柄）

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数 （銘柄）	株式数の減少に係る売却 価額の合計額（百万円）
非上場株式	3	22
非上場株式以外の株式	－	－

ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
Velo3D, Inc.	3,283,548	－	取引関係の維持・強化等のために保有しております。SPAC（特別買収目的会社）を活用したスキームによる米国Velo3D, Inc.のNASDAQ市場上場に伴い、保有していた同社の実質的な前身会社に当たる非上場会社の株式の代わりに、割当てを受けたものです。	無
	3,741	－		
㈱星医療酸器	63,870	61,620	取引関係の維持・強化等のために保有しております。取引先持株会を通じた保有であり、定期購入等により株式数が増加しております。	無
	211	230		
日本冶金工業㈱	14,167	13,065	取引関係の維持・強化等のために保有しております。取引先持株会を通じた保有であり、定期購入等により株式数が増加しております。	無
	39	26		

（注）「－」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③　保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式は保有しておりません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2021年４月１日から2022年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年４月１日から2022年３月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構が主催するセミナー等に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当連結会計年度 (2022年３月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	91,058	93,697
営業債権	7	182,077	218,480
棚卸資産	8	69,613	80,064
その他の金融資産	13	6,710	7,310
その他の流動資産	14	19,441	22,940
流動資産合計		368,901	422,493
非流動資産			
有形固定資産	9	685,733	729,658
のれん	10	455,036	485,190
無形資産	10	237,751	241,320
持分法で会計処理されている投資	12	32,295	35,700
その他の金融資産	13	49,739	55,410
退職給付に係る資産	19	2,467	2,468
その他の非流動資産	14	1,120	1,163
繰延税金資産	29	3,249	3,619
非流動資産合計		1,467,393	1,554,532
資産合計		1,836,294	1,977,026

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当連結会計年度 (2022年３月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	15	96,093	115,123
社債及び借入金	16	131,721	110,595
未払法人所得税		11,022	9,746
その他の金融負債	17	58,428	65,228
引当金	20	469	1,068
その他の流動負債	21	28,284	29,832
流動負債合計		326,019	331,595
非流動負債			
社債及び借入金	16	780,895	779,749
その他の金融負債	17	29,453	31,231
退職給付に係る負債	19	14,037	14,165
引当金	20	3,870	5,107
その他の非流動負債	21	19,359	20,918
繰延税金負債	29	118,757	133,120
非流動負債合計		966,374	984,292
負債合計		1,292,394	1,315,888
資本			
資本金	22	37,344	37,344
資本剰余金	22	55,901	55,945
自己株式	22	△273	△281
利益剰余金	22	422,838	476,589
その他の資本の構成要素	22	△2,646	59,115
親会社の所有者に帰属する持分合計		513,164	628,714
非支配持分		30,736	32,423
資本合計		543,900	661,137
負債及び資本合計		1,836,294	1,977,026

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
売上収益	４，26	818,238	957,169
売上原価		△500,799	△598,597
売上総利益		317,439	358,572
販売費及び一般管理費		△233,276	△259,204
その他の営業収益	27	3,949	2,241
その他の営業費用	27	△4,867	△3,937
持分法による投資利益	12	5,602	3,512
営業利益		88,846	101,183
金融収益	28	1,424	2,192
金融費用	28	△12,564	△11,765
税引前利益		77,706	91,611
法人所得税	29	△20,842	△24,973
当期利益		56,863	66,637
当期利益の帰属			
親会社の所有者		55,214	64,103
非支配持分		1,648	2,534
１株当たり当期利益			
基本的１株当たり当期利益（円）	30	127.59	148.13

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
当期利益		56,863	66,637
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	24	7,617	6,773
確定給付制度の再測定	24	710	607
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	24	△31	70
純損益に振り替えられることのない項目合計		8,296	7,451
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	24	53,841	55,994
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	24	56	299
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	24	△133	1,979
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		53,764	58,273
税引後その他の包括利益合計		62,060	65,725
当期包括利益		118,924	132,363
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		116,598	129,325
非支配持分		2,325	3,038

③【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2020年４月１日残高		37,344	56,387	△268	379,322
当期利益		－	－	－	55,214
その他の包括利益	24	－	－	－	－
当期包括利益		－	－	－	55,214
自己株式の取得	22	－	－	△5	－
自己株式の処分	22	－	0	0	－
配当	23	－	－	－	△12,121
支配継続子会社に対する持分変動		－	△485	－	－
企業結合又は事業分離		－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	－	588
連結範囲の変動		－	－	－	△166
その他の増減		－	－	－	－
所有者との取引額等合計		－	△485	△5	△11,699
2021年３月31日残高		37,344	55,901	△273	422,838

	注記	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2020年４月１日残高		△71,170	19	7,709	－	△63,441	409,344	31,349	440,693
当期利益		－	－	－	－	－	55,214	1,648	56,863
その他の包括利益	24	53,141	52	7,507	682	61,383	61,383	677	62,060
当期包括利益		53,141	52	7,507	682	61,383	116,598	2,325	118,924
自己株式の取得	22	－	－	－	－	－	△5	－	△5
自己株式の処分	22	－	－	－	－	－	0	－	0
配当	23	－	－	－	－	－	△12,121	△681	△12,803
支配継続子会社に対する持分変動		－	－	－	－	－	△485	△2,787	△3,273
企業結合又は事業分離		－	－	－	－	－	－	54	54
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	93	△682	△588	－	－	－
連結範囲の変動		－	－	－	－	－	△166	－	△166
その他の増減		－	－	－	－	－	－	476	476
所有者との取引額等合計		－	－	93	△682	△588	△12,778	△2,939	△15,717
2021年３月31日残高		△18,029	71	15,310	－	△2,646	513,164	30,736	543,900

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2021年４月１日残高		37,344	55,901	△273	422,838
当期利益		－	－	－	64,103
その他の包括利益	24	－	－	－	－
当期包括利益		－	－	－	64,103
自己株式の取得	22	－	－	△7	－
自己株式の処分	22	－	0	0	－
配当	23	－	－	－	△13,853
支配継続子会社に対する持分変動		－	43	－	－
企業結合又は事業分離		－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	－	3,459
連結範囲の変動		－	－	－	41
その他の増減		－	－	－	－
所有者との取引額等合計		－	43	△7	△10,352
2022年３月31日残高		37,344	55,945	△281	476,589

	注記	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2021年４月１日残高		△18,029	71	15,310	－	△2,646	513,164	30,736	543,900
当期利益		－	－	－	－	－	64,103	2,534	66,637
その他の包括利益	24	57,457	296	6,844	623	65,222	65,222	503	65,725
当期包括利益		57,457	296	6,844	623	65,222	129,325	3,038	132,363
自己株式の取得	22	－	－	－	－	－	△7	－	△7
自己株式の処分	22	－	－	－	－	－	0	－	0
配当	23	－	－	－	－	－	△13,853	△991	△14,844
支配継続子会社に対する持分変動		－	－	－	－	－	43	△379	△335
企業結合又は事業分離		－	－	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	△2,836	△623	△3,459	－	－	－
連結範囲の変動		－	－	－	－	－	41	5	46
その他の増減		－	－	－	－	－	－	14	14
所有者との取引額等合計		－	－	△2,836	△623	△3,459	△13,775	△1,350	△15,126
2022年３月31日残高		39,428	368	19,319	－	59,115	628,714	32,423	661,137

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		77,706	91,611
減価償却費及び償却費		86,380	92,435
減損損失		2,022	1,216
受取利息及び受取配当金		△821	△965
支払利息		12,554	11,601
持分法による投資損益（△は益）		△5,602	△3,512
有形固定資産及び無形資産除売却損益（△は益）		△295	449
営業債権の増減額（△は増加）		2,248	△28,158
棚卸資産の増減額（△は増加）		△766	△6,764
営業債務の増減額（△は減少）		△938	14,264
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）		△394	△580
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		764	1,095
その他		△529	4,756
小計		172,328	177,451
利息の受取額		195	201
配当金の受取額		6,117	3,720
利息の支払額		△11,548	△10,842
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）		△17,860	△21,770
営業活動によるキャッシュ・フロー		149,231	148,760
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△60,075	△74,478
有形固定資産の売却による収入		1,434	1,516
投資の取得による支出		△633	△1,560
投資の売却及び償還による収入		252	6,083
子会社の取得による支出		△119	△520
子会社の売却による収入		－	0
事業譲受による支出		△608	－
その他		64	△1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		△59,686	△70,858

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		△22,924	8,016
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）		△3,000	△10,000
長期借入れによる収入		58,106	25,105
長期借入金の返済による支出		△101,049	△86,466
社債の発行による収入		－	25,000
社債の償還による支出		△10,000	△15,000
リース負債の返済による支出		△8,688	△9,437
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△2,834	△276
配当金の支払額	23	△12,121	△13,853
非支配持分への配当金の支払額		△681	△991
その他		34	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー		△103,159	△77,946
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		4,543	2,416
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△9,070	2,371
現金及び現金同等物の期首残高		100,005	91,058
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		105	266
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		19	－
現金及び現金同等物の期末残高	6	91,058	93,697

【連結財務諸表注記】

１．報告企業

日本酸素ホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所プライム市場に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ウェブサイト（https://www.nipponsanso-hd.co.jp）で開示しております。当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）の連結財務諸表は３月31日を期末日とし、当社グループ並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を展開するほか、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。詳細については、注記「４．事業セグメント」に記載しております。

当社の親会社は、株式会社三菱ケミカルホールディングスであります。

２．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しております。

(2) 財務諸表の承認

当社グループの連結財務諸表は、2022年６月17日に、当社代表取締役社長　濱田敏彦及び最高財務責任者Alan David Draperによって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「３．重要な会計方針」に記載している公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループのIFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。また、新型コロナウイルス感染症の影響について、新たな変異株の蔓延に伴う先行きの不透明性は継続するものの、当連結会計年度末で入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものと仮定して会計上の見積りを行っております。なお、これらの会計上の判断、見積りは、前提とした状況に変化が生じた場合、算定金額や判断が異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定に関する主な情報は、以下のとおりであります。

・非金融資産の減損（「11. 減損損失」）
・繰延税金資産の回収可能性（「29. 法人所得税」）
・確定給付制度債務の測定（「19. 退職後給付」）
・金融商品の公正価値（「32. 金融商品」）

(6) 新たに適用する基準書及び解釈指針

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった基準書及び解釈指針を適用しております。これによる当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(7) 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針のうち、適用が強制されないため当連結会計年度末において当社グループが早期適用していないもので、重要な影響があるものはありません。

3．重要な会計方針

(1)連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループが投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その企業を支配していると判断しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループで統一された会計方針に基づき、同じ決算日で作成された各グループ会社の財務諸表を用いております。子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

子会社の連結は、当社グループが子会社に対する支配を獲得した日から開始し、子会社に対する支配を喪失した日に終了いたします。

連結会社間取引、並びに当該取引から発生した債権債務残高及び未実現損益は相殺消去しております。

支配の喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理を行い、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

支配を喪失した場合には、当社グループは残存する投資を支配を喪失した日の公正価値で測定し認識しております。支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益として認識しております。

連結子会社の純資産に対する非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別しております。なお、連結子会社の包括利益は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配を有していない企業をいいます。

当社グループは、関連会社に対する投資を、持分法を用いて会計処理しております。

持分法において関連会社に対する投資は、取得時に取得原価で認識され、取得後の関連会社の純資産の変動に対する当社グループの持分を調整して、連結財政状態計算書に計上しております。

連結損益計算書には関連会社の業績に対する当社グループの持分を反映させております。関連会社のその他の包括利益に認識される金額に変動がある場合には、当該変動に対する当社グループの持分はその他の包括利益で認識しております。

当社グループと関連会社との間の取引から生じる未実現損益に対する当社グループの持分を消去するため、連結財務諸表において調整を行っております。

関連会社の財務諸表は、当社グループと同一の報告期間で作成し、関連会社の会計方針を当社グループの会計方針と一致させるための調整を行っております。

関連会社に対する重要な影響力を喪失した場合、当社グループは残存する投資を重要な影響力を喪失した日の公正価値で測定し認識しております。重要な影響力の喪失から生じた利得及び損失は純損益として認識しております。

③　共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、関連性のある活動に係る意思決定について支配を共有している当事者の全会一致の合意を必要とする取決めをいいます。

ジョイント・ベンチャー（共同支配企業）とは、取決めに対する共同支配を有する当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同契約をいいます。

当社グループは、ジョイント・ベンチャーに対する持分を有する場合、当該持分を、持分法を用いて会計処理しております。

ジョイント・オペレーション（共同支配事業）とは、共同支配を有する当事者が共同支配の取決めに関連性のある資産に対する権利及び負債に対する義務を実質的に有している事業をいいます。

当社グループは、ジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合、当該ジョイント・オペレーションに係る投資については、共同支配の営業活動から生じる資産、負債、収益及び費用のうち、当社グループの持分相当額のみを認識しております。当社グループ会社間取引、並びに当該取引から発生した債権債務残高及び未実現損益は、相殺消去しております。

当社グループは、株式会社堺ガスセンターの議決権の50％超を保有しておりますが、同社はジョイント・オペレーションに該当すると判断しております。

(2)企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。

企業結合が生じた期の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から１年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行っております。

移転した対価は、取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び取得企業が発行した資本持分の取得日における公正価値の合計で計算しております。

被取得企業に対する非支配持分は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する非支配持分割合相当額のいずれかにより測定しております。

企業結合に伴って発生した取得関連コストは、当該コストが発生した期の費用として認識しております。

当社グループが事業を取得する場合、取得日における契約条件、経済状況及び関連する諸条件に基づき、取得資産及び引受負債の分類及び指定を行っております。また、取得した識別可能資産及び引受負債は、原則として、取得日の公正価値で測定しております。

企業結合が段階的に行われた場合、被取得企業に対する支配獲得前に保有していた持分を取得日に公正価値で再評価し、その評価差額は純損益として認識しております。取得日以前にその他の包括利益に計上されていた被取得企業の持分の金額は、取得企業がその持分を処分した場合と同じ方法で会計処理しております。

のれんは、移転した対価と非支配持分として認識された金額の総額が識別可能取得資産及び引受負債の純額を超過した額として測定しております。

移転した対価と非支配持分として認識された金額の総額が、識別可能取得資産及び引受負債の純額を下回る場合、その差額は純損益として認識しております。

当初認識後、企業結合で取得したのれんは償却せず、当初認識した金額から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。また、減損テストについては、毎年かつ減損の兆候が存在する場合はその都度行っております。

(3)外貨換算

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、当社グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。

外貨建ての貨幣性資産及び負債は、期末日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、在外営業活動体に対する純投資のヘッジ手段として指定された金融商品、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替相場により、収益及び費用は取引日の直物為替相場又はそれに近似するレートにより、それぞれ円貨に換算し、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益として認識しております。

(4)金融商品

① 金融資産（デリバティブを除く）

（ｉ）当初認識及び測定

当社グループは、営業債権を、IFRS第15号に基づき履行義務を充足し、対価に対する無条件の権利を取得した時点で当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

当社グループは、金融資産を、(a) 償却原価で測定される金融資産、(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、に分類しており、この分類は金融資産の当初認識時に決定しております。

(a) 償却原価で測定される金融資産

負債性金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定される金融資産は、公正価値に当該金融資産の取得に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

負債性金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却を目的とした事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

資本性金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定し、当該指定を継続的に適用しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、公正価値に当該金融資産の取得に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しております。

（ⅱ）事後測定

金融資産は当初認識後、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は公正価値で測定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産については、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振替えております。

（ⅲ）認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、ほとんどすべてのリスクと経済価値が移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止しております。

当社グループがリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡した金融資産を支配し続ける場合には、継続的関与の範囲内において当該金融資産の認識を継続しており、その場合には、関連する負債も認識しております。

（ⅳ）減損

当社グループは、金融資産の減損の認識にあたっては、期末日ごとに償却原価で測定する金融資産又は金融資産グループに当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかに基づいております。

なお、償却原価で測定する金融資産又は金融資産グループについて、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。ただし、営業債権については、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

一方、当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。

信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しており、デフォルトリスクに変化があるかどうかの判断にあたっては、主に延滞（期日超過情報）を考慮しております。

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と、過去の信用損失等に基づいて受取りが見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

② 金融負債（デリバティブを除く）

（ⅰ）当初認識及び測定

当社グループは、金融負債を(a) 償却原価で測定される金融負債、(b) 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債、に分類しており、この分類は金融負債の当初認識時に決定しております。すべての金融負債は、公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定される金融負債については、公正価値から当該金融負債に直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

（ⅱ）事後測定

金融負債は当初認識後、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、当初認識後、公正価値の変動のうち、当社グループの信用リスクの変動に関連する部分は、その他の包括利益として認識し、残額は純損益として認識しております。

（ⅲ）認識の中止

当社グループは、金融負債の義務の履行、免除、又は失効、並びに大幅に異なる条件による交換、又は大幅に異なる条件に変更した場合に認識を中止しております。

③　金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額で決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しております。

④　デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺する際のヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含めております。当社グループは、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるかを評価しております。具体的には、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係が相殺をもたらす場合においてヘッジが有効であると判断しております。

ヘッジ会計に関する厳格な要件を満たすヘッジは、IFRS第９号に基づき以下のように分類し、会計処理を行っております。

（ⅰ）公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値変動は、純損益として認識しております。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益として認識しております。

（ⅱ）キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上したヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識している金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振替えております。

ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、もしくはリスク管理目的の変更等ヘッジ会計が中止された場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識されていた累積損益は、予定取引が発生するか又は発生が見込めなくなるまで引き続き資本に計上しております。

（ⅲ）在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジについては、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理しております。ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、有効部分はその他の包括利益で認識し、非有効部分は純損益として認識しております。在外営業活動体の処分時には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。

⑤　金融商品の公正価値

期末日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格又はディーラー価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法又は取引先金融機関から提示された価格を参照して算定しております。

(5)現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6)棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含めております。

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定しております。原価の算定にあたっては、主として加重平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(7)有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の測定に原価モデルを採用しております。

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めております。

土地以外のすべての有形固定資産について、取得原価から期末日における残存価額を差引いた償却可能価額を、定額法により規則的に配分するよう減価償却を実施しております。

主な有形固定資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３－50年
機械装置及び運搬具　３－20年
工具器具備品　　２－25年

(8)無形資産

当社グループは、無形資産の測定に原価モデルを採用しております。

無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定し、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として認識しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、期末日に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

主な無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

顧客に係る無形資産　５－30年

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年かつ減損の兆候が存在する場合はその都度、個別に又は各資金生成単位で減損テストを実施しております。

(9) リース

契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合に、リース取引を認識し、リース取引における使用権資産及びリース負債をリースの開始日に認識しております。契約がリースであるか否か、又はリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

リース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利子率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しており、当該金融費用は純損益として認識しております。

使用権資産は、原資産の所有権がリース期間の終了時までに借手に移転する場合又は、使用権資産の取得原価が購入オプションを行使することを反映している場合には耐用年数で、それ以外の場合は耐用年数とリース期間のいずれか短い期間で、規則的に減価償却を行っております。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり規則的に費用として認識しております。

(10) 資産の減損

① 非金融資産の減損

当社グループは、期末日時点で資産に減損の可能性を示す兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合、及び資産に年次の減損テストが必要な場合、当社グループはその資産の回収可能価額を見積っております。資産の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としており、個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位又は資金生成単位グループごとに回収可能価額を見積っております。資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減を行っております。使用価値の評価にあたっては、貨幣の時間価値及びその資産に特有のリスクについて現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を用いて、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値を計算しております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたって利用する事業計画は原則として５年を限度とし、事業計画の予測の期間を超えた後の将来キャッシュ・フローは、個別の事情に応じた長期平均成長率をもとに算定しております。

処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。

のれんは、取得日以降企業結合のシナジーによる便益が生じると期待される個々の資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

のれん又は耐用年数を確定できない無形資産、及び未だ使用可能でない無形資産は、毎年かつ減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

② 減損の戻入れ

のれん以外の資産に関しては、期末日時点で過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、当該資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却累計額控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れております。なお、減損損失の戻入れは、純損益として認識しております。

のれんについては、減損損失の戻入れを行っておりません。

(11)売却目的で保有する資産及び非継続事業

非流動資産（又は処分グループ）の帳簿価額が、継続的使用よりも主として売却取引によって回収が見込まれる場合に、「売却目的で保有する資産」に分類しております。なお、１年以内に売却の可能性が非常に高く、かつ当該資産（又は処分グループ）が現在の状態で直ちに売却可能である場合にのみ、上記要件に該当するものとしております。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）については、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

売却目的保有に分類した資産のうち有形固定資産及び無形資産については、減価償却又は償却を行っておりません。

非継続事業には、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成単位が含まれており、当社グループの１つの事業を構成し、その１つの事業の処分の計画がある場合に認識しております。

(12)借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。なお、その他の借入コストはすべて、発生した期に費用として認識しております。

(13)退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を使用して制度ごとに個別に算定しております。

割引率は、期末日時点の優良社債の利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識した後、直ちに利益剰余金に反映しております。また、過去勤務費用は、発生した期の費用として処理しております。

確定拠出制度に係る費用は、拠出した期の費用として認識しております。

(14)引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の債務（法的又は推定的）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、債務を決済するために必要となると見込まれる支出の現在価値で測定しております。現在価値の算定には、貨幣の時間価値と負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を用いております。

(15)資本

① 普通株式

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合には、その支払対価を資本の控除項目として認識しております。

自己株式を処分した場合には、帳簿価額と処分時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

(16)収益

当社グループは、以下の５ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換で、権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する
ステップ２：契約における履行義務を識別する
ステップ３：取引価格を算定する
ステップ４：取引価格を契約における履行義務に配分する
ステップ５：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。

これらの事業における製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね１年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

(17)政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを、費用として認識する期間にわたって、規則的に純損益として認識しております。

資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(18)法人所得税

当期及び過去の期間に係る当期税金は、税務当局に対して納付（又は税務当局から還付）されると予想される額で算定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日において制定され又は実質的に制定されているものを使用しております。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額（一時差異）に対して、資産負債法を用いて計上しております。

原則として繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識しております。

ただし、例外として以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

・のれんの当初認識から生じる場合
・企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得（又は欠損金）にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異に関して、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異に関して、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債の帳簿価額（未認識の繰延税金資産を含む）については、期末日ごとに再検討を行っております。繰延税金資産及び負債は、期末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、当該資産が実現する又は負債が決済される期の税率を見積り、算定しております。

(19)１株当たり利益

基本的１株当たり当期利益の金額は、当社の普通株主に帰属する当期利益を、その期の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後１株当たり当期利益の金額は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

４．事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。したがって、当社は、「日本ガス事業」「米国ガス事業」「欧州ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス事業」の５つを報告セグメントとしております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは、持株会社体制への移行に伴い、各セグメントの経営成績をより適切に評価することを目的として、当連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社の報告セグメント並びに調整額を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

※報告セグメント「国内ガス事業」は、「日本ガス事業」に名称を変更しております。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
日本ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、ＬＰガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国ガス事業	
欧州ガス事業	
アジア・オセアニアガス事業	
サーモス事業	家庭用品

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同じであります。

なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	連結
	日本ガス事業	米国ガス事業	欧州ガス事業	アジア・オセアニアガス事業	サーモス事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	341,990	189,994	160,035	102,036	23,964	818,021	217	818,238
セグメント間の内部売上収益又は振替高	13,675	18,182	42	2,179	25	34,105	△34,105	－
計	355,665	208,177	160,077	104,215	23,989	852,126	△33,887	818,238
セグメント利益（注２）	29,889	23,129	21,015	8,921	5,168	88,124	△872	87,251
その他の項目								
減価償却費及び償却費	19,534	29,106	28,962	7,379	1,328	86,310	69	86,380
減損損失	155	－	－	765	－	921	－	921
持分法による投資損益	193	348	△11	△49	2,360	2,842	0	2,842

（注）１．セグメント利益の調整額△872百万円には、セグメント間取引消去△49百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△823百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

２．セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	連結
	日本ガス事業	米国ガス事業	欧州ガス事業	アジア・オセアニアガス事業	サーモス事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	372,033	224,801	209,778	123,533	26,849	956,996	173	957,169
セグメント間の内部売上収益又は振替高	10,929	17,020	148	3,314	18	31,432	△31,432	－
計	382,963	241,822	209,926	126,848	26,867	988,428	△31,258	957,169
セグメント利益（注２）	30,939	27,314	26,303	12,837	6,441	103,837	△1,127	102,710
その他の項目								
減価償却費及び償却費	19,351	31,987	31,736	7,935	1,315	92,326	108	92,435
減損損失	4	－	－	136	－	140	－	140
持分法による投資損益	298	－	41	184	3,159	3,683	0	3,684

（注）１．セグメント利益の調整額△1,127百万円には、セグメント間取引消去102百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,229百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

２．セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
セグメント利益	87,251	102,710
持分法による投資損益	2,759	△172
減損損失	△1,100	△1,075
その他	△64	△278
営業利益	88,846	101,183
金融収益	1,424	2,192
金融費用	△12,564	△11,765
税引前利益	77,706	91,611

(3) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
日本	352,162	384,388
米国	180,484	214,087
欧州	164,078	213,886
アジア・オセアニア他	121,512	144,806
合計	818,238	957,169

（注）売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

非流動資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
日本	172,046	170,709
米国	374,113	408,944
欧州	704,519	734,718
アジア・オセアニア他	128,962	142,959
合計	1,379,642	1,457,333

（注）非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

５．企業結合

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

重要な企業結合は発生しておりません。

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

重要な企業結合は発生しておりません。

６．現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
現金及び預金	91,058	93,697
合計	91,058	93,697

７．営業債権

営業債権の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
受取手形及び売掛金	190,343	226,588
貸倒引当金	△8,266	△8,107
合計	182,077	218,480

営業債権は、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

８．棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
商品及び製品	44,112	49,696
仕掛品	12,638	14,836
原材料及び貯蔵品	12,862	15,530
合計	69,613	80,064

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、棚卸資産のうち、正味実現可能価額で評価した金額は、それぞれ3,317百万円及び3,874百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、それぞれ148百万円及び163百万円であります。

９．有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

（単位：百万円）

取得原価

	機械装置及び運搬具	建物及び構築物	土地	建設仮勘定	工具器具備品	合計
2020年４月１日残高	877,627	183,322	57,413	45,196	153,887	1,317,447
個別取得（注）	47,917	11,146	1,411	2,691	10,599	73,766
減損損失	－	－	－	△1,008	－	△1,008
企業結合・事業分離等	187	75	18	－	0	282
売却及び処分	△9,880	△5,149	△42	△22	△2,366	△17,461
振替	△262	304	179	△1,143	166	△756
在外営業活動体の換算差額等	29,758	5,228	1,788	1,660	8,092	46,528
2021年３月31日残高	945,348	194,928	60,768	47,374	170,379	1,418,798

（注）建設仮勘定の個別取得には新規取得による増加額のほか、各有形固定資産科目への振替額（△）を含めた純額で表示しております。

減価償却累計額及び減損損失累計額

	機械装置及び運搬具	建物及び構築物	土地	建設仮勘定	工具器具備品	合計
2020年４月１日残高	△484,973	△91,670	△3,093	－	△82,515	△662,252
減価償却費	△53,385	△8,979	△506	－	△9,393	△72,264
減損損失	△403	△232	－	－	△0	△636
事業分離等	－	－	－	－	－	－
売却及び処分	8,949	3,926	－	－	1,995	14,870
振替	593	153	△6	－	93	834
在外営業活動体の換算差額等	△9,840	△1,085	△44	－	△2,645	△13,616
2021年３月31日残高	△539,061	△97,887	△3,650	－	△92,465	△733,065

帳簿価額

	機械装置及び運搬具	建物及び構築物	土地	建設仮勘定	工具器具備品	合計
2020年４月１日残高	392,653	91,652	54,320	45,196	71,372	655,195
2021年３月31日残高	406,286	97,041	57,118	47,374	77,913	685,733

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

取得原価

	機械装置及び運搬具	建物及び構築物	土地	建設仮勘定	工具器具備品	合計
2021年４月１日残高	945,348	194,928	60,768	47,374	170,379	1,418,798
個別取得（注）	55,923	10,596	1,972	△1,717	13,390	80,165
減損損失	－	－	－	△1	－	△1
企業結合・事業分離等	13	10	－	－	216	240
売却及び処分	△8,761	△3,793	△129	△27	△4,160	△16,872
振替	△1,117	59	△165	△105	△279	△1,608
在外営業活動体の換算差額等	51,953	8,758	1,817	3,123	13,439	79,091
2022年３月31日残高	1,043,359	210,560	64,263	48,645	192,985	1,559,814

（注）建設仮勘定の個別取得には新規取得による増加額のほか、各有形固定資産科目への振替額（△）を含めた純額で表示しております。

減価償却累計額及び減損損失累計額

	機械装置及び運搬具	建物及び構築物	土地	建設仮勘定	工具器具備品	合計
2021年４月１日残高	△539,061	△97,887	△3,650	－	△92,465	△733,065
減価償却費	△57,091	△9,299	△586	－	△10,416	△77,392
減損損失	△493	△584	－	－	△4	△1,082
事業分離等	－	－	－	－	－	－
売却及び処分	7,768	2,312	15	－	3,448	13,543
振替	923	510	0	－	158	1,592
在外営業活動体の換算差額等	△22,978	△3,401	△53	－	△7,319	△33,752
2022年３月31日残高	△610,932	△108,349	△4,274	－	△106,599	△830,156

帳簿価額

	機械装置及び運搬具	建物及び構築物	土地	建設仮勘定	工具器具備品	合計
2021年４月１日残高	406,286	97,041	57,118	47,374	77,913	685,733
2022年３月31日残高	432,427	102,210	59,989	48,645	86,386	729,658

前連結会計年度と当連結会計年度において、使用権資産の増加額（資本的支出の額）は、それぞれ7,132百万円と8,450百万円であります。

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(2) 使用権資産

有形固定資産に含まれる使用権資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当連結会計年度 (2022年３月31日)
機械装置及び運搬具	9,283	9,881
建物及び構築物	21,303	22,142
土地	1,899	1,776
工具器具備品	2,166	2,768
合計	34,653	36,568

10．のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

（単位：百万円）

取得原価

	のれん	無形資産		
		顧客に係る無形資産	その他	合計
2020年４月１日残高	420,881	259,543	19,321	278,864
個別取得	152	－	931	931
企業結合・事業分離等	561	100	6	107
売却及び処分	－	－	△184	△184
在外営業活動体の換算差額等	35,180	20,225	1,119	21,344
2021年３月31日残高	456,775	279,868	21,194	301,063

償却累計額及び減損損失累計額

	のれん	無形資産		
		顧客に係る無形資産	その他	合計
2020年４月１日残高	△1,591	△35,476	△11,310	△46,786
償却費	－	△12,571	△1,544	△14,115
減損損失	△107	－	△26	△26
事業分離等	－	－	－	－
売却及び処分	－	－	173	173
在外営業活動体の換算差額等	△40	△2,267	△289	△2,556
2021年３月31日残高	△1,739	△50,315	△12,995	△63,311

帳簿価額

	のれん	無形資産		
		顧客に係る無形資産	その他	合計
2020年４月１日残高	419,290	224,067	8,010	232,077
2021年３月31日残高	455,036	229,553	8,198	237,751

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

取得原価

	のれん	無形資産		
		顧客に係る無形資産	その他	合計
2021年４月１日残高	456,775	279,868	21,194	301,063
個別取得	－	－	1,214	1,214
企業結合・事業分離等	1,403	201	610	811
売却及び処分	－	△23	△438	△462
在外営業活動体の換算差額等	28,934	20,830	2,727	23,558
2022年３月31日残高	487,113	300,876	25,309	326,185

償却累計額及び減損損失累計額

	のれん	無形資産		
		顧客に係る無形資産	その他	合計
2021年４月１日残高	△1,739	△50,315	△12,995	△63,311
償却費	－	△13,295	△1,746	△15,042
減損損失	－	－	－	－
事業分離等	－	－	－	－
売却及び処分	－	23	416	440
在外営業活動体の換算差額等	△183	△4,940	△2,010	△6,951
2022年３月31日残高	△1,922	△68,528	△16,336	△84,865

帳簿価額

	のれん	無形資産		
		顧客に係る無形資産	その他	合計
2021年４月１日残高	455,036	229,553	8,198	237,751
2022年３月31日残高	485,190	232,348	8,972	241,320

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な自己創設無形資産はありません。

無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識した研究開発費は、それぞれ3,315百万円及び3,569百万円であります。

上記の無形資産のうち耐用年数を確定できない資産の帳簿価額は、前連結会計年度末1,147百万円、当連結会計年度末1,251百万円であります。このうち、主なものは企業結合時に取得した商標権であり、事業が継続する限り基本的に存続するため、耐用年数を確定できないものと判断しております。

(2) 重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている重要な無形資産は、連結子会社Nippon Gases Euro-Holding S.L.U.及びMatheson Tri-Gas, Inc.が保有する顧客に係る無形資産であります。帳簿価額及び残存償却年数は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当連結会計年度 (2022年３月31日)	残存償却年数
Nippon Gases Euro-Holding S.L.U.	187,385	188,326	主に26年
Matheson Tri-Gas, Inc.	36,183	36,093	主に14年

11. 減損損失

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失の認識の判定を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損損失が2,022百万円及び1,216百万円発生しております。減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に含めております。

減損損失を認識した主要な資産は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

用途	場所	種類	報告セグメント	減損損失 (百万円)
天然ガス液化装置	インドネシア	建設仮勘定	アジア・オセアニアガス事業	993

減損損失の内訳

・天然ガス液化装置

993百万円

インドネシアで進めていた天然ガス液化事業において、事業環境の変化に伴い処分予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。この公正価値は主に第三者による鑑定評価額に基づく売却価額を基礎としており、用いられる評価技法へのインプットに基づき、レベル３の公正価値に区分されております。

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

個別に重要な減損損失は発生しておりません。

資金生成単位（資金生成単位グループ）に配分されたのれん及び耐用年数の確定できない無形資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

資金生成単位 （資金生成単位グループ）	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
Nippon Gases Euro-Holding S.L.U.	315,302	334,278
Matheson Tri-Gas, Inc.	100,545	111,142
NSC (Australia) Pty Ltd	25,374	27,672
その他	14,961	13,347
合計	456,183	486,441

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における耐用年数の確定できない無形資産の帳簿価額は、それぞれ1,147百万円及び1,251百万円であり、NSC (Australia) Pty Ltdに含まれております。

当社グループは、のれん及び耐用年数の確定できない無形資産について、毎年かつ減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。資金生成単位（資金生成単位グループ）の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方により測定しております。

処分コスト控除後の公正価値及び使用価値は、主に貨幣の時間価値及びその資産に特有のリスクについて現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を用いて、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され経営者によって承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、現在価値に割り引いて算定しております。将来キャッシュ・フローの見積期間は、処分コスト控除後の公正価値については概ね10年であり、使用価値については原則として５年を限度としております。事業計画の期間を超えるキャッシュ・フローは、資金生成単位（資金生成単位グループ）が属する市場もしくは国の長期平均成長率を参考に決定しております。

経営者によって承認、決定された事業計画、長期成長率及び割引率は、のれんの減損テストに使用した主要な仮定であります。事業計画は主として売上収益成長率の影響を受けるほか、これらの主要な仮定は、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化した場合、回収可能価額の算定結果が異なる可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響について、新たな変異株の蔓延に伴う先行きの不透明性は継続するものの、当連結会計年度末で入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による重大な影響はないものと仮定しております。

公正価値は、用いられる評価技法へのインプットに基づき、レベル３の公正価値に区分されております。

回収可能価額の測定で使用した長期成長率及び割引率は以下のとおりです。

資金生成単位 （資金生成単位グループ）	前連結会計年度 （2021年３月31日）		当連結会計年度 （2022年３月31日）	
	長期成長率	割引率	長期成長率	割引率
Nippon Gases Euro-Holding S.L.U.	1.8%	6.9%	1.9%	6.0%
Matheson Tri-Gas, Inc.	3.5%	9.3%	3.5%	8.5%
NSC (Australia) Pty Ltd	2.8%	8.8%	2.5%	8.5%

Nippon Gases Euro-Holding S.L.U.について、当連結会計年度において使用価値により測定した回収可能価額が帳簿価額を270,543百万円上回っており、仮に割引率が1.7%上昇した場合には、回収可能価額と帳簿価額が等しくなる可能性があります。

12. 持分法で会計処理されている投資

個別に重要でない持分法で会計処理されているジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
ジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額	6,604	7,671

持分法で会計処理されているジョイント・ベンチャーの当期包括利益に対する持分取込額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
当期利益に対する持分取込額	3,213	153
その他の包括利益に対する持分取込額	1	202
当期包括利益に対する持分取込額　合計	3,215	356

重要性のない持分法で会計処理されている関連会社に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
関連会社に対する投資の帳簿価額	25,690	28,029

持分法で会計処理されている関連会社の当期包括利益に対する持分取込額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
当期利益に対する持分取込額	2,388	3,358
その他の包括利益に対する持分取込額	△166	1,847
当期包括利益に対する持分取込額　合計	2,221	5,206

13．その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
株式及び出資金	40,256	44,086
その他	17,385	19,659
貸倒引当金	△1,192	△1,024
合計	56,449	62,721
流動資産	6,710	7,310
非流動資産	49,739	55,410
合計	56,449	62,721

株式及び出資金はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性の金融資産に分類しております。その他は主に償却原価で測定する金融資産に分類しております。

株式は主に取引・協業関係、金融取引関係の維持・強化等を目的として保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性の金融資産に指定しております。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性の金融資産の主な銘柄及び公正価値は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年３月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
イビデン㈱	6,740
東ソー㈱	4,724
ＪＦＥホールディングス㈱	3,507
高圧ガス工業㈱	2,478
ダイキン工業㈱	1,229

当連結会計年度（2022年３月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
イビデン㈱	8,012
東ソー㈱	4,048
Velo3D, Inc.	3,741
JiLin OLED Material Tech Co.,Ltd.	3,567
高圧ガス工業㈱	2,237

保有資産の効率化及び有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性の金融資産の売却（認識の中止）を行っております。売却時の公正価値及び売却に係る累積利得又は損失は、以下のとおりであります。資本でその他の包括利益として認識していた累積利得又は損失（税引後）は、売却時に利益剰余金に振り替えております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
公正価値	247	6,052
累積利得又は損失	126	3,741

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性の金融資産について、認識された受取配当金は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
認識の中止を行った金融資産	16	73
連結会計年度末で保有している金融資産	621	686

14. その他の資産

その他の資産の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
前払費用	6,993	8,112
その他	13,569	15,992
合計	20,562	24,104
流動資産	19,441	22,940
非流動資産	1,120	1,163
合計	20,562	24,104

15. 営業債務

営業債務の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
支払手形及び買掛金	96,093	115,123
合計	96,093	115,123

営業債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

16. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
短期借入金	16,421	26,632
１年内返済予定の長期借入金	83,299	76,963
コマーシャル・ペーパー	17,000	7,000
１年内償還予定の社債	15,000	―
長期借入金	608,678	582,309
社債	172,217	197,440
合計	912,616	890,344
流動負債	131,721	110,595
非流動負債	780,895	779,749
合計	912,616	890,344

社債及び借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

前連結会計年度末における短期借入金及び長期借入金の平均利率は、それぞれ2.10％及び1.25％であります。

当連結会計年度末における短期借入金及び長期借入金の平均利率は、それぞれ1.66％及び1.24％であります。

当連結会計年度末の残高における長期借入金の返済期限は、2022年から2059年であります。

社債の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行 年月日	前連結 会計年度 (2021年 ３月31日)	当連結 会計年度 (2022年 ３月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
＊１	第13回国内無担保普通社債	2016年 12月15日	15,000	－	0.14	なし	2021年 12月15日
＊１	第14回国内無担保普通社債	2016年 12月15日	15,000	15,000	0.39	なし	2026年 12月15日
＊１	第１回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	2019年 １月29日	99,495	99,671	1.41 (＊2)	なし	2054年 １月29日
＊１	第２回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	2019年 １月29日	7,928	7,937	1.87 (＊3)	なし	2059年 １月29日
＊１	第15回国内無担保普通社債	2019年 10月16日	19,927	19,948	0.13	なし	2024年 10月16日
＊１	第16回国内無担保普通社債	2019年 10月16日	9,955	9,963	0.19	なし	2026年 10月16日
＊１	第17回国内無担保普通社債	2019年 10月16日	19,909	19,920	0.30	なし	2029年 10月16日
＊１	第１回国内無担保普通社債	2021年 10月14日	－	15,000	0.11	なし	2026年 10月14日
＊１	第２回国内無担保普通社債	2021年 10月14日	－	10,000	0.28	なし	2031年 10月14日
	合計		187,217	197,440			

＊１　当社の発行しているものであります。

２　2019年１月29日の翌日から2024年１月29日までは固定利率、2024年１月29日の翌日以降は変動利率（2024年１月30日に金利のステップアップが発生）。

３　2019年１月29日の翌日から2029年１月29日までは固定利率、2029年１月29日の翌日以降は変動利率（2029年１月30日に金利のステップアップが発生）。

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
有形固定資産	1,191	1,249
合計	1,191	1,249

担保付債務

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
社債及び借入金	621	616
その他の金融負債（流動）	25	28
合計	646	645

17．その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
リース負債	36,625	38,872
未払費用	38,565	45,895
未払金	11,217	10,138
その他	1,473	1,553
合計	87,881	96,460
流動負債	58,428	65,228
非流動負債	29,453	31,231
合計	87,881	96,460

その他の金融負債は、主に償却原価で測定する金融負債に分類しております。

18．リース取引

(1) リース取引に関連する損益及びキャッシュ・アウトフロー

リース取引に関連する損益及びキャッシュ・アウトフローは、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
使用権資産の減価償却費		
土地、建物及び構築物を原資産とするもの	3,886	3,289
工具器具備品を原資産とするもの	894	996
機械装置及び運搬具を原資産とするもの	3,569	3,070
償却費計	8,350	7,355
少額資産の免除規定によるリース費用	1,394	1,822
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	10,082	11,260

使用権資産の増加については、「９．有形固定資産」に記載しております。

リース負債の満期分析については、「32．金融商品」に記載しております。

(2) リース取引に関連する追加の情報

当社グループのリース活動の多くは不動産リースであり、主にオフィス及び工場用地として土地と建物をリースしております。これらのリースには、事業上の柔軟性を確保するため、延長オプション及び解約オプションが付されているものがあり、当社グループは、当該延長オプションを行使する（もしくは解約オプションを行使しない）ことが合理的に確実であるかどうかを判断した上で、リース期間を決定しております。

なお、当社グループのリース活動において、リースにより課されている制限又は特約や、セール・アンド・リースバック取引に重要なものはありません。

19. 退職後給付

当社の一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を採用しており、ほぼすべての従業員が対象となっております。

(1) 確定給付制度

当社の連結子会社の確定給付制度のうち、主なものはキャッシュバランス型年金制度であります。キャッシュバランス型年金制度における給付額は、勤続年数、在職中の成果等を踏まえたポイント等の諸条件に基づき設定しております。運用利回りは国債利回りを考慮して決定しております。

年金制度は、法令に従い、当社の連結子会社、又は当社の連結子会社と法的に分離された年金基金により運営されております。当社の連結子会社、又は年金基金の理事会及び年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

確定給付制度の連結財政状態計算書上の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当連結会計年度 (2022年３月31日)
確定給付制度債務の現在価値	44,552	43,506
制度資産の公正価値	△32,982	△31,809
確定給付制度債務及び資産の純額	11,569	11,697
退職給付に係る負債	14,037	14,165
退職給付に係る資産	△2,467	△2,468
確定給付制度債務及び資産の純額	11,569	11,697

確定給付制度に関して、連結損益計算書上、費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2020年４月１日 至　2021年３月31日)	当連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)
当期勤務費用	2,056	1,877
利息費用	355	335
利息収益	△222	△219
合計	2,189	1,993

確定給付制度債務の現在価値に係る変動は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
期首残高	43,192	44,552
当期勤務費用	2,056	1,877
利息費用	355	335
再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	30	－
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	△49	△1,057
給付支払額	△2,268	△2,291
その他	1,236	90
期末残高	44,552	43,506

制度資産の公正価値に係る変動は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
期首残高	31,598	32,982
利息収益	222	219
再測定		
制度資産に係る収益	1,072	△196
会社拠出額	1,318	1,117
給付支払額	△1,879	△1,993
その他	650	△319
期末残高	32,982	31,809

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いた主要な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当連結会計年度 (2022年３月31日)
割引率	0.57%	0.70%

主要な数理計算上の仮定である割引率が変動した場合、確定給付制度債務の現在価値は前連結会計年度末及び当連結会計年度末において以下のとおり変動します。この感応度分析は、分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当連結会計年度 (2022年３月31日)
0.5%上昇	△2,191	△2,011
0.5%下落	2,431	2,281

前連結会計年度末の制度資産の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格 のあるもの	活発な市場における 公表市場価格 のないもの	合計
現金及び現金同等物	949	－	949
資本性金融商品			
合同運用信託	－	5,465	5,465
資本性金融商品合計	－	5,465	5,465
負債性金融商品			
合同運用信託	－	14,372	14,372
負債性金融商品合計	－	14,372	14,372
生保一般勘定	－	11,893	11,893
その他	－	301	301
合計	949	32,033	32,982

当連結会計年度末の制度資産の公正価値は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	活発な市場における公表市場価格のあるもの	活発な市場における公表市場価格のないもの	合計
現金及び現金同等物	2,386	－	2,386
資本性金融商品			
合同運用信託	－	1,450	1,450
資本性金融商品合計	－	1,450	1,450
負債性金融商品			
合同運用信託	－	16,723	16,723
負債性金融商品合計	－	16,723	16,723
生保一般勘定	－	11,208	11,208
その他	－	41	41
合計	2,386	29,422	31,809

当社グループの制度資産の運用方針は、確定給付制度債務の給付を将来にわたり確実に行うために、許容されるリスクの範囲で、必要とされる総合収益を中長期的に確保することを運用目的としております。

制度資産については、運用目標を達成するために策定した政策アセットミックスの資産配分目標に基づき、国内外の株式、債券及び生保一般勘定に幅広く分散投資を行い、リスクの低減を図っております。

資産配分については、中長期的なリスク、リターンの予想及び各資産の運用実績の相関に基づき、中長期的に維持すべき配分を設定しております。資産配分の見直しについては、環境の著しい変化があった場合など、必要に応じて適宜見直しを行うことにしております。

確定給付制度への拠出は、将来にわたって年金財政の均衡を保つことができるように定期的に財政再計算を実施して掛金を定めております。財政再計算においては、掛金の設定にかかる計算基礎率（予定利率、予定死亡率、予定脱退率など）を見直し、掛金の妥当性を検証しております。

翌連結会計年度において、1,589百万円を掛金として制度資産へ拠出する予定です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における確定給付債務の加重平均デュレーションは、それぞれ11.8年及び11.9年であります。

(2) 確定拠出制度及び公的制度

確定拠出制度及び公的制度において費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
確定拠出制度における費用	2,211	3,808
公的制度における費用	4,344	4,819

20．引当金

引当金の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

（単位：百万円）

	工事補償引当金	資産除去債務	その他の引当金	合計
2020年４月１日残高	375	3,281	－	3,656
期中増加額	198	276	114	589
期中減少額（目的使用）	△174	△26	－	△201
期中減少額（戻入）	△48	△0	－	△48
その他	3	340	－	343
2021年３月31日残高	355	3,870	114	4,340
流動負債	355	－	114	469
非流動負債	－	3,870	－	3,870
合計	355	3,870	114	4,340

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	工事補償引当金	資産除去債務	その他の引当金	合計
2021年４月１日残高	355	3,870	114	4,340
期中増加額	37	1,610	208	1,856
期中減少額（目的使用）	△138	△243	△114	△496
期中減少額（戻入）	△73	△0	－	△73
その他	3	545	－	548
2022年３月31日残高	183	5,782	208	6,175
流動負債	183	675	208	1,068
非流動負債	－	5,107	－	5,107
合計	183	5,782	208	6,175

工事補償引当金

機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前１年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。これらのうち１年以内に支払われることが見込まれる額を計上しておりますが、補償工事費の発生には不確実性があります。

資産除去債務

当社グループが使用する工場設備や敷地等の賃貸借契約に付随する原状回復義務等、通常の使用に供する固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務を有する場合には、主に過去の実績等に基づき算出した将来支出の見積額に基づき資産除去債務を認識しております。

これらの費用は主に１年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

21．その他の負債

その他の負債の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
前受金	4,713	4,977
繰延収益	5,716	5,681
従業員賞与	5,668	6,203
従業員有給休暇債務	3,798	4,049
その他	27,747	29,839
合計	47,644	50,750
流動負債	28,284	29,832
非流動負債	19,359	20,918
合計	47,644	50,750

22．資本

（1）資本金及び自己株式

授権株式及び発行済株式は、以下のとおりであります。

（単位：千株）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
授権株式数	1,600,000	1,600,000
発行済株式数		
期首	433,092	433,092
期中増減	－	－
期末	433,092	433,092

株式は、すべて無額面の普通株式であります。発行済株式は全額払込済みであります。

自己株式の株式数の期中における増減は、以下のとおりであります。

（単位：千株）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
期首	339	342
増加	3	2
減少	△0	△0
期末	342	344

期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取又は売渡請求によるものであります。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金は、資本取引から生じた金額のうち資本金に含まれない金額で構成され、主な内訳は資本準備金です。利益剰余金は、利益準備金とその他の剰余金により構成されております。

日本の会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付の２分の１以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

また、剰余金の配当として支出する金額の10分の１を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の４分の１に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されています。

積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当することができ、また株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(3) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素は、以下のとおりであります。

（在外営業活動体の換算差額）

外貨建で作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額並びに純投資ヘッジとして指定されたヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、ヘッジ有効部分の累計額であります。

（キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分）

キャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジ手段の公正価値の変動から生じた利得又は損失のうち、ヘッジ有効部分の累計額であります。

（その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産）

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

（確定給付制度の再測定）

確定給付制度の再測定は、期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

23. 配当

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年６月19日定時株主総会	普通株式	6,060	14	2020年３月31日	2020年６月22日
2020年10月30日取締役会	普通株式	6,060	14	2020年９月30日	2020年12月1日

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年６月18日定時株主総会	普通株式	6,926	16	2021年３月31日	2021年６月21日
2021年11月１日取締役会	普通株式	6,926	16	2021年９月30日	2021年12月１日

配当金の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年６月18日定時株主総会	普通株式	6,926	16	2021年３月31日	2021年６月21日

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年６月17日定時株主総会	普通株式	7,792	18	2022年３月31日	2022年６月20日

24. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の期中の変動額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）	当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
当期発生額	11,275	9,244
税効果額	△3,658	△2,471
純額	7,617	6,773
確定給付制度の再測定		
当期発生額	1,091	861
税効果額	△381	△254
純額	710	607
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	53,841	55,994
純額	53,841	55,994
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分		
当期発生額	441	586
組替調整額	△354	△166
税効果額	△30	△120
純額	56	299
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	△165	2,050
純額	△165	2,050
その他の包括利益合計	62,060	65,725

25．従業員給付費用

退職後給付以外の従業員給付費用は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
賃金及び給与	121,779	130,487
合計	121,779	130,487

26．売上収益

(1) 売上収益の分解

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

（単位：百万円）

	日本ガス事業	米国ガス事業	欧州ガス事業	アジア・オセアニアガス事業	サーモス事業	調整額	合計
売上収益							
ガス	220,934	151,768	146,695	78,933	－	－	598,331
機器・装置 他	121,055	38,226	13,339	23,102	－	217	195,941
家庭用品	－	－	－	－	23,964	－	23,964
計	341,990	189,994	160,035	102,036	23,964	217	818,238

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	日本ガス事業	米国ガス事業	欧州ガス事業	アジア・オセアニアガス事業	サーモス事業	調整額	合計
売上収益							
ガス	245,103	176,555	194,807	96,039	－	－	712,505
機器・装置 他	126,930	48,245	14,970	27,494	－	173	217,814
家庭用品	－	－	－	－	26,849	－	26,849
計	372,033	224,801	209,778	123,533	26,849	173	957,169

なお、顧客との契約における履行義務の充足の時期の決定、取引価格及び履行義務への配分額の算定方法等については、「３．重要な会計方針」に記載のとおりであります。また、その他の源泉から認識した収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度より報告セグメントを変更しており、前連結会計年度の売上収益の分解については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。詳細については、注記「４．事業セグメント」に記載しております。

(2) 契約残高

契約資産は主に、進行中の工事に対する対価であります。契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であります。顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度期首 (2020年４月１日)	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当連結会計年度 (2022年３月31日)
顧客との契約から生じた債権	185,784	190,343	226,588
契約資産	1,515	3,936	5,204
契約負債	10,741	12,239	13,030

前連結会計年度及び当連結会計年度の期首現在の契約負債残高のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の収益として認識した額に重要性はありません。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。なお、契約資産及び契約負債の残高に重大な変動はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価額の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。なお、個別の予想契約期間が１年以内の取引は含めておりません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当連結会計年度 (2022年３月31日)
１年以内	8,296	8,025
１年超	4,555	6,204
合計	12,851	14,230

27．その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
補助金収入	3	45
有形固定資産売却益	769	197
その他	3,176	1,998
合計	3,949	2,241

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
減損損失	2,022	1,216
有形固定資産除売却損	474	647
有形固定資産圧縮損	3	45
その他	2,368	2,028
合計	4,867	3,937

28. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	183	204
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	637	760
為替差益	599	1,169
その他	3	58
合計	1,424	2,192

金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	12,554	11,601
その他	9	163
合計	12,564	11,765

29．法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳及び増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

（単位：百万円）

	2020年 ４月１日	純損益として 認識	その他の 包括利益 として認識	その他 （注）	2021年 ３月31日
繰延税金資産					
従業員賞与	2,275	88	－	－	2,364
未払費用	2,701	1,235	－	83	4,020
有形固定資産及び無形資産	3,648	△585	－	2	3,065
退職給付に係る負債	3,005	662	△135	124	3,657
税務上の繰越欠損金	9,507	△3,046	－	22	6,483
未実現利益 （棚卸資産及び有形固定資産）	2,346	△37	－	－	2,309
その他	6,931	515	△598	295	7,144
合計	30,415	△1,166	△733	528	29,044
繰延税金負債					
有価証券及びその他の投資	△3,764	－	△3,308	73	△6,999
有形固定資産及び無形資産	△118,452	△2,811	－	△7,198	△128,462
在外連結子会社等の未分配利益	△7,071	979	－	－	△6,092
その他	△2,324	△338	△27	△306	△2,997
合計	△131,613	△2,170	△3,336	△7,431	△144,552
繰延税金負債の純額	△101,198	△3,336	△4,070	△6,903	△115,507

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	2021年 ４月１日	純損益として 認識	その他の 包括利益 として認識	その他 （注）	2022年 ３月31日
繰延税金資産					
従業員賞与	2,364	98	－	－	2,462
未払費用	4,020	△640	－	275	3,655
有形固定資産及び無形資産	3,065	△106	－	0	2,959
退職給付に係る負債	3,657	△55	△209	90	3,482
税務上の繰越欠損金	6,483	△2,025	－	486	4,944
未実現利益 （棚卸資産及び有形固定資産）	2,309	95	－	－	2,404
その他	7,144	12	△829	450	6,777
合計	29,044	△2,621	△1,039	1,303	26,685
繰延税金負債					
有価証券及びその他の投資	△6,999	－	△1,619	178	△8,440
有形固定資産及び無形資産	△128,462	318	－	△9,398	△137,541
在外連結子会社等の未分配利益	△6,092	△1,510	－	－	△7,602
その他	△2,997	610	△186	△28	△2,601
合計	△144,552	△580	△1,806	△9,247	△156,187
繰延税金負債の純額	△115,507	△3,202	△2,845	△7,944	△129,501

（注）その他には在外営業活動体の換算差額のほか、企業結合等に伴う増減が含まれております。

繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異及び繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。認識された繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び将来減算一時差異と繰越欠損金の解消が予測される期間における将来課税所得の予測に基づき、回収される可能性が高いと考えております。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ22,411百万円及び21,738百万円であります。

(2) 法人所得税

法人所得税の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
当期法人所得税	17,505	21,770
繰延法人所得税	3,336	3,202
合計	20,842	24,973

(3) 実効税率の調整表

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎とした法定実効税率は前連結会計年度及び当連結会計年度において、ともに30.62%であります。なお、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

法定実効税率と実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
法定実効税率	30.62%	30.62%
損金及び益金に永久に算入されない額	0.58	0.80
未認識の繰延税金資産	1.42	0.18
在外連結子会社の税率差異	△3.74	△4.10
未分配利益に係る税効果	△1.26	1.65
持分法による投資利益	△2.21	△1.17
その他	1.41	△0.72
実際負担税率	26.82%	27.26%

30. １株当たり当期利益

基本的１株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	55,214	64,103
期中平均株式数（千株）	432,752	432,749
基本的１株当たり当期利益（円）	127.59	148.13

（注）なお、希薄化後１株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

31. キャッシュ・フロー情報

財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

（単位：百万円）

	2020年 ４月１日 残高	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを 伴わない変動			2021年 ３月31日 残高
			企業結合等による変動	新規リース及び契約変更等	在外営業活動体の換算差額等	
短期借入金	38,777	△22,924	－	－	567	16,421
コマーシャル・ペーパー	20,000	△3,000	－	－	－	17,000
長期借入金（注）	706,816	△42,943	166	－	27,939	691,978
社債（注）	196,997	△10,000	－	－	219	187,217
リース負債（注）	35,797	△8,688	－	7,179	2,336	36,625

（注）１年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	2021年 ４月１日 残高	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを 伴わない変動			2022年 ３月31日 残高
			企業結合等による変動	新規リース及び契約変更等	在外営業活動体の換算差額等	
短期借入金	16,421	8,016	150	－	2,045	26,632
コマーシャル・ペーパー	17,000	△10,000	－	－	－	7,000
長期借入金（注）	691,978	△61,360	221	－	28,432	659,272
社債（注）	187,217	10,000	－	－	222	197,440
リース負債（注）	36,625	△9,437	－	8,662	3,022	38,872

（注）１年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

32. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしております。当社が資本管理において用いる主な指標は、ROCE（投下資本利益率）、調整後ネットD/Eレシオであります。

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当連結会計年度 (2022年３月31日)
ROCE（投下資本利益率）（注１）	6.1%	6.8%
調整後ネットD/Eレシオ（注２）	1.15	0.94

（注）１．コア営業利益／投下資本（期首・期末平均）
投下資本は有利子負債と親会社の所有者に帰属する持分を合計したものです。
２．財務の安全性を示す指標であり、（純有利子負債－資本性負債）／（親会社の所有者に帰属する持分＋資本性負債）で算出する比率です。
資本性負債とは、格付機関により、ハイブリッドファイナンスで調達した金額（2,500億円）の50%を「資本」として認められている部分の当社内呼称です。

(2) リスク管理に関する事項

当社グループは、幅広い分野にわたり、様々な国や地域で事業活動を行う過程で財務上のリスクに晒されております。当該リスクを低減又は回避するために、一定の方針等に基づきリスク管理を行っております。

また、デリバティブ取引については、為替変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクを回避するために利用しており、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 信用リスク

当社グループの事業活動から生ずる債権である営業債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社グループが財務上のリスクをヘッジする目的で行っているデリバティブ取引については、取引相手である金融機関の信用リスクに晒されております。

当社グループは、グループ各社の与信管理規程等に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握する体制を整えることで、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関に限っております。

当社グループは、各連結会計年度末において個別に重要な金融資産は回収不能な金額、個別に重要でない金融資産は過去の実績等に基づく金額により貸倒引当金を計上しております。当該金融資産に係る貸倒引当金は、連結財政状態計算書上、「営業債権」及び「その他の金融資産」に含まれております。

貸倒引当金は以下のとおりであります。なお、12ヶ月の予想信用損失の金額に重要性がないため、全期間の予想信用損失と合算して記載しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
期首残高	7,692	9,458
期中増加額	1,734	895
期中減少額（目的使用）	△1,087	△1,445
期中減少額（戻入）	△287	△367
その他の増減	1,406	590
期末残高	9,458	9,132

金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財務諸表に表示されている減損後の帳簿価額となります。

(4) 流動性リスク

当社グループの営業債務や借入金等については、流動性リスクに晒されております。当社グループでは、資金繰計画を作成するなどの方法により管理し、複数の金融機関とのコミットメント・ラインの設定により、流動性を確保しております。

金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年３月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	割引前契約上のキャッシュ・フロー	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務	96,093	96,093	96,093	―	―	―	―	―
未払金	11,217	11,217	11,217	―	―	―	―	―
短期借入金	16,421	16,421	16,421	―	―	―	―	―
長期借入金	691,978	695,677	83,299	71,942	71,268	82,904	35,622	350,638
コマーシャル・ペーパー	17,000	17,000	17,000	―	―	―	―	―
社債	187,217	188,000	15,000	―	―	20,000	-	153,000
リース負債	36,625	39,662	7,895	6,422	5,333	4,033	7,909	8,067
未払費用	38,565	38,565	38,565	―	―	―	―	―
その他	1,327	1,327	732	14	1	1	1	574
デリバティブ負債								
為替予約取引	95	95	95	―	―	―	―	―
通貨スワップ取引	2	2	1	1	―	―	―	―
金利スワップ取引	48	48	10	10	10	10	5	―

当連結会計年度（2022年３月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	割引前契約上のキャッシュ・フロー	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務	115,123	115,123	115,123	－	－	－	－	－
未払金	10,138	10,138	10,138	－	－	－	－	－
短期借入金	26,632	26,632	26,632	－	－	－	－	－
長期借入金	659,272	662,381	76,963	78,712	90,190	47,475	46,429	322,611
コマーシャル・ペーパー	7,000	7,000	7,000	－	－	－	－	－
社債	197,440	198,000	－	－	20,000	－	40,000	138,000
リース負債	38,872	41,263	8,870	7,697	6,130	4,780	3,765	10,019
未払費用	45,895	45,895	45,895	－	－	－	－	－
その他	1,469	1,469	720	21	1	1	1	722
デリバティブ負債								
為替予約取引	83	83	50	33	－	－	－	－
通貨スワップ取引	0	0	0	－	－	－	－	－
金利スワップ取引	0	0	－	－	0	－	－	－

(5) 為替リスク

当社グループのグローバルな事業展開から生じる外貨建ての債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。当社グループは、外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金について、必要に応じ為替予約や通貨スワップを利用してヘッジしております。

また、当社グループの在外営業活動体に対する純投資は、為替の変動リスクに晒されており、当社グループは、必要に応じ外貨建借入金を利用してヘッジしております。

為替感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する外貨建金融商品において、連結会計年度末日の為替レートが、米ドル、ユーロに対してそれぞれ１％円高となった場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。

この分析は、為替リスクの各エクスポージャーに１％を乗じて算定し、各為替レートの変動が他の変数（他の通貨の為替レート、金利等）に与える影響はないものと仮定しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2021年３月31日）	当連結会計年度（2022年３月31日）
米ドル（１％円高）	△41	△28
ユーロ（１％円高）	0	0

(6) 金利リスク

当社グループの金利リスクは、現金同等物等とのネット後の有利子負債から生じます。借入金及び社債のうち、変動金利によるものは金利変動リスクに晒されております。

当社グループは、当該リスクをデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

金利感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する金融商品において、金利が１％上昇した場合の、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。

金利変動の影響を受ける金融商品を対象としており、為替変動の影響等その他の要因は一定であることを前提としております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
税引前利益	△2,890	△2,806

(7) 市場価格の変動リスク

当社グループの保有する有価証券等は、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループは、有価証券等について、定期的に公正価値や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、各主管部署において、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(8) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル１からレベル３までを以下のように分類しております。

レベル１：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値
レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
レベル３：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。

前連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

当連結会計年度において、投資先が取引所に上場したことにより、保有している株式についてレベル３からレベル１への振替を行っております。

① 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融商品は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産				
株式及び出資金	31,504	－	8,751	40,256
デリバティブ資産	－	255	－	255
合計	31,504	255	8,751	40,511
負債				
デリバティブ負債	－	146	－	146
合計	－	146	－	146

当連結会計年度（2022年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産				
株式及び出資金	35,038	－	9,048	44,086
デリバティブ資産	－	672	－	672
合計	35,038	672	9,048	44,759
負債				
デリバティブ負債	－	84	－	84
合計	－	84	－	84

株式及び出資金

レベル１に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル３に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル２に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル３に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が対象となる各金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル３に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
期首残高	8,202	8,751
その他の包括利益（注）	597	7,635
購入	525	590
売却	△32	△14
連結範囲の変動	△558	△243
レベル３からの振替	－	△7,675
その他の増減	17	4
期末残高	8,751	9,048

（注）連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年３月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル１	レベル２	レベル３	合計
負債					
長期借入金	691,978	－	703,285	－	703,285
社債	187,217	－	189,126	－	189,126
合計	879,195	－	892,411	－	892,411

当連結会計年度（2022年３月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル１	レベル２	レベル３	合計
負債					
長期借入金	659,272	－	662,868	－	662,868
社債	197,440	－	198,236	－	198,236
合計	856,712	－	861,105	－	861,105

償却原価で測定する金融商品については、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

長期借入金

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定しております。

(9) 金融資産の譲渡

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、金融資産の認識の中止の要件を満たさずに譲渡した営業債権については、それぞれ1,771百万円及び1,032百万円を「営業債権」に含めて表示しており、譲渡により入金した金額1,413百万円及び733百万円をそれぞれ「社債及び借入金」に含めて表示しております。これらの営業債権は、手形の振出人又は債務者が支払不履行となった場合に、当社グループに支払義務が遡求されることから、当社グループが譲渡資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持していると判定されたものであります。

(10) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ手段の契約額等の期日別分析は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年３月31日）

（単位：百万円）

	契約額等	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
価格リスク							
商品スワップ	481	481	－	－	－	－	－
為替リスク							
為替予約取引	3,639	3,639	－	－	－	－	－
純投資ヘッジ							
為替リスク							
外貨建借入	81,125	－	－	－	－	－	81,125

当連結会計年度（2022年３月31日）

（単位：百万円）

	契約額等	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
価格リスク							
商品スワップ	1,705	1,705	－	－	－	－	－
為替リスク							
為替予約取引	2,125	1,389	736	－	－	－	－
純投資ヘッジ							
為替リスク							
外貨建借入	85,437	－	－	－	－	－	85,437

為替予約取引の主な予約レートは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
為替リスク		
為替予約取引		
米ドル	103.77円－109.70円	110.25円－120.56円
ユーロ	127.12円－129.15円	133.03円－133.03円

ヘッジ手段に指定された項目に関する金額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年３月31日）

（単位：百万円）

	契約額等	帳簿価額		連結財政状態計算書の科目	連結会計年度のヘッジ非有効部分を計算するために用いた公正価値の変動額
		資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
価格リスク					
商品スワップ	481	232	－	その他金融資産	232
為替リスク					
為替予約取引	3,639	0	94	その他金融資産 その他金融負債	△121
金利リスク					
金利スワップ取引	－	－	－	－	67
純投資ヘッジ					
為替リスク					
外貨建借入	81,125	－	81,125	社債及び借入金	△6,406

当連結会計年度（2022年３月31日）

（単位：百万円）

	契約額等	帳簿価額		連結財政状態計算書の科目	連結会計年度のヘッジ非有効部分を計算するために用いた公正価値の変動額
		資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
価格リスク					
商品スワップ	1,705	630	－	その他金融資産	397
為替リスク					
為替予約取引	2,125	9	81	その他金融資産 その他金融負債	23
金利リスク					
金利スワップ取引	－	－	－	－	－
純投資ヘッジ					
為替リスク					
外貨建借入	85,437	－	85,437	社債及び借入金	△4,312

ヘッジ対象に指定された項目に関する金額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）			当連結会計年度 （2022年３月31日）		
	連結会計年度のヘッジ非有効部分を計算するために用いた公正価値の変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	外貨換算剰余金	連結会計年度のヘッジ非有効部分を計算するために用いた公正価値の変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	外貨換算剰余金
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
価格リスク						
予定購入	△232	158	－	△397	434	－
為替リスク						
予定購入	121	△86	－	△23	△65	－
金利リスク						
借入金利息	△67	－	－	－	－	－
純投資ヘッジ						
為替リスク						
純投資の為替変動	6,406	－	△5,468	4,312	－	△9,781

キャッシュ・フロー・ヘッジの詳細は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の公正価値の変動額	純損益に認識したヘッジ非有効部分	ヘッジ非有効部分の損益が含まれる連結損益計算書の科目	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益への組替調整額	組替調整による損益が含まれる連結損益計算書の科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
価格リスク					
商品スワップ	232	－	－	△242	金融費用
為替リスク					
為替予約取引	△121	－	－	△5	金融費用
金利リスク					
金利スワップ取引	67	－	－	－	－
純投資ヘッジ					
為替リスク					
外貨建借入	△6,406	－	－	－	－

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の公正価値の変動額	純損益に認識したヘッジ非有効部分	ヘッジ非有効部分の損益が含まれる連結損益計算書の科目	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益への組替調整額	組替調整による損益が含まれる連結損益計算書の科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
価格リスク					
商品スワップ	397	－	－	△124	金融費用
為替リスク					
為替予約取引	23	－	－	7	金融費用
金利リスク					
金利スワップ取引	－	－	－	－	－
純投資ヘッジ					
為替リスク					
外貨建借入	△4,312	－	－	－	－

②　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ手段に指定されなかった項目に関する金額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2021年３月31日）			当連結会計年度（2022年３月31日）		
	契約額等	うち１年超	公正価値	契約額等	うち１年超	公正価値
為替予約取引	767	－	0	668	－	4
金利スワップ取引	1,274	990	△48	1,014	1,014	0
通貨スワップ取引	364	293	20	284	272	24

33．子会社

当連結会計年度末における主要な子会社の状況は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載のとおりであります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、個々に重要性のある非支配持分を有する子会社はありません。

34．関連当事者

主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）	当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）
報酬及び賞与	391	337
合計	391	337

35. コミットメント

有形固定資産及び無形資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
有形固定資産及び無形資産の取得	6,989	3,049

36. 偶発負債

保証債務

金融機関からの借入金について行っている保証及び保証類似行為は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
ジョイント・ベンチャー	16	68
関連会社	228	180
その他（注）	947	788
合計	1,191	1,037

（注）その他は、主に従業員の持家援助制度に基づく銀行借入に対する債務保証であります。

37. 後発事象

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上収益（百万円）	218,303	447,374	691,535	957,169
税引前四半期（当期）利益（百万円）	22,202	45,026	68,991	91,611
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益（百万円）	16,062	34,291	50,136	64,103
基本的１株当たり四半期（当期）利益（円）	37.12	79.24	115.85	148.13

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
基本的１株当たり四半期利益（円）	37.12	42.12	36.61	32.27

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （2021年３月31日）	当事業年度 （2022年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,202	12,836
売掛金	※1 122	※1 121
短期貸付金	※1 25,548	※1 29,613
未収配当金	50,000	－
その他	※1 3,345	※1 5,454
流動資産合計	90,218	48,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,024	3,051
機械及び装置	1,311	1,231
工具、器具及び備品	0	158
土地	717	717
リース資産	5	1
建設仮勘定	－	31
有形固定資産合計	5,059	5,191
投資その他の資産		
投資有価証券	28,341	25,086
関係会社株式	666,228	646,307
出資金	128	128
関係会社出資金	9,931	9,931
長期貸付金	※1 189,854	※1 242,641
その他	※1 360	※1 382
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	894,809	924,444
固定資産合計	899,869	929,636
資産合計	990,088	977,662

（単位：百万円）

	前事業年度 （2021年３月31日）	当事業年度 （2022年３月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 60,355	※1 59,292
コマーシャル・ペーパー	17,000	7,000
１年内返済予定の長期借入金	22,494	23,690
１年内償還予定の社債	15,000	―
未払費用	1,444	1,466
その他	※1 989	※1 1,931
流動負債合計	117,283	93,381
固定負債		
社債	173,000	198,000
長期借入金	430,831	421,809
繰延税金負債	2,186	1,689
その他	350	316
固定負債合計	606,368	621,815
負債合計	723,651	715,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金		
資本準備金	56,433	56,433
その他資本剰余金	1,427	1,427
資本剰余金合計	57,860	57,860
利益剰余金		
利益準備金	7,664	7,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	892	857
別途積立金	65,717	65,717
繰越利益剰余金	89,490	89,705
利益剰余金合計	163,765	163,945
自己株式	△198	△201
株主資本合計	258,772	258,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,784	10,886
繰延ヘッジ損益	△4,120	△7,369
評価・換算差額等合計	7,664	3,517
純資産合計	266,436	262,466
負債純資産合計	990,088	977,662

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
売上高	※1 96,363	－
営業収益	※1 4,677	※1 18,741
売上原価	※1 66,675	－
売上総利益	29,688	－
販売費及び一般管理費	※2 23,149	－
営業費用	※3 2,461	※1,※3 5,523
営業利益	8,754	13,217
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 6,921	※1 2,540
為替差益	26	291
その他	144	17
営業外収益合計	7,093	2,849
営業外費用		
支払利息	※1 6,446	※1 5,960
固定資産除売却損	68	12
その他	300	199
営業外費用合計	6,815	6,171
経常利益	9,032	9,894
特別利益		
投資有価証券売却益	173	3,491
投資等評価引当金戻入益	19	－
特別利益合計	192	3,491
特別損失		
投資有価証券売却損	－	5
特別損失合計	－	5
税引前当期純利益	9,225	13,381
法人税、住民税及び事業税	27	△1,583
法人税等調整額	639	931
法人税等合計	666	△652
当期純利益	8,558	14,033

（補足）

売上総利益は、2020年4月～2020年9月までの売上から同期間の売上原価を控除して算出しております。
また、同期間の営業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
2020年10月以降は、営業収益から営業費用を控除して営業利益を算出しております。

（単位:百万円）

科　　目	2020年4月～2020年9月	2020年10月～2021年3月	2020年4月～2021年3月
売 上 高	96,363	–	96,363
営 業 収 益	–	4,677	4,677
売 上 原 価	66,675	–	66,675
売 上 総 利 益	**29,688**	–	**29,688**
販売費及び一般管理費	23,149	–	23,149
営 業 費 用	–	2,461	2,461
営 業 利 益	**6,538**	**2,215**	**8,754**

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	37,344	56,433	1,427	57,860	7,664	5,021	65,717	88,924	167,328
当期変動額									
剰余金の配当				－				△6,060	△6,060
剰余金の配当（中間配当）				－				△6,060	△6,060
固定資産圧縮積立金の取崩				－		△146		146	－
会社分割による減少				－		△3,982		3,982	－
当期純利益				－				8,558	8,558
自己株式の取得				－					－
自己株式の処分			0	0					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－					－
当期変動額合計	－	－	0	0	－	△4,129	－	566	△3,563
当期末残高	37,344	56,433	1,427	57,860	7,664	892	65,717	89,490	163,765

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△195	262,337	4,938	652	5,591	267,929
当期変動額						
剰余金の配当		△6,060			－	△6,060
剰余金の配当（中間配当）		△6,060			－	△6,060
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－	－
会社分割による減少		－	△77	△5	△83	△83
当期純利益		8,558			－	8,558
自己株式の取得	△2	△2			－	△2
自己株式の処分	0	0			－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	6,923	△4,767	2,156	2,156
当期変動額合計	△2	△3,565	6,845	△4,773	2,072	△1,492
当期末残高	△198	258,772	11,784	△4,120	7,664	266,436

当事業年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	37,344	56,433	1,427	57,860	7,664	892	65,717	89,490	163,765
当期変動額									
剰余金の配当				－				△6,926	△6,926
剰余金の配当（中間配当）				－				△6,926	△6,926
固定資産圧縮積立金の取崩				－		△35		35	－
会社分割による減少				－					－
当期純利益				－				14,033	14,033
自己株式の取得				－					－
自己株式の処分			0	0					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－					－
当期変動額合計	－	－	0	0	－	△35	－	215	179
当期末残高	37,344	56,433	1,427	57,860	7,664	857	65,717	89,705	163,945

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△198	258,772	11,784	△4,120	7,664	266,436
当期変動額						
剰余金の配当		△6,926			－	△6,926
剰余金の配当（中間配当）		△6,926			－	△6,926
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－	－
会社分割による減少		－			－	－
当期純利益		14,033			－	14,033
自己株式の取得	△3	△3			－	△3
自己株式の処分	0	0			－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	△897	△3,249	△4,146	△4,146
当期変動額合計	△3	176	△897	△3,249	△4,146	△3,970
当期末残高	△201	258,949	10,886	△7,369	3,517	262,466

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

４．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	長期借入金
外貨建借入金	在外子会社への投資

(3) ヘッジ方針

主として社内の管理基準に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

５．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

７．連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和２年法律第８号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（重要な会計上の見積り）

Nippon Gases Euro-Holding S.L.U.株式の評価

１．当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当連結会計年度 (2022年３月31日)
関係会社株式	666,228	646,307
うち、子会社であるNippon Gases Euro-Holding S.L.U.株式	394,055	394,055

２．財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

（１）金額の算出方法

関係会社株式は取得原価をもって貸借対照表価額とし、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは減損処理を行っておりますが、子会社であるNippon Gases Euro-Holding S.L.U.株式については、実質価額の著しい低下がないことから減損処理を行っておりません。

実質価額は当該株式の発行会社の純資産額を基礎とし、超過収益力を反映させております。超過収益力は、株式取得時の当該子会社の純資産価値と実際の取得価額の差額を基礎として算出し、毎期超過収益力の減少に基づく実質価額の著しい低下の有無を検討しております。

（２）主要な仮定

超過収益力の減少に基づく実質価額の著しい低下の有無の検討に重要な影響を与える主要な仮定は、当該子会社の５ヵ年の将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる収益成長率、５年後以降の長期成長率及び割引率であります。

（３）翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定について、経営者は妥当と判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化すれば超過収益力の減少に基づく実質価額の著しい低下の有無の検討結果が異なる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響について、新たな変異株の蔓延に伴う先行きの不透明性は継続するものの、当事業年度末で入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものと仮定して会計上の見積りを行っております。

（会計方針の変更）
（収益認識に関する会計基準等の適用）
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年３月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスが顧客へ移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を計上しております。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。
また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）
（損益計算書）
前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた26百万円は、「為替差益」26百万円として組替えております。

（貸借対照表関係）
※１．関係会社に関する項目は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2021年３月31日）	当事業年度 （2022年３月31日）
短期金銭債権	76,432百万円	33,978百万円
長期金銭債権	190,104　〃	242,915　〃
短期金銭債務	60,527　〃	60,434　〃

２．債務保証

	前事業年度 （2021年３月31日）	当事業年度 （2022年３月31日）
金融機関に対する債務保証	107,176百万円	106,752百万円

（損益計算書関係）

※１．関係会社に関する項目は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高及び営業収益	32,029百万円	18,557百万円
仕入高及び営業費用	38,668　〃	1,955　〃
営業取引以外の取引による取引高		
受取配当金	4,534百万円	－百万円
受取利息	1,869　〃	1,977　〃
支払利息	30　〃	44　〃

※２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は、前事業年度は概ね78％であります。

	前事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
販売運賃荷造費	6,059百万円	－百万円
完成工事補償引当金繰入額	30　〃	－　〃
従業員給与	3,871　〃	－　〃
執行役員退職慰労引当金繰入額	△10　〃	－　〃
貸倒引当金繰入額	△6　〃	－　〃
減価償却費	1,783　〃	－　〃
業務委託費	2,802　〃	－　〃
研究開発費	1,318　〃	－　〃
研究開発費の内訳は下記のとおりであります。		
従業員給与等	510百万円	－百万円
減価償却費	397　〃	－　〃
試験研究用材料費	188　〃	－　〃
その他	222　〃	－　〃

※３．営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
なお、営業費用はすべて一般管理費であります。

	前事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
給与手当	549百万円	1,041百万円
減価償却費	117　〃	265　〃
業務委託費	714　〃	2,211　〃

（有価証券関係）

前事業年度（2021年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式665,841百万円、関連会社株式386百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（2022年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式645,841百万円、関連会社株式466百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2021年３月31日）	当事業年度 （2022年３月31日）
繰延税金資産		
未払賞与	68百万円	80百万円
未払費用	20 〃	26 〃
株式評価損	3,475 〃	2,417 〃
減価償却費超過額	14 〃	15 〃
繰延ヘッジ損益	1,674 〃	2,995 〃
会社分割に伴う子会社株式	1,093 〃	1,093 〃
その他	417 〃	202 〃
繰延税金資産小計	6,761 〃	6,831 〃
評価性引当額	△3,288 〃	△3,305 〃
繰延税金資産合計	3,473 〃	3,525 〃
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,200 〃	△4,836 〃
固定資産圧縮積立金	△393 〃	△378 〃
その他	△65 〃	－ 〃
繰延税金負債合計	△5,659 〃	△5,214 〃
繰延税金資産との相殺	3,473 〃	3,525 〃
繰延税金負債の純額	△2,186 〃	△1,689 〃

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2021年３月31日）	当事業年度 （2022年３月31日）
法定実効税率	30.62%	30.62%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13〃	0.01〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.65〃	△39.80〃
評価性引当額の増減	3.89〃	1.70〃
住民税均等割	0.36〃	0.03〃
その他	0.88〃	2.57〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.23〃	△4.87〃

（収益認識関係）

営業収益の内訳は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）第３項により同会計基準適用対象外となる子会社からの受取配当金が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区　　分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	3,024	219	43	149	3,051	6,260
	機械及び装置	1,311	－	－	79	1,231	639
	工具、器具及び備品	0	189	－	31	158	31
	土地	717	－	－	－	717	－
	リース資産	5	0	－	4	1	13
	建設仮勘定	－	439	408	－	31	－
	計	5,059	849	452	265	5,191	6,945

（注）１．建設仮勘定の増加は、主に本社のリノベーション工事等によるものです。

２．建設仮勘定の減少は、設備の完成に伴う各資産勘定への振替えによるものです。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	34	－	－	34

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
剰余金の配当の基準日	９月３０日 ３月３１日
１単元の株式数	１００株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目３番３号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目３番３号 みずほ信託銀行株式会社 ―――――― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しておりそのアドレスは次のとおりです。 https://www.nipponsanso-hd.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（2021年３月期）（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）2021年６月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年６月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（2022年３月期第１四半期）（自　2021年４月１日　至　2021年６月30日）2021年８月６日関東財務局長に提出

（2022年３月期第２四半期）（自　2021年７月１日　至　2021年９月30日）2021年11月10日関東財務局長に提出

（2022年３月期第３四半期）（自　2021年10月１日　至　2021年12月31日）2022年２月９日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年６月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年６月17日

日本酸素ホールディングス株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　丸山　高雄

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　川脇　哲也

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本酸素ホールディングス株式会社の2021年４月１日から2022年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、日本酸素ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Nippon Gases Euro-Holding S.L.U.に関するのれんの評価	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、2022年３月31日現在、連結財政状態計算書上、のれん及び耐用年数の確定できない無形資産を486,441百万円計上しており、そのうち、欧州における連結子会社であるNippon Gases Euro-Holding S.L.U.に係るのれんの残高は334,278百万円であり、総資産の16.9%を占める。また、連結財務諸表注記11.に、のれんの減損テストで用いた仮定を開示している。 会社は、減損テストを実施するに当たり、のれんを含む資金生成単位における回収可能価額を使用価値により測定している。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された５ヵ年の将来キャッシュ・フロー予測を基礎とし、５年後以降は、将来の不確実性を考慮した長期成長率を使用して見積もっている。また、割引率は主に貨幣の時間価値及びその資産に特有のリスクについて現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を用いている。 使用価値の見積りにおける重要な仮定は、５ヵ年の将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる収益成長率、５年後以降の長期成長率及び割引率である。 のれんの減損テストは複雑であり、５ヵ年の将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる収益成長率及び５年後以降の長期成長率並びに割引率の見積りには不確実性が伴い、経営者の判断が必要である。 さらに、当該のれんの減損テストの監査は、職業的専門家としての判断を要するものとなることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、会社が実施したのれんの減損テストを検討するに当たり、構成単位の監査人を関与させて、主として以下の監査手続を実施した。 －評価方法 ・当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、実務上一般に公正妥当と認められる評価手法や同様な状況で利用される評価方法との整合性を検証した。 －５ヵ年の将来キャッシュ・フロー ・経営者によって承認された５ヵ年の将来キャッシュ・フロー予測との整合性を検証した。 ・将来キャッシュ・フローの基礎となる収益成長率について、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、５年間の推移をアナリストによる同業他社の予測値と比較し評価した。 ・将来キャッシュ・フロー計画の策定に関する経営者による見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度に作成された将来キャッシュ・フロー計画とその後の実績を比較した。 －５年後以降の長期成長率及び割引率 ・当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、５年後以降の長期成長率及び割引率の見積りに使用されたインプット情報と外部情報との整合性を検証した。 ・監査人独自の感応度分析を実施し、経営者が実施した感応度分析と比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜内部統制監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日本酸素ホールディングス株式会社の2022年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本酸素ホールディングス株式会社が2022年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年６月17日

日本酸素ホールディングス株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　丸山　高雄

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　川脇　哲也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本酸素ホールディングス株式会社の2021年４月１日から2022年３月31日までの2022年３月期の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本酸素ホールディングス株式会社の2022年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Nippon Gases Euro-Holding S.L.U.株式の評価	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、2022年３月31日現在、貸借対照表上、関係会社株式を646,307百万円計上しており、そのうち、欧州における連結子会社であるNippon Gases Euro-Holding S.L.U.の取得原価は394,055百万円であり、総資産の40.3%を占める。また、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に、当該子会社株式の評価で用いた仮定を開示している。 会社は、当該子会社株式の評価に際し超過収益力を実質価額の算定に加味しているため、超過収益力の減少に基づく実質価額の著しい低下の有無の検討が当該子会社株式評価の重要な要素となる。超過収益力は、株式取得時の当該子会社の純資産価値と実際の取得価額との差額（連結財務諸表におけるのれんに相当）を基礎として算出し、毎期超過収益力の減少に基づく実質価額の著しい低下の有無を検討しており、超過収益力の評価に重要な影響を与える主要な仮定は、当該子会社の５ヵ年の将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる収益成長率、５年後以降の長期成長率及び割引率である。 超過収益力を加味して実質価額を算定する当該子会社株式の評価は複雑であり、５ヵ年の将来キャッシュ・フローの基礎となる収益成長率及び５年後以降の長期成長率並びに割引率の見積りには不確実性が伴い、経営者の判断が必要である。さらに、当該子会社株式の評価の監査は、職業的専門家としての判断を要するものとなることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、会社が実施した当該子会社株式の評価を検討するに当たり、構成単位の監査人を関与させて、主として以下の監査手続を実施した。 －評価方法 ・当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、実務上一般に公正妥当と認められる評価手法や同様な状況で利用される評価方法との整合性を検証した。 －５ヵ年の将来キャッシュ・フロー ・経営者によって承認された５ヵ年の将来キャッシュ・フロー予測との整合性を検証した。 ・将来キャッシュ・フローの基礎となる収益成長率について、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、５年間の推移をアナリストによる同業他社の予測値と比較し評価した。 ・将来キャッシュ・フロー計画の策定に関する経営者による見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度に作成された将来キャッシュ・フロー計画とその後の実績を比較した。 －５年後以降の長期成長率及び割引率 ・当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、５年後以降の長期成長率及び割引率の見積りに使用されたインプット情報と外部情報との整合性を検証した。 ・監査人独自の感応度分析を実施し、経営者が実施した感応度分析と比較した。 －実質価額 ・超過収益力が株式取得時の当該子会社の純資産価値と実際の取得価額の差額を基礎として取得後の期間における減少を加味して評価されていることを検証するために、再計算を実施するとともに、取得時の事業計画とその後の実績を比較した。 ・超過収益力を反映した子会社株式の実質価額の著しい下落の有無について経営者が実施した評価を検証した。

その他の記載内容

　その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

　当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

　財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

　当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

　その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。